

# イラン産業ガイドブック

2018年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
テヘラン事務所  
海外調査部 中東アフリカ課

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。  
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

## はじめに

本ガイドブックは、日本貿易振興機構（ジェトロ）テヘラン事務所が、現地にて調査を委託してとりまとめたものである。

世界第一位の天然ガス埋蔵量と世界第四位の原油埋蔵量を誇り、エネルギー大国として知られるイランは、100万台超の国産自動車を生産する中東屈指の工業国である。他方で、ドライフルーツ、ナッツ、ハーブやローズウォーターの産地としても有名で、8,000万人の人口の主食である小麦を自給できる中東の農業大国でもある。古くはペルシャと呼ばれた時代から、東西交易で栄え、多くの歴史的遺産を有する観光国でもある。

本ガイドブックは、イランの多種多様な産業から29分野を選び、市場動向、事業の見通し、主要企業・組織、政府規制、事業計画、市場参入の課題について概要をまとめたものである。

本ガイドブックが、多くの日本企業の方々にとって、イランの産業の多様性に対する理解とイランビジネスの機会発見の一助となれば幸いである。

2018年3月  
日本貿易振興機構  
テヘラン事務所  
海外調査部 中東アフリカ課

## 目 次

1. エグゼクティブサマリー .....	1
2. 鉄道部門 .....	2
3. 港湾建設・運営部門 .....	5
4. 発電源となる電気およびガス部門 .....	8
5. 再生可能エネルギー部門 .....	11
6. 上下水道部門 .....	15
7. 環境部門 .....	19
8. 道路建設部門 .....	22
9. 空港建設部門 .....	25
10. ICT 部門 .....	28
11. 石油・ガス部門 .....	31
12. 石油化学部門 .....	35
13. 自動車部門 .....	38
14. 自動車部品部門 .....	42
15. 鉄鋼部門 .....	45
16. 農業部門 .....	49
17. 食品部門 .....	53
18. 住宅建設部門 .....	56
19. 医療機器および医薬品部門 .....	59
20. 小売業および卸売業部門 .....	63
21. 金融・保険・証券・銀行部門 .....	68
22. 鉱業部門 .....	72
23. 観光部門 .....	78
24. アパレル部門 .....	82
25. 家電機器部門 .....	85
26. 産業用機械部門 .....	88
27. 外食・レストラン部門 .....	91
28. 水産部門 .....	95
29. 化粧品・ヘルスケア製品部門 .....	99
30. ホテル建設・サービス部門 .....	104
31. 略語 .....	107
32. 出所 .....	110

## 1. エグゼクティブサマリー

本報告書では、イラン国内産業の 29 の産業部門の概要を解説した。各部門の、市場動向、事業の見通し、主要企業・組織、開発計画、政府規制、市場参入の課題について解説する。

石油・ガス、石油化学、再生可能エネルギー、鉄道、航空、自動車、空港建設、環境、医療、化粧品、ITC、食品部門は、イランに対する制裁措置が一部解除された 2016 年 1 月以降、目覚ましい成長を遂げている。港湾建設、ホテル建設、発電、道路建設、鉄鋼、産業用機械、観光、上下水道、環境部門は、イラン政府が優先的に発展させようとしている部門だが、成長にはさらなるインセンティブと投資が必要である。農業、家電、鉱業、住宅建設、金融、アパレル、外食、水産部門は、高成長の見通しは低い。

解説する 29 部門の中には、国内企業と比較して、より外資系企業に参入機会が与えられている部門がある。石油・ガス、石油化学、再生可能エネルギー、自動車、空港、ホテル、鉄道、医療、食品等の部門が該当する。これは最新技術導入の必要性、および政府の計画によるものである。

(注) なお、イラン年度は西暦の 3 月 21 日ごろ～翌年の 3 月 20 日ごろにまたがるため、文中の統計がイラン年度に従っている場合、年数が 2 年にまたがる表記となる (2015～2016 年など)。

## 2. 鉄道部門

1907年、1,312kmに及ぶイラン国内初の鉄道網構築の基礎が完成し、イラン南部のバンダルシャー港（Imam Khomeini Port）とカスピ海の海辺にある町バンダールトルクメン（Bandar Turkmen）を結ぶルートが完成した。その後、主に国境付近や港とテヘランを結ぶ12本の鉄道線が建設された。2015～2016年の鉄道網の長さは13,000kmであった。

### 2.1. 主要経済指標と市場動向

右図は、イラン国内の現時点で1万8,000kmに及ぶとみられる鉄道網のルートを示している。主要なルートは、国の南北にある港を鉄道で結んでいる。建設が承認されている鉄道網は、Bandar Abbas - Sarakhs間の785km、Bandar Imam Khomeini - Sarakhs間の1,980km、Bandar Abbas - Anzali間の1,878km、Bandar Imam Khomeini - Amir Abad間の2,200km、Khoramshahr - Basreh Iraq間の16km、Central Iran Arak City - Kermanshah間の536kmである。鉄道部門では、これら鉄道網を開通させることに注力している。表1は、鉄道部門の主要数値を示したものである。

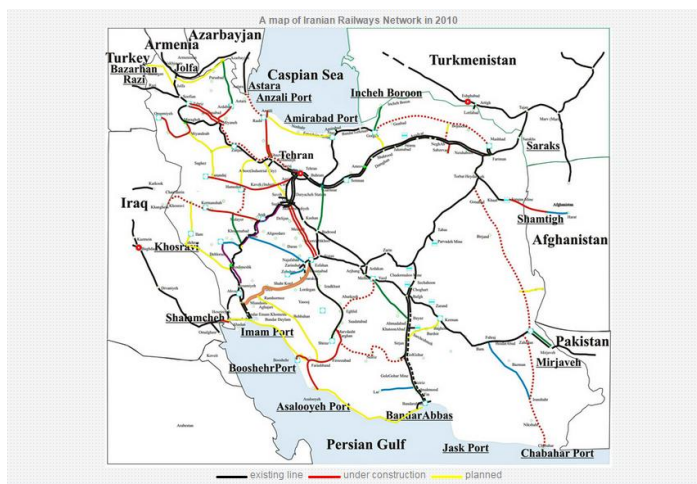


表1：鉄道部門の主要指標

項目	2013～2014年	2014～2015年	2015～2016年
鉄道網 (km)	10,407	11,000	13,000
貨物輸送車両数	22,562	23,022	24,100
旅客輸送車両数	2,160	3,010	3,600
機関車数	821	882	900
貨物輸送重量 (トン)	2,200万	3,200万	4,000万

出所：RAI

### 2.2. 事業の見通し

イランの鉄道部門を担う主要企業・組織は、イラン・イスラム共和国鉄道（Islamic Republic of Iran Railways：RAI）である。イランの道路都市開発省（Ministry of Roads and Urban Development）がRAIの会長を任命し、毎年同社に開発予算を配分している。

鉄道部門は、第6次5ヵ年開発計画（6th Five Year Development Plan）中に70億ドルの投資を受ける予定である。同部門では、レール、ターミナル、車両の改装・修理が行われる予定である。また、中東とコーカサス地方を結ぶ中継ルートとしての役割を果たすという同国の計画に沿い、新しい路線やルートが建設される予定である。

### 2.3. 主要企業・組織

RAIは1990年以来、同社の組織改革の実施および旅客・貨物輸送運賃による収入の使い方に関して、イラン政府の許可を得て独立した運営を行っている。RAIは、主要な事業再編計画の一つとして、1996年にRaja Passenger Trains Companyを設立した。同社は、イラン政府の債務支払いと民営化政策の一環として、2010年にI.R. Iran Welfare Organizationに引き渡された。Raja社は1,200人の従業員を抱えるイラン最大の旅客鉄道会社で、2014～2015年の売上高は8億ユーロであった。

道路都市開発省には、鉄道および地下鉄の拡張プロジェクトを管理する二つの子会社がある。Construction and Development Transportation Infrastructure Company (CDTIC) は、プロジェクトの資金調達および管理に携わっている。Iran Rail Transportation Company (IRTC) は、地下鉄プロジェクトの財務面、包括的なエンジニアリングおよび調達に携わっている。これら 2 社は 100% 公的企業である。

イランの鉄道部門に積極的に関与している外資系企業には、Siemens、Alstom、AREP France (いずれもターミナル設計)、Samsung、Shanghai Headsun Industry (いずれも電気機関車)、Tissen Krupp Germany (鉄道建設) 等がある。

#### 2.4. 政府規制

RAI は、運行業務のほとんどを民間部門に移管している。イラン最大の旅客鉄道会社である Raja 社は、2010 年に Welfare Organization に売却されている。Shargh Bonyad Railway Company 等の他の民間旅客輸送会社は、収益と所有車両数の拡大において急速な成長を見せている。Kandeloyus、Traves、および Jobar 社は、2009 年に民間貨物輸送鉄道会社として操業を開始した。これら 4 社の民間企業は 400 台のディーゼル機関車を所有している。

機関車の運行や鉄道運営もまた、今後は民間部門が担う方針が提案されている。鉄道建設の開発プロジェクトは、BOT および BOO 方式の投資スキームの形で現地の民間企業および国際外資系企業に提供されている。開発業者は、各鉄道ルートに関連する関税収入を得ることができる。

#### 2.5. 開発計画

第 6 次 5 ヶ年開発計画では、2021 年までに鉄道部門について、次の目標の達成が掲げられている。

- 2021 年までに貨物輸送量を 9,100 万トンにする
- 総輸送量の 20% を鉄道で行う
- 2021 年までに鉄道の利用人数を現在の 300 万人から 700 万人に増やす
- 鉄道網を 30,000km に拡張する
- 鉄道の ITS (高度道路交通システム)、電気通信および信号装置・システムの保守・修理を行う
- 鉄道網から工業地域や都市へと接続する路線を建設する
- 車両と機関車の平均使用年数を 16 年に下げ、平均速度を上げて車両を改装する
- 1,800km の鉄道網を複線・電化システムにする

#### 鉄道部門における参入機会の概要：

機関車、車両、掘削機器および鉄道の供給	駅の運営および改築のコンサルティング	地下通信システム	貨物輸送業務
エレクトロニクス、ITS、信号システムの供給	地下鉄や鉄道建設のコンサルティング	鉄道の電化	EPCF プロジェクト

主な鉄道プロジェクトは次のとおりである。

ケルマーン - ザヘダン間	545km
バフグ (Bafgh) - マシュハド鉄道	997km
ミアネ - タブリーズ間	200km
テヘラン - コム - イスファハーン間 (高速鉄道)	405km
シラーズ - イスファハーン間	506km
ガズヴィーン - ラシュト - アンザリ - アスタラ間	388km

テヘラン-ハメダン-サランダジ	430km
テヘラン-マシュハド間	975km
アフヴァース-ホッラムシャフル鉄道 複線化と ITS の設置	120km
シラーズ-ブシェール間	250km
ゴルゴハル-タブリーズ-エスターバン-ファサ-シラーズ-アンテーナ-ダラーブ間	555km
ゴルガーン-ボジョノルド-マシュハド間	570km
テヘラン-コムおよびイマーム・ホメイニー空港間	154km

## 2.6. 市場参入の課題

道路都市開発省、CTIC、IRTC、RAI、RAJA、Tehran Metro Company 等の主要企業・組織との関係を築くことが、外資系鉄道 EPC 請負業者および機器製造業者にとって必須である。上記企業においてはベンダーリスト登録が可能である。EPC 企業と機器供給業者のいずれも、現地パートナーの任命が必要となる。技術移転契約による現地製造への参加も、外資系企業にとっての出発点となる。ただし、機器購入に関する RAI の入札には、現地メーカーに優先順位が与えられる。

当部門への外資系企業の参入はあまり成功していない。イラン政府は本部門において外資系企業による所有と譲渡契約 (BOT) を認めているが、多くの外国事業者は鉄道の運営や所有を必要とするプロジェクトに参加していない。これまでに締結されている BOT 契約は、中国の鉄道会社と締結が行われたマシュハド-テヘラン鉄道の電化契約のみである。しかし、現在多くの欧州および韓国系企業が道路都市開発省、RAI、地下鉄会社と投資計画の交渉を行っている。



### 3. 港湾建設・運営部門

イランはペルシヤ湾とカスピ海に至るまでの長い海岸線を有し、また南北を結ぶ国際輸送回廊があるため、港湾部門は同国にとって重要な部門である。イラン政府は、シャヒード・ラジャーイー港、チャーバハール港、アミール・アバド港の3カ所を拡大し、この回廊における自国の立場を高めようとしている。

イランでは、機材の購入、港湾の拡張、浚渫（しゅんせつ）、船舶の建造に関するプロジェクトが数多く計画されている。石油・ガスターミナルの拡張計画も進められている。石油・ガスターミナル事業は、イラン石油省（Ministry of Petroleum）およびその子会社の手に委ねられている。イランには42の港があり、4つの主要原油ターミナルがある。

#### 3.1. 主要経済指標と市場動向

イランには2,700kmの海岸線があり、そのうち2,000kmは同国南部のペルシヤ湾とオマーン海に沿って、700kmは北部のカスピ海沿岸に存在する。

- イランの港湾の売上高（2015～2016年）：6億ユーロ/年
- 主要港湾運営企業17社の売上高（2015～2016年）：5.5億ユーロ
- イランで事業を行っている海運会社および船会社代理店の売上高（2015～2016年）：10億ユーロ

図表1は、2014～2015年のイラン国内の各港で行われた活動を示したものである。

図表1：港湾建設・運営部門の主要指標

項目	合計		伸び率%
	2014～2015年	2015～2016年	
積み下ろしコンテナ数	2,382,870	2,183,610	-8.4%
非石油製品および一般貨物（トン）	102,298,483	90,137,528	-11.9%
石油製品（トン）	44,390,350	44,646,842	0.6%
非石油および石油製品の総量（トン）	146,688,833	134,784,370	-8.1%
旅客輸送（人）	16,019,695	16,407,698	2.4%
寄港数	36,430	35,276	-3.2%

出所：港湾海事局（PMO）

#### 3.2. 事業の見通し

国際海洋機関（IMO）はイランを、ロシア、CIS諸国、インドを含む南北輸送回廊の通り道として位置付けている。南部のシャヒード・ラジャーイー港と北部のアミール・アバド港を発展させる意義は、この回廊にある。港湾海事局（Ports and Marine Organization : PMO）は、ターミナルや埠頭への投資、港湾関税の引き下げ、港湾でのコンテナ敷設時間の改善などにより、運営能力を向上させる予定だ。機器の購入、港の拡張、浚渫、船舶の供給など、今後多くのプロジェクトが予定されている。

プロジェクトに必要な投資を増やすために、PMOは民間企業と外資企業の参加を奨励している。シャヒード・ラジャーイー港、イマーム・ホメイニー港、ホーラムシャー港、ブシュハール港、アミール・アバド港、アンザリ港は特別経済区に指定されている。これらの港の中には2011年以来、船のメンテナンス、係船、荷役および船舶牽引作業を民間および外国の企業に移管しているところもある。

### 3.3. 主要企業・組織

PMO は、イラン国内のすべての商業港を統括している。同局はイラン国内の 42 港を管理しており、うち 17 港は大規模・中規模の多目的港で、残りは漁港および小規模貨物港である。主な非石油港は、カスピ海のアンザリ、アミール・アバド、ノシャール、ペルシャ湾のシャヒード・ラジャーイー、チャーバハール、ブシュハール、バンダール・イマム、ホッラムシャフルである。

イランにはまた、National Iranian Petrochemical Co (INPC)、Oil Terminals Company、Pars Oil and Gas Company (POGC)、Iran Offshore Oil Company (IOOC) 等の石油省の子会社が所有する多数の石油・石油化学港やターミナルが存在する。ハールク島、ラバン島、シリ島、バレガンサール油田のターミナルは、原油の輸出と燃料の輸入に使用されている。カスピ海のネカ港は、原油や燃料の輸入にも使用されている。ペルシャ湾のアサルイエ港とバンダール・イマム港は、天然ガスおよび石油化学製品の輸出に使用されている。

イラン国内の主要海運会社 2 社は、イラン国営海運会社 (Islamic Republic of Iran Shipping Lines : IRISL) と National Iranian Tanker Company (NITC) である。

### 3.4. 政府規制

PMO は、港湾税収入の半分を開発プロジェクトに使用することが認められている。2015～2016 年の PMO の総資金とクレジットは 60 万ユーロであった。PMO はまた、自己の計画に外国および民間部門の投資も用いている。

政府の予算は、当部門の開発計画の資金調達にも利用されている。

PMO は以下の役割を担っている

- 関連当局に提示することを目的とした、港湾・海事および商業航行に関する国際協定・条約の草案検討
- 港湾・海事に関する国際機関の会員（最高評議会とイスラム諮問会議の承認を条件とする）
- 必要に応じて排他的経済水域の決定、およびそれらの使用に関する規制や条件の策定
- 港湾地域への入口から出口までの鉄道の管理、および屋外一時保管場所および倉庫までの鉄道車両と機関車の配車
- 商業航行に携わる操縦士等の研修機関を設立し、研修生を海外に派遣し、同組織が必要と認める専門科目を受講させる
- 船の停泊水域または他の設備を建設する許可を発行し、それらの建設・運営を監視する権利を留保しながら関連事項を承認する
- 権限保持者の要請に応じて、事務所、船員用クラブ、レストラン、倉庫およびその他必要な設備を建設する許可証を発行する。PMO は、港湾内の自己の能力を念頭に置いて、上記施設の建設のために土地を賃貸することができる

### 3.5. 開発計画

同部門の主要計画は、第 6 次 5 年開発計画（2016～2021 年）に反映されている。以下は、取り上げられている主な計画を抜粋したものである。

- シャヒード・ラジャーイー、アサルイエ、バンダール・イマム、チャーバハールを除くすべての港で、港湾運営、港湾整備、船舶航行、ターミナル活動、船舶保守の全セグメントを、PMO から民間部門および外資系企業に移管する。これら 4 つの主要港における PMO のシェアは 45% を超えないものとする

- 貨物輸送活動を、2021年までに2015年の1,200万トンから2,100万トンに増加させる
- 輸送貨物取扱いの売り出し価格を、1トン当たり40～100ユーロの価格とする
- イランの保有船舶を、船の新規購入と現地の造船所の利用により、容量にして500万トン増加させる
- ペルシャ湾とカスピ海岸の堆砂および浚渫について工学研究を行う
- 沿岸および内陸部の水保全のための環境への配慮
- 改装・設備調達費として既存の港に1年で25～30億ユーロを投資する
- チャーバハール市モクランの南部港とフーズスターン州ホッラムシャフル市の拡大
- PMOから民間部門に資金援助を行うための海洋産業開発基金の設立
- 港の積み下ろし重量を1億7,000万トン、旅客輸送人数を500万人に増やす

### 3.6. 市場参入の課題

港湾の建設は、主に現地の請負業者が行っており、一部のセグメントのエンジニアリングには現地企業も関わっている。ただし、以下の6部門では、外資系企業の参入もみられる。

浚渫船および曳船 生産・供給	取水と浚渫 契約業務	クレーン
栈橋、防波堤、ターミナル、沈降の 建設	ナビゲーションシステムおよび 自動積載装置	近代的なターミナル建設

主な課題は以下のとおりである。

- PMOの調達およびサービス獲得方法は各地に分散されているため、各州の港には容易にアクセスできない
- 現地の請負業者は、浚渫および港湾建設作業について国際基準価格よりも低い価格を提示している
- 積載や貨物の監視に使用する設備の品質が良くないことがある
- 港湾開発関連の支払いには、PMOの外国為替収入を使用することができず、国家や公的な予算手続きを通過する必要がある

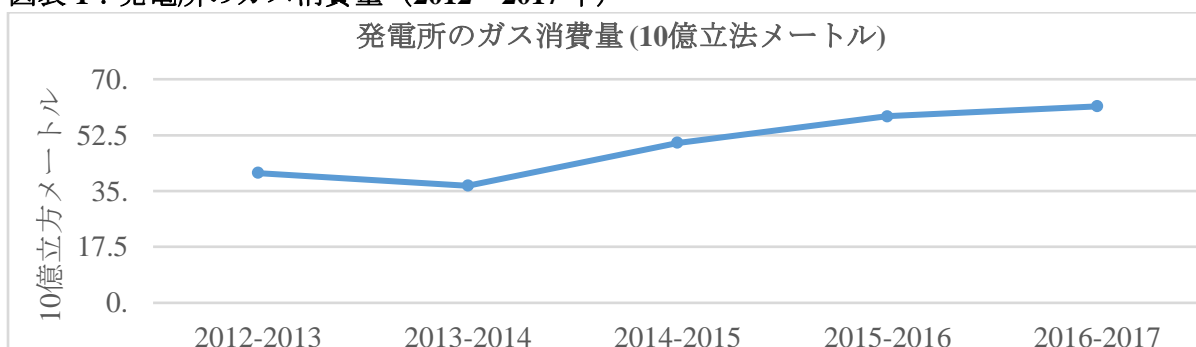
#### 4. 発電源となる電気およびガス部門

イランは中東地域での電力の純輸出国である。イランの発電所は主に複合サイクル技術を用いている。ガスが発電所の重要な発電源であるため、既存の発電設備および計画中の発電所は、ガス送給パイプラインおよび処理プラントにとって適した場所に存在する。

##### 4.1. 主要経済指標と市場動向

イランでは、発電部門は住宅・商業部門に次ぐ第2位のガス消費部門である。2016～2017年の発電量は2,830億キロワットで、2015～2016年に比べて3%増加した。この期間中、610億立方メートル以上のガスが消費され、2015～2016年に比べて5.3%の増加となった。イラン全土の発電所の大部分はガス燃料を使用しているか、複合サイクル発電所である。この高いガス使用量は、電力の生産効率が非常に低いことが原因である。2016～2017年の生産効率は平均37.9%であった。

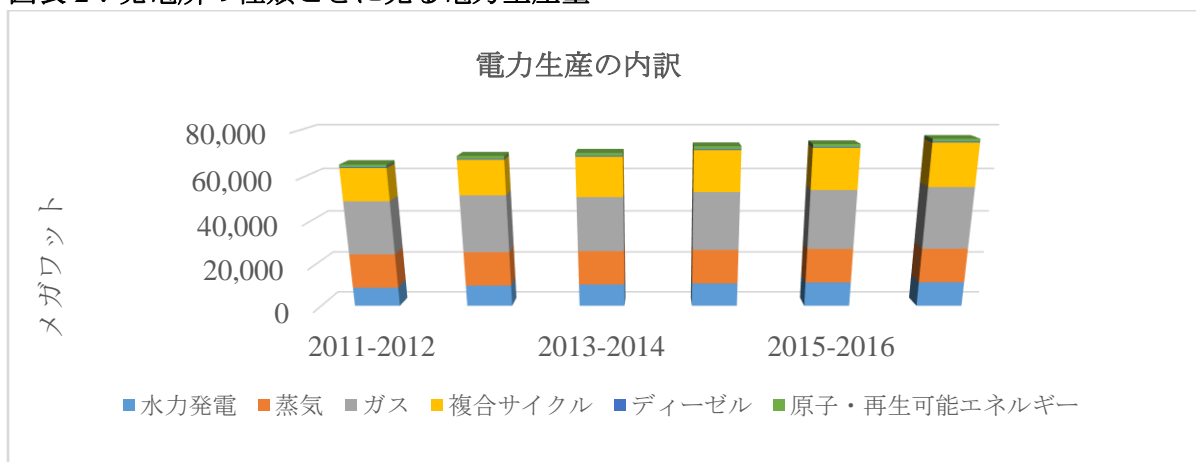
図表 1：発電所のガス消費量（2012～2017年）



出所：エネルギー省（Ministry of Energy）年次報告書

エネルギー省によると、イランには240箇所の発電所があり、そのうち162箇所は公共部門で、残りの78箇所を民間部門が所有している。これらの発電所は、燃料にガス、ディーゼルおよび燃料油を使用している。

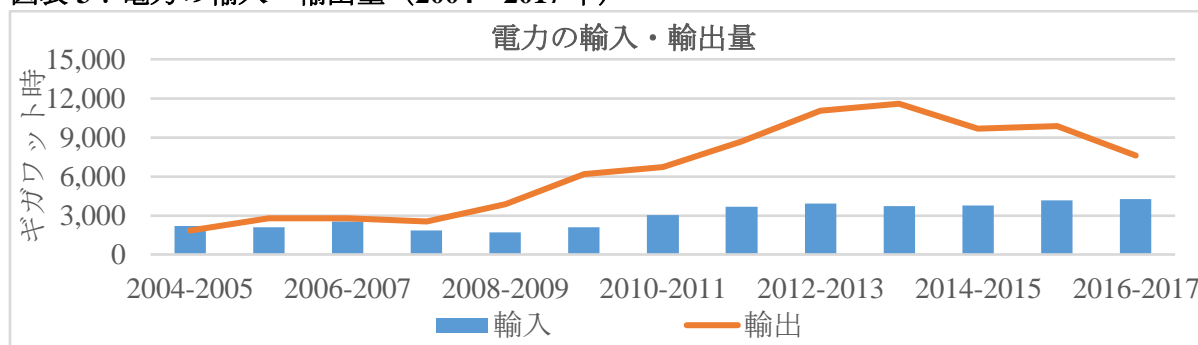
図表 2：発電所の種類ごとに見る電力生産量



出所：エネルギー省年次報告書

イランは電力の輸出国だけでなく輸入国でもある。2016～2017年、イランは、アルメニア、アゼルバイジャン、ナクハバン、トルクメニスタンから電力を輸入し、アルメニア、アゼルバイジャン、トルコ、ナクハバン、アフガニスタン、パキスタン、トルクメニスタン、イラクに電力を輸出した。

図表 3：電力の輸入・輸出力 (2004～2017 年)



出所：エネルギーバランスシート 1392、エネルギー省年次報告書

#### 4.2. 事業の見通し

イラン政府は発電部門に高い期待を抱いているが、開発目標（4.5 項を参照）を達成するには膨大な投資が必要である。政治情勢が良くなることで同国に対する米国による制裁措置が解消されれば、これらの目標のいくつかは達成できると考えられているが、投資者ら（特に民間部門の投資者ら）に対しては資金面でのインセンティブも必要である。

#### 4.3. 主要企業・組織

同国では、エネルギー省が国内の電力生産を統括している。同省の主な子会社の 1 つに、電力の供給・販売を担当している Tavanir 社がある。発電所の建設を担当する Iran Power Development Company (IPDC) も同省の子会社である。同省の開発プロジェクトには、数多くの請負業者と機器供給業者が関わっている。

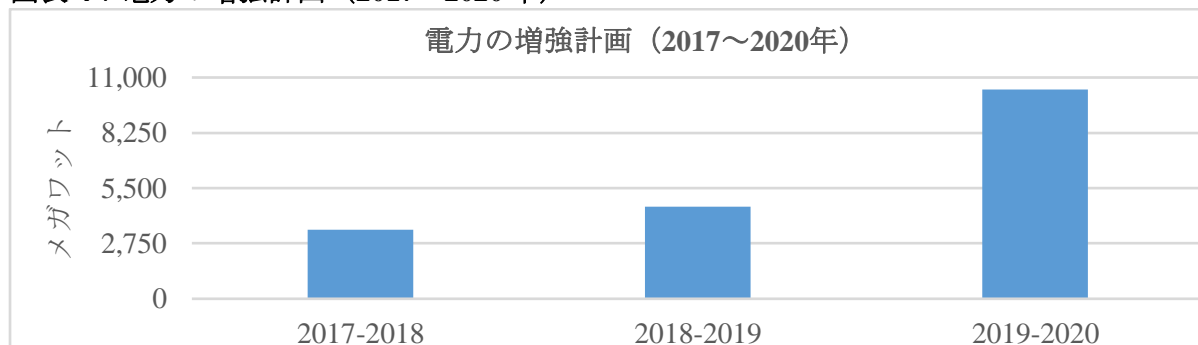
#### 4.4. 政府規制

- エネルギー省は、BOT 方式を通して民間企業および外資企業による 12,000 メガワットの発電能力を有する発電所の建設計画、さらに BOO 方式を通して 18,000 メガワットの発電能力を有する発電所の建設計画を策定した。
  - BOT 方式では、民間の出資者が発電所を建設し、発電した電力を 20 年契約でエネルギー省の子会社である Tavanir 社と IPDC に売却する。契約期間が終了したら、出資者は当発電所を Tavanir 社に譲渡する。
  - BOO 方式では、出資者が発電所の完全所有権を持ち、Tavanir 社は開発業者らと 20 年間の購入契約を保証する。
- 外国企業と民間部門両方からの投資を誘う目的で、電力の保証購入に関する法律が以下のように定められている。これらは 2010～2020 年まで有効であることに留意する。
  - ピーク時は 0.1 ユーロ/キロワット時
  - 通常時には 0.1 ユーロ/キロワット時
  - 低負荷時には 0.08 ユーロ/キロワット時（1 日 4 時間）
- 2010 年 12 月、イラン政府は 2015 年までにエネルギー媒体、水、パンに対する補助金を撤廃する計画を策定したが、本計画の実施は思うように行かず、目標達成は第 6 次 5 ヶ年開発計画（2016～2021 年）終了時期までに延期した。

#### 4.5. 開発計画

- 2016 年には 14 箇所の発電所が新たに建設され、既存の発電容量に 2,074 メガワットが増強された。この数字は、2017～2018 年には 3,000 メガワット程度になると計画されている。
- 次の表は、2017～2020 年の電力の増強に関する政府計画を詳述したものである。

図表 4：電力の増強計画（2017～2020年）



出所：エネルギー省

- 第6次5ヵ年開発計画（2016～2021年）によると、
  - 発電効率を現在の37.9%から42%に改善
  - 発電量は、2016年から30%近く増加し、99,000メガワットに達すると見込まれている
  - 投資インセンティブには、経済評議会（Economic Council）が定めた料金による電力の保証購入が含まれる
  - これらの目標達成には80億ドルの投資が必要と見込まれている

#### 4.6. 市場参入の課題

- 米国による制裁がまだ一部実施されており、多くの外資系企業が資金の移転の困難さから投資を躊躇している。
- ほとんどの発電所建設プロジェクトは、民間やイラン国外からの投資を誘致するためにBOTおよびBOOスキームで提供されている。
  - これにより、外資系企業が機器や技術の供給のみを目的としてプロジェクトに参加することが困難になっている。一方でイラン政府が推進したいのは、民間投資者による発電所の建設・所有である。

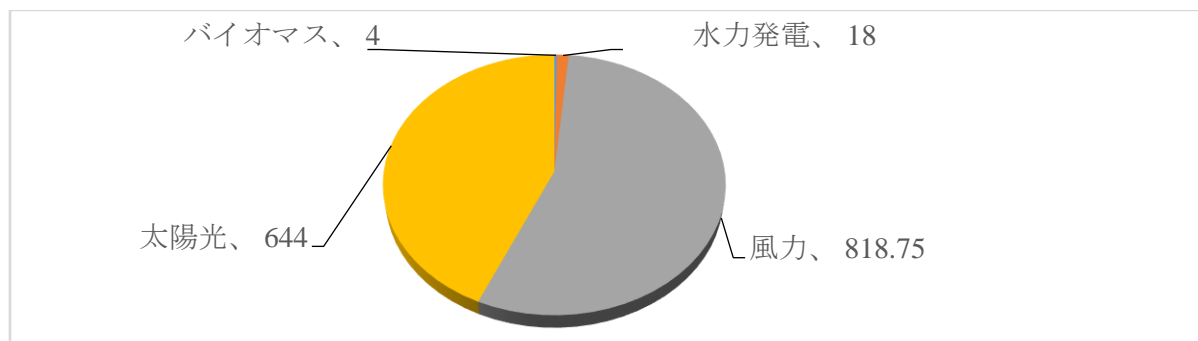
## 5. 再生可能エネルギー部門

イランは石油とガスの埋蔵量が豊富であるが、電力消費が高水準で、発電効率も非効率であることから、イラン政府は住宅・産業部門での再生可能エネルギーの利用拡大を進めたい考えである。イランは乾燥した気候であるため、太陽光発電所の建設に適している。風力、地熱、廃棄物発電（バイオマス）等のその他の再生可能エネルギーの利用も、計画されている。

### 5.1 主要経済指標と市場動向

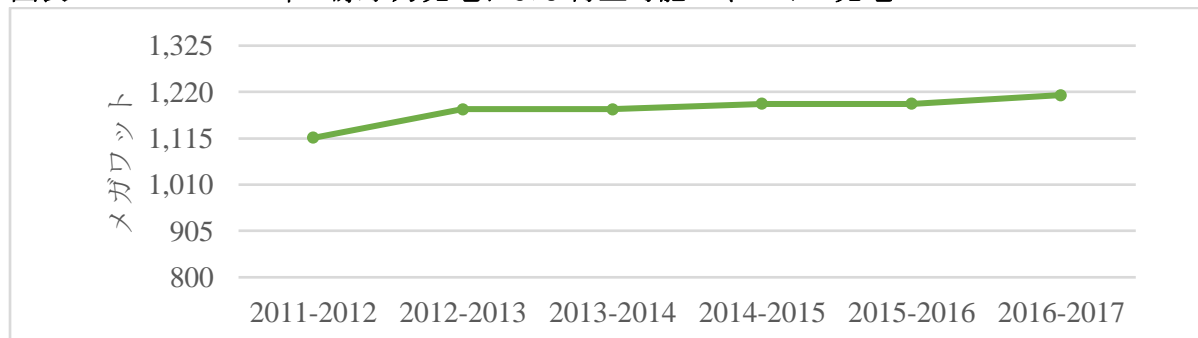
イランの気候は再生可能エネルギーの拡大に適しており、太陽光エネルギーがより広く利用されている。年間の晴天日数が 300 日以上、日照時間が 2,800 時間を超えるイランは、総発電能力 6 万メガワットを超える太陽光発電所の設置が可能である。同国のエネルギー省によると、太陽照射面積が最も高い州はファールス州、ヤズド州、ケルマーン州の各州（3 州合わせて 1 平方メートルあたり 5.3 キロワット時）である。風力発電では、Iran Wind Atlas によると、同国には累計公称容量 60,000 メガワットの風力発電タービンの設置予定地が 26 ヶ所ある。廃棄物発電をみると、最新の発表によると、2016 年に同国の各地方自治体から排出された廃棄物の量は 1,980 万トンで、そのうち再利用されたのは 20%のみであった。環境庁によれば、2014～2015 年には農林廃棄物 4 億トンに加えて、産業廃棄物および一般廃棄物 2,500 万トン以上が排出された。ドイツの再生可能エネルギー研究会社 DLR によると、同国は 2050 年までにバイオマスで 3,500 メガワットの電力を発電できるという。地熱エネルギーは、イラン政府が検討してきたもう一つの発電方法である。イタリアのエネルギー調査会社 ENEL の調査によると、地熱エネルギー利用の可能性が最も高い地域は北部と北東部である。

図表 1：2016～2017 年の再生可能エネルギーの内訳（メガワット）



出所：SUNA

図表 2：2011～2017 年の原子力発電および再生可能エネルギー発電



出所：エネルギー省年次報告書

過去5年間、原子力や再生可能エネルギーによる電力生産は8%増加したに過ぎず、イラン政府が策定したさまざまな計画の目標に到達するためには、政府は再生エネルギー発電部門により注力していく必要がある。2016～2017年には、わずか19メガワットの再生可能エネルギー発電能力が追加されただけであった。

## 5.2 事業の見通し

第6次5ヵ年開発計画（2016～2021年）では、再生可能エネルギー発電について次のような目標が設定されている。

- 2021年までに再生可能エネルギーを用いて5,000メガワットの電力を生産する
- 小型風力発電、水力発電、太陽光発電で3,000メガワットの電力を生産する
- 太陽光発電やユーティリティユニット等の住宅・産業部門向けの最新の発電装置を取り入れる
- 1日当たり1キロワットの電力収入に相当する額を割り当て、再生可能エネルギー源を拡大する
- 電力料金の引き上げによる年間収入の20%を再生可能エネルギー、複合サイクル、およびエネルギー効率化プロジェクトに割り当てる
- 国営の電力会社である Tavanir 社に、再生可能エネルギー発電所で発電した電力をイラン国内の電力系統網へ送電する権限を与える
- 再生可能エネルギー設備に輸入関税が一切かからないようにする
- 再生可能エネルギー発電所の稼働までに1年～18ヶ月の猶予期間を与える
- 市中銀行が再生可能エネルギープロジェクトに15～18%のレートで低金利開発ローンを提供することを認可する（通常レートは22%）

## 5.3 主要企業・組織

再生可能エネルギー計画における主要企業・組織は、2017年に設立されたイラン再生可能エネルギー機関（SATBA）である。その他、次の組織も同計画に携わっている。

- 環境庁：管轄権はなく、各省や警察等が環境に配慮した法律を施行するのを助言する役割を持っている。
- 都市・農村の各自治体：自治体は建物および産業の省エネルギー表示規則を施行し、廃棄物発電および再利用プロジェクトにも関わっている。自治体はまた、入札の実施や部分的に廃棄物発電プロジェクトに投資を行っている
- イラン原子力機関（IAEA）：太陽光や風力発電技術の研究に関わっている

## 5.4 政府規制

再生可能エネルギー源を使用して発電した電力の購入価格は、通常の方法で発電された電力に比べて魅力的な価格となっている。

- バイオマスおよび廃棄物発電
  - 埋立地（Land fill）：0.08ユーロ/キロワット時
  - 嫌気性消化（Anaerobic digestion）：0.09ユーロ/キロワット時
  - 廃棄物焼却およびガス化（Incineration and gasification）：0.16ユーロ/キロワット時
- 風力発電
  - 50メガワット以上：0.12ユーロ/キロワット時
  - 50メガワット以下：0.13ユーロ/キロワット時
  - 1メガワット以下：0.16ユーロ/キロワット時
  - 10メガワット以上：0.15ユーロ/キロワット時
- 太陽光発電
  - 10メガワット以下：0.18ユーロ/キロワット時
  - 100キロワット以下：0.24ユーロ/キロワット時



- 20キロワット以下：0.26ユーロ/キロワット時
- 地熱：0.16ユーロ/キロワット時

第6次5ヵ年開発計画（2016～2021年）によれば、電力購入価格は毎年次の基準に基づいて計算される。

- 1キロワット時毎に基づく汚染物質の非排出による節減 + 1キロワット時毎に基づく節約した燃料の値 + 電気市場における平均エネルギー転換率 = 発電所からの電力購入価格の基本レート（キロワット時）

節約した燃料の値は、次のように計算される

- 1キロワット時の電力の発熱量 / 天然ガス1立法メートルの熱量 × 火力発電所の平均効率 × 節約した燃料の値

節約した燃料の価格は、次のように計算される

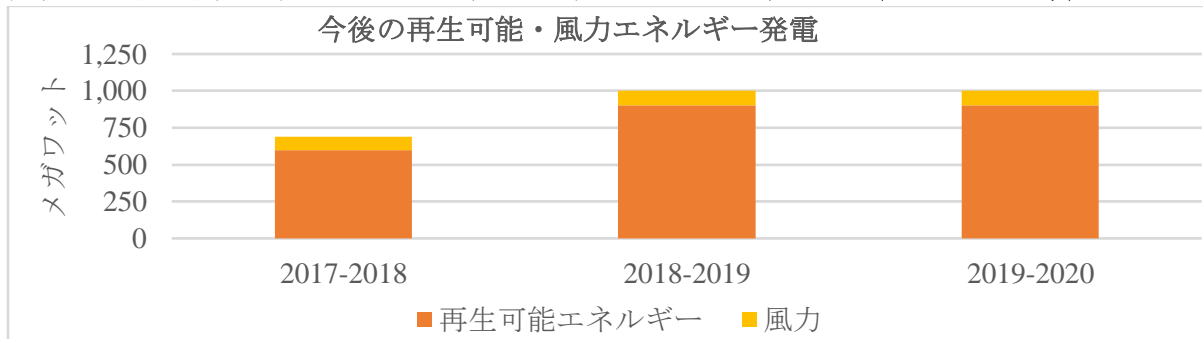
- 前年度に全国の発電所で消費された液体燃料のFOBの平均重量

### 5.5 開発計画

イラン政府の計画は壮大ではあるが、達成不可能というわけではなく、2025年までに風力発電で40,000メガワット、太陽光利用で60,000メガワット、バイオマス廃棄物発電の換算で3,500メガワットの電力を生産することが提案されている。これらの計画は、イランの気候を考えると達成可能だが、多額の投資と技術の移転が必要となる。

エネルギー省によれば、2020年中頃までに2,700メガワットを超える発電量が再生可能エネルギーおよび風力発電部門に追加される予定である。

図表3：再生可能エネルギーおよび風力エネルギーによる発電量（2017～2020年）



出所：エネルギー省

### 5.6 市場参入の課題

- 現地企業は、最大発電能力2メガワットの風力発電、さらに太陽光発電に使用される設備の大部分を製造している。
- イランに対する米国の制裁は、引き続き投資者らを悩ませる課題である。2013年には、制裁の救済プログラムに基づき、イランに対する環境関連および再生可能エネルギー設備の輸出制限が解除された。しかし、いくつかの制裁は依然として米国財務省が実施しており、大手銀行はイランを敬遠している。
- ほとんどの新しいプロジェクトは、民間および外国の出資者を誘致するためにBOTおよびBOOスキームで提供されている。イラン政府はこれらの発電所の国有化を強く考えているので、これを念頭に置いて計画が策定されている。したがって、外資系企業が設備や技術のみを提供することは困難となるであろう。

- 市場が安価な中国製の再生可能エネルギー設備に向いていることも、外資系企業が本市場に参入しづらいもう一つの問題である。これは特に太陽光発電業界において顕著である。風力やバイオマスプロジェクトでは、欧州の技術が好まれる。

## 6. 上下水道部門

水不足は、イランにおいて農業の停滞と飲料水問題の原因となっている。この部門における長年のずさんな水管理や、ダムやパイプラインの移転プロジェクトの過剰な実行等が、水不足や水質汚染を引き起こしている。イラン政府は、非従来型の水資源の供給を増やし、工場および家庭の下水処理および廃水排出能力を向上させ、産業用水および家庭用水の浄水量を拡大する計画を進めている。

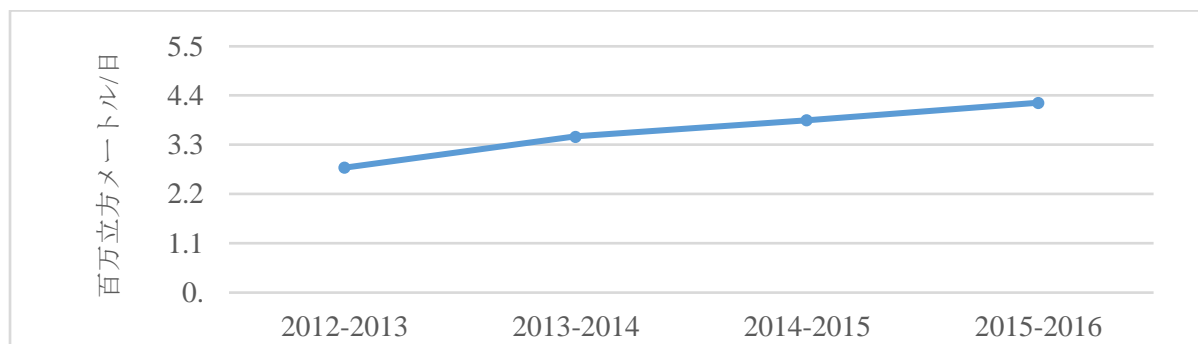
### 6.1. 主要経済指標と市場動向

イランでは、ダムや水道設備の建設が 22 世紀も前から行われており、この部門で高い能力を発揮している。現在、イランは複雑な構造のダムの建設や、中東地域の国々へ水を輸出するための水道網の整備で成果を上げている。しかし、危機レベルに達している水不足の問題が依然として存在する。イランでは過去 10 年間で雨量は減少しているが、水の消費、蒸発、廃水量は増加している。ザーヤンデ川（イラン中部イスファハーン州）、カールーン川（イラン南西部フーズスターン州）とウルミエ湖（アゼルバイジャン西部、イラン北西部）の主要な水路は、かなりの部分が干上がっている。水を最も多く消費しているのは農業部門で、全体の 90% に上る。

表 1：上下水道に関する統計（2012～2016 年）

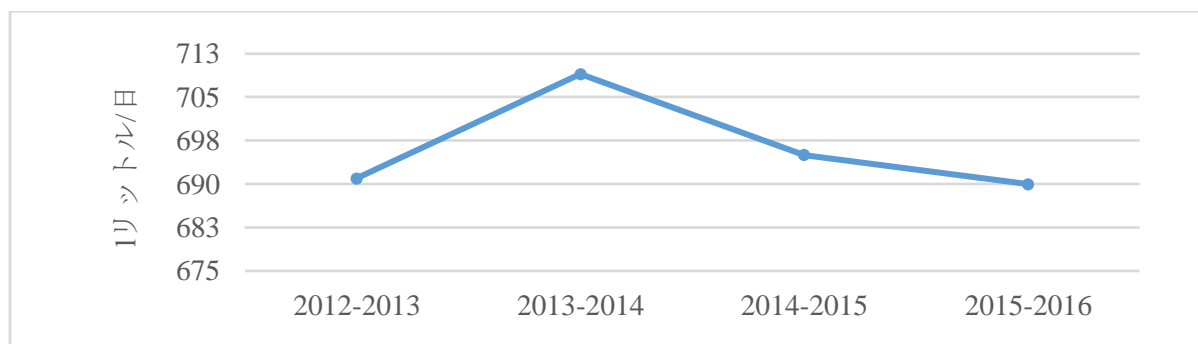
	単位	2012～ 2013 年	2013～ 2014 年	2014～ 2015 年	2015～ 2016 年
<b>上水道</b>					
都市の水道契約者数	百万人	55.3	57.5	58.7	62.2
人口カバー率	パーセント	98.67	99.09	99.1	99.2
家庭用上水への接続数	世帯	11,908,658	12,531,368	13,064,321	13,464,872
表流量	百万立法メートル/年	2,449	2,445	2,237	2,611
地下水量	百万立法メートル/年	2,976	3,198	3,472	3,391
総水量	百万立法メートル/年	5,425	5,643	5,848	6,002
家庭用使用水量	百万立法メートル/年	3,011	3,252	3,315	3,400
非家庭用使用水量	百万立法メートル/年	1,024	984	1,015	1,043
総使用水量	百万立法メートル/年	4,035	4,336	4,330	4,442
井戸数	基	8,455	8,829	9,089	9,376
水供給能力	千立法メートル/日	19,380	20,578	20,169	18,918
水供給網の長さ	km	136,398	141,410	144,082	146,649
建設中浄水場の処理能力	千立法メートル/日	753	935	939	835
既存の浄水場の処理能力	千立法メートル/日	9,654	10,026	9,837	9,767
水質試験所の数（上水）	箇所	383	386	392	402
<b>下水道</b>					
下水普及人口	百万人	21.4	23.1	24.6	26.8
人口普及率	パーセント	38.8	40.5	41.5	44.1
家庭用下水接続数	件	4,269,731	4,980,614	5,219,090	5,533,471
非家庭用下水接続数	件	413,869	476,178	524,892	584,691
下水道網の長さ	km	46,124	48,941	51,147	53,334
下水処理場の数	箇所	146	150	156	160
下水処理場の処理能力	千立法メートル/日	3,708	3,802	3,858	3,777
水質試験所の数（下水）	箇所	143	144	147	152

図表 1：累積下水量（2012～2016年）



出所：NWWE

図表 2：イランの各家庭の平均水道使用量（リットル/日）（2012～2016年）



出所：NWWE

## 6.2. 事業の見通し

- 上下水道部門に民間部門が関わる機会が今後増えると考えられている。
  - 第4次5ヵ年開発計画（2005～2011年）および第5次5ヵ年開発計画（2011～2016年）の両方では、経済における政府の役割を小さくし、一方で民営化プロセスを促進することが強調されている。
  - 第5次5ヵ年計画（2011～2016年）の目標は達成されていないため、上下水道部門の開発は政府の優先事項である。本部門は当初の計画の目標より遅れているため、成長は不可欠である。
  - また、第6次5ヵ年開発計画（2016～2021年）は、浄水場と下水処理場の民営化を優先政策としている。
- 干上がった地下水面を復活させ、水の消費を抑制する一方で、再利用し水質汚染を防止することは、省庁が推進している最も重要な対策措置の一つである。
- 特に農業部門における水使用の最適化は、政府が追及するより重要な課題の1つとなるだろう。

## 6.3. 主要企業・組織

テヘラン上下水道公社（Tehran WWC）は、6箇所に浄水場を構え、1,400万人の水道契約者数を抱えるイラン最大の水道会社である。テヘラン下水道公社（Tehran Sewage Company）は、18,900kmの下水道網を介して人口250万人を下水に接続させている。イスファハーン上下水道公社（Esfahan WWC）は、イランの現地の水道会社の中で第2位の規模を誇り、水道契約者数は350万人、下水道契約者数は210万人である。280万人の水道契約者と91万3,000

人の下水道契約者を抱えるマシュハド上下水道公社（Mashhad WWC）、210万人の水道契約者と64万人の下水道契約者を持つフーズスターン上下水道公社（Khuzestan WWC）は、その次に大きな水道会社である。

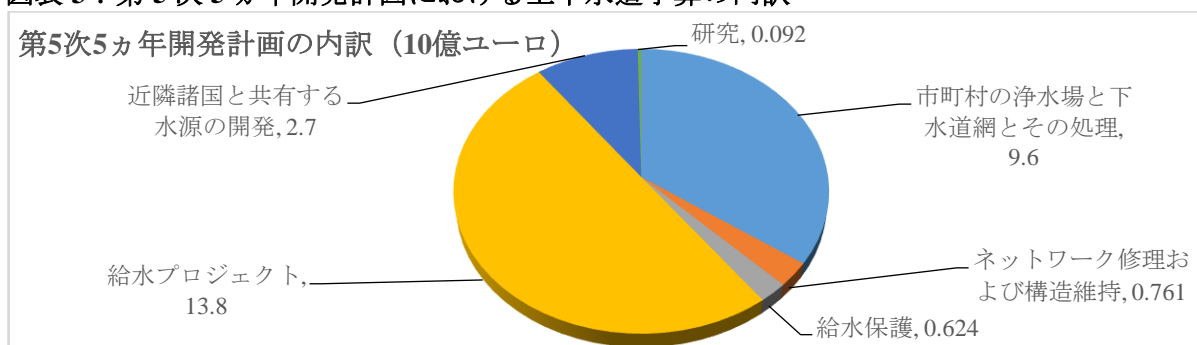
#### 6.4. 政府規制

- 現行の都市部の水道料金体系は、接続している水道管のサイズおよび顧客の種類（家庭、産業または商業）に基づく固定料金、ならびに引き上げが続いている水道使用量に基づく料金を基礎としている。この計算式はすべての水道会社で同じであり、消費量が1ヶ月あたり5立法メートルを下回った場合には使用量に基づいた金額の請求は行われない。
  - 最低使用量を超えると、使用量に応じて水道料金が增加する。そのため水道料金は会社によって異なる。イラン国内の使用量に基づく料金の平均は、2015～2016年には1立方メートルあたり約0.20ユーロに達した。
- 下水処理場および上水道プロジェクトは、BOT形式で民間部門が参入できる。請負業者は、処理場または輸送パイプラインの完成後、交渉可能な期間にプロジェクトの利益の配当を得る権利がある。

#### 6.5. 開発計画

- 第5次5ヵ年開発計画（2010～2016年）では、上下水道プロジェクトの実施には277億ユーロの投資が必要であるとされていた。

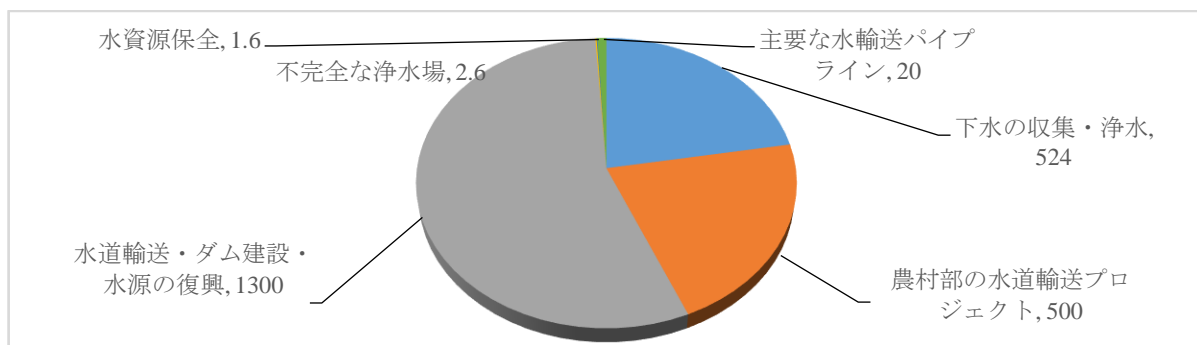
図表3：第5次5ヵ年開発計画における上下水道予算の内訳



出所：第5次5ヵ年開発計画

- 2016～2017年予算案では、予算は以下のように割り当てられている。

図表4：2016～2017年の上下水道予算の内訳 (百万ドル)



出所：2016-2017 予算案

## 6.6. 市場参入の課題

- 外資系企業が支援して水道公社等へ研修を実施することは、本部門への門戸を開く最善の方法と思われる。
- 多くのプロジェクトでは、現地の合弁パートナーを任命する必要がある。この現地パートナーは、戦略的計画立案統括局（POSPC）が作成した上下水道部門で活躍する第1級の請負業者、エンジニアリング会社、設備メーカーおよび事業者のリストから選択すべきである。
- 多くの入札がペルシャ語のみ発表され、現地通貨（イラン・リアル）で評価されているため、外資系企業は現地代理店を任命すべきである。
- 外資系企業は適切なプロジェクトを狙う必要がある。国際的な資金提供を受けているプロジェクトや、外国投資のために選定されたプロジェクトは、この部門で活躍する外国企業にとって好ましい選択である。水不足や環境問題の改善を目的として計画されたプロジェクトも優先事項であり、外資系企業に参入の可能性が与えられている。

## 7. 環境部門

イランは、長年の産業化と天然資源の過剰消費が続いたため、環境が悪化している。イランの炭化水素埋蔵量は世界最大であり、また同国は主要な石油輸出国であるが、それと同時に国のエネルギー消費量も急増しているため、政府は代替エネルギー源を模索している。国際エネルギー協会（IEA）によると、2015年のイランはエネルギー最適化の面では世界126位となっており、世界第10位のCO<sub>2</sub>排出国（国のGDP値を考えた場合）となっている。1990年の同国のCO<sub>2</sub>排出量は約1億8,000万トンであったが、2015年には2倍以上となり、5億トンに達した。

### 7.1. 主要経済指標と市場動向

イラン政府は2000年初頭に環境保全の重要性を認識している。汚染を減らし、同国の天然資源を保護する政府の義務は、2001年に憲法に組み込まれた。同国の議会は、民間部門の再生可能エネルギーへの投資を支援する重要な法律を可決し、同年に環境庁（Department of Environment : DOE）を設立した。

2017年には、エネルギー省の再生可能エネルギーとエネルギー効率を担当する2つの組織が統合され、再生可能エネルギー・エネルギー効率化機構（SATBA）が設立された。この組織の最高経営責任者（CEO）は、エネルギー省の副大臣でもある。

イランの半乾燥気候のため、イラン国内の多く地域は再生可能エネルギー開発に適している。再生可能エネルギー開発に適した地域を表1に示す。

表1：再生可能エネルギー源浸透に適した場所

太陽光	テヘラン、タレガン、ヤズド、ファールス、セムナン
風力	アルデビル、ウルミエ、マンジル、ラフサンジャン、ファールス、ザボル
地熱	アルデビル、コム
バイオマス	フーゼスタン、テヘラン、イスファハーン、カラジ、ガズビン、タブリーズ、マシュハド、シラーズ

出所：各種情報を元に作成

新しい技術が市場に参入することで、2030年までに38%の電力を再生可能エネルギーで発電するという目標の達成が可能になると期待されている。政府は、2020年までに再生可能エネルギーのシェアを5,000メガワットに増やすことを計画している。再生可能エネルギー発電の現在のパフォーマンスを表2に示す。

表2：2015～2016年のイランにおける再生可能エネルギー発電

再生可能エネルギーの種類	年間発電量	
太陽光	1,825メガワット	2つの主要発電所
風力	135.4メガワット	6つの発電所
地熱	0	2つの建設プロジェクト
バイオマスとバイオガス	16.8メガワット	5つの発電設備
合計	1977.2メガワット	

出所：SATBA

### 7.2. 事業の見通し

イランのは多くの環境問題を抱えている。テヘラン、マシュハド、イスファハーン、タブリーズ、アワラズ等の大都市の大気汚染は、世界保健機関（WHO）が発表している各種指数の最大許容限度を40～340%も超過している。また、同国のほとんどの地域、特に南部の州と人口の多い都市部では、河川や地下水の水質が悪化している。人口10万人以上のイ

ランの都市で排出される一般廃棄物の量は、テヘラン廃棄物管理機構（Solid Waste Organization of Tehran）によって、2014～2015年に1,100万トンと推定されている。一般廃棄物に加え、イランは産業廃棄物、農業廃棄物に苦しんでいる。

イランの環境予算は低いものとなっている。しかしイラン政府は、2016～2017年に輸出される原油1バレル当たり1セント（米ドル）を拠出することによって環境予算を引き上げる決定をした。拠出した資金は、再生可能エネルギーと環境プロジェクトに割り当てられる。また民間部門に対して、2016年に国家開発基金から総額5億ユーロの融資を受ける権限を与えられた。経済開発省の管轄下にあるこの開発基金は、石油輸出収入の余剰を利用して開発プロジェクトに配分する。外資系企業は、エンジニアリング、契約、財務および運営面で環境分野に参入することが推奨されている。

### 7.3. 主要企業・組織

環境部門の計画に携わる主要組織は DOE である。都市部および農村部の自治体や協議会も環境政策に関与している。SATBA は、再生可能エネルギープロジェクトの計画と実行を担当している。環境保全活動に関わる他の企業や機関には、イラン省エネルギー・最適化機関（IFCO）、エネルギー省研究所（NRI）、石油省研究所（RIPI）がある。

### 7.4. 政府規制

政府は、過度のエネルギー消費や環境悪化の傾向が国を揺るがしており、この障害を直ちに乗り越える必要があると認識している。以下に、この点に関して政府が定めた数多くの法律および計画を示す。

国家建物ガイドライン第19章（Chapter 19 of the National Buildings Guidelines）

建設部門におけるエネルギー監査とラベリング。2016～2017年にかけて、都市部の自治体は、住宅、行政、商業および産業用建物のエネルギー消費を監督する権限が与えられる。

補助金対象法（Subsidy Targeting Law）

この法律は 2009 年に政府が承認した。補助金改革計画の目標は、食料とエネルギーに関する補助金（全体の 80%）を、対象とする社会扶助に置き換えることである。

消費パターン改革法（Consumption Pattern Reform Law）

この法律は 2010 年に承認され、エネルギー消費の最適化を目的としている。

### 7.5. 開発計画

以下は、第6次5ヵ年開発計画（2016～2021年）でイラン政府が本部門について策定した計画である。

- 再生可能エネルギー開発プロジェクトに積極的な企業に、石油省とエネルギー省を通して直接補助金を与える
- 省エネに関するコンサルティングに従事する企業にインセンティブを与える
- 30年間の再生可能エネルギー発電契約を可能にする
- 各業界で再生可能エネルギー発電装置、省エネルギー対策、上下水道再利用システムを取り入れる
- 開発途上地域に再生可能エネルギー発電所を導入する
- 標準化と QC（品質管理）による土壌と水質の改善
- 砂漠化防止プロジェクトで乾燥地を緑地に変える
- 水を再利用するしくみの導入
- 湖・河川の保全
- カスピ海とペルシャ湾から砂漠地帯へ脱塩水を輸送する



- 大気汚染防止対策、インテリジェント交通システム（ITS）の設置、携帯電話による渋滞地域の公表、現地自動車メーカーに対する Euro-4 基準への遵守義務、ガソリンスタンドで提供される燃料の観察と標準化、公共輸送サービスの拡大
- エネルギーシステムへの廃棄物の供給、埋め立て処理場の運営および計画、ガス化システムの使用、廃棄物セパレータの供給、廃棄物輸送車両の供給、焼却炉システムの入力、および病院での廃棄物管理

### 7.6. 市場参入の課題

経済制裁は、依然としてイランの市場への参入を妨げる最も大きな課題である。2013 年には、制裁救済プログラムに基づき環境および再生可能エネルギー設備のイランへの輸出制限が解除された。しかし、一部の国際的な金融制裁は依然として米国財務省から実施されている。これは、外資系金融機関や環境援助国が市場に参入するのを妨げている。環境部門の市場の課題と利点を表 3 に示す。

表 3：市場の課題と利点

課題	利点
国際金融の調達	太陽光発電所への外資系請負業者・運営会社の参加
BOO と BOT 契約に基づく外資誘致	30 年間の官民パートナーシップ契約
新技術の輸入	外資系運営会社の存在
環境省の予算不足と弱い執行権	太陽光、固形廃棄物、風力等の再生可能エネルギー PPS の原料の存在

## 8. 道路建設部門

自動車の大幅な増加と地域開発の結果、道路網の改修と拡張の需要が高まっている。道路の激しい過密化と汚染が進んでいることから、当局は道路の修理、建設、自動化の計画を策定する必要がある。

### 8.1. 主要経済指標と市場動向

2015～2016年にイラン国内の道路を利用した車両の数は1,700万台であった。道路都市開発省（MRUD）によると、今後20年間で同国内を走る車両数は5,000万台に増加すると見られている。その理由は、現地の自動車産業の発展と輸入の自由化である。経済制裁の解除後、輸入ブランド車が大量にイランに流れ込んでいる。さらに、プジョー、ルノー等は、制裁解除後、現地産業との合弁事業契約を締結した。

イランの道路網は、増加した車両数に対応する必要がある。イランの道路は、拡大と改築が必要で、またさらなる対策と高度道路交通システム（ITS）も必要である。イランの道路網の状況を表1に示す。

表1：道路網の状況

	2005～2006年	2014～2015年	2015～2016年
高速道路 (km) (注1)	1,429	2,401	2,401
ハイウェイ (km) (注2)	5,468	15,462	16,627
幹線道路 (km)	21,788	23,879	25,538
トンネル (km)	60	154	157
速度検出器の数	82	449	982
貨物輸送 (百万トン)	274	360	388
旅客輸送 (百万人)	224	179	167

注1：高速道路とは、主要州および都市間を結んでいる、出口や入口をあまり持たない、高速走行が可能な道路を指す。テヘランーコム間、テヘランーカラジ間等が該当。

注2：ハイウェイとは、出口や入口を比較的多くもち、準高速走行が可能な道路を指す。テヘランーチャールース間、エスファハンーシーラーズ間等が該当。

出所：道路都市開発省

### 8.2. 事業の見通し

表1に示すように、イランは高速道路、トンネル、ハイウェイの追加建設が必要である。道路網はまた、大規模な改修が求められている。道路都市開発省によると、2010～2016年の期間に年間平均14万件の交通事故が報告されている。同省は、既存の高速道路とハイウェイに事故が頻繁に発生する箇所が1,040箇所あることを確認している。

需要の増加に伴い、都市間を結ぶ道路沿いの施設も改修し、数を増やす必要がある。イランでは、非常事に停車する場所や休憩エリアはあまり一般的ではない。ほとんどの道路は安全な道路輸送のための高度道路交通システム、例えばナビゲーション技術を備えていない。道路建設に使用される技術も改善が必要である。近代的な監視システムやセキュリティシステムを道路に活用していないことにより、交通事故の件数や死亡者率が増加している。

道路網は、同国内の旅客・貨物輸送手段の90%を占めている。しかし、本部門は、最近まで道路の利用者から得た道路使用料金収入を開発プロジェクトに使用することができずにいた。道路都市開発省により、道路建設の出資者らは、第6次5ヵ年開発計画の一環として道路使用料金収入の恩恵を受けることができる。

### 8.3. 主要企業・組織

イラン道路整備輸送機関（Iran Road Maintenance and Transportation Organization : RMTO）は、都市郊外の道路を管理する政府機関である。都市部および農村部の自治体は、各都市・農村内の道路および高速道路を管理している。RMTOの活動には、道路使用料金収入の割り当て、道路の保守、幹線道路用建設機械の供給、交通管理、輸送会社に対する許可証の発行が含まれる。

公共交通機関の計画は各地方自治体が行っている。地方自治体は、都市および農村部の道路、トンネル、橋および高速道路の建設および運営を担当している。自治体は計画を立て、プロジェクトに資金を提供する。

多くの主要民間請負業者とエンジニアリング会社は、政府のプロジェクトを実行し、外国のコンサルタントとパートナーシップを結ぶために必要な認定を受けており、またそれを行うことが可能な知見がある。イランでは、これらの企業の多くが同国の軍と関係があることが指摘されるべきである。例えば、国内最大の請負業者は、1988年にイラン革命防衛隊（IRGC）によって設立された持株会社 Khatam ol-Anbia Construction Headquarters（KACH）である。

Kayson と Perliet は主要な民間請負業者である。大手持株グループである Mostazafan and Janbazan Foundation（MJF）は、政府の最高権威と特別な関係を築いており、カスピ海のハイウェイ等の道路の建設にも積極的に取り組んでいる。Faraz、Tarh Novin、Fardid等のエンジニアリング会社は、RMTOの基礎工学の研究と実施に積極的である。

### 8.4. 政府規制

同国の道路を使う車は、RMTO、交通警察、および各地方自治体を取り締まりを行っている。RMTOと地方自治体は道路のインフラを監視・統制している。道路を安全に保つために車両所有者から手数料が徴収されている。公的予算は、道路整備と機械化に毎年割り当てられる。道路建設資金は公的予算と民間投資から調達されている。

道路都市開発省は、高速道路やハイウェイの投資者および運営者に通行料金収入を提供する権限がある。当部門のプロジェクトは、BOTまたはBOO投資スキームの下で、民間企業および外資系企業になるべく参入の機会が与えられている。RMTOが統制している入札者は、道路輸送開発プロジェクトのために公共に宣伝されている。

### 8.5. 開発計画

第6次5ヵ年開発計画では、道路建設部門において2021年までに達成すべき項目として次の優先事項が挙げられている。

- 高速道路の長さを2021年までに5,000kmに増やす
- 2021年までに13,000kmの新しい道路を建設する
- 有料道路の運営、管理、コンサルティングについて、民間事業者と外国事業者の参入を許可する
- 現在の2倍の道路整備とSOSセンターの設立
- 気象システムの導入
- 交通船舶のためのGPSの導入
- ITSの拡張
- 200の高速道路・ハイウェイ用の新しい照明システム
- 車両および運転手の電子的な登録
- 交通事故数を年間1万件削減する

- 本部門への民間投資と外資系企業による投資割合を、現在の年間投資額の 18%から 30%に拡大する
- 道路建設プロジェクト環境調査をすべてのプロジェクトに必須とする
- 第 6 次 5 カ年開発計画実行期間中に建設されるプロジェクトとして、Miandoab-Kermanshah Highway、Tehran-Caspian Sea Freeway、Tabriz-Bazargan Highway、Khoramabad-Arak Freeway、Kurdistan Province Loop Highway がある
- 道路プロジェクトは、港と鉄道の接続性を考慮して計画する

### 8.6. 市場参入の課題

本部門のプロジェクトは豊富で将来性のあるものに見えるかもしれないが、現地企業が多くの特化的な知見を持つことから、外国企業の参加は限られている。経済制裁解除後は、プロジェクト・運営管理、エンジニアリング、研修等各サービスに外国企業がより多く参入している。

外資系企業は主に、現地の民間または公的請負業者の下請け業者として活躍している。RMTO への直接的なアプローチでは、建設関連プロジェクトを取得するには困難である。しかし、ITS、VMS、GPS 等の技術ベースの事業では、RMTO との直接交渉の場が開かれている。本部門の今後の動向と期待される成長により、道路使用料金収入に対する新規道路プロジェクトの投資と運営に関心を持つ外資系企業に、参入の機会がより多く与えられる可能性がある。

表 2：道路建設部門における主な機会

コンサルティングおよび設計	有料道路管理に関するコンサルティング
ITS および GPS システム	土壌力学
トンネル掘削機械	アスファルト補強
道路建設機械	トンネルと橋梁工事

## 9. 空港建設部門

イランの航空部門は制裁解除以来かなりの成長を見せている。道路都市開発省によると、2013年以來、航空機の購入、空港の建設および改築に330億ドルが投資されており、ボーイング（737機、777機、747機）80機、エアバス（A320機、A321機、A330機、A350機）120機の新規購入契約が締結された。道路都市開発省は、保有機拡張計画に沿って既存の空港を拡張し、新しい空港を建設する計画を進めている。

### 9.1. 主要経済指標と市場動向

2009年、政府の新しい憲法解釈により、国営航空会社イラン航空（Iran Air）の所有株式を民間部門に売却することが可能となった。現在、14社の民間航空会社と3社の貨物航空輸送会社がイランに存在する。このうちイラン航空、イランエアツアーズ（Iran Air Tours）、アーセマン航空（Aseman）は道路都市開発省の子会社である。より注目すべき民間航空会社はキーシュ航空（Kish Air）とマーハーン航空（Mahan Air）である。同国の保有機材は合計180機のリース契約航空機と航空会社所有の航空機で構成され、ボーイング747、エアバスA300、A310、A320、フォッカー100、ロシア製のトポロフ、ウクライナ製のアントノフが含まれている。

イランの各州には空港が少なくとも一つ存在する。合計54の商業空港があり、そのうち14の空港では国際線も就航している。国内で最も利用客の多い空港は、テヘランのメヘラバード、マシュハド、テヘランの郊外にあるイマーム・ホメイニー国際空港（Imam Khomeini International Airport：IKIA）それからシラーズ、キーシュ、イスファハーンである。大半の航空貨物の取扱はIKIAとシラーズが行っている。空港産業は近年成長している。表1は、イラン国内で利用客の多い空港を示している。

表1：イラン国内の利用客数の多い空港の実績（2016～2017年）

空港	乗客数（千人）	2015～2016年からの変化	所在地
メヘラバード空港	16,327	21%	テヘラン
マシュハド国際空港	10,030	17%	マシュハド
IKIA 国際空港	7,814	8%	テヘラン
シラーズ国際空港	3,308	21%	シラーズ
キーシュ国際空港	2,826	3%	キーシュ
イスファハーン国際空港	2,672	24%	イスファハーン
アフワズ国際空港	2,593	15%	アフワズ
タブリーズ国際空港	1,768	20%	タブリーズ
バンダレアッバス国際空港	1,124	20%	バンダレアッバス

出所：イラン空港公社（IAC）

- 2016～2017年にイランの空港を利用した人の総数は、2015～2016年から20%増加した
- 2016～2017年の総貨物輸送量は55万1,400トンで、2015～2016年から18%増加した
- 2016～2017年の航空機の離着陸回数は38万1,000回で、2015～2016年にかけて16%増加した
- 2015～2016年と2016～2017年には空港の旅客輸送と貨物輸送が大幅に増進した。2012～2013年と2015～2016年の間にの空港利用者数の平均成長率はマイナス5%であった

## 9.2. 事業の見通し

イランのほとんどの空港では、旅客および貨物ターミナル、管制塔、滑走路の拡張と改造が必要である。表2は、外資系の供給元から購入する必要がある、イランの空港に必要な最も重要なサービスと設備を示している。

表2：空港部門において今後外資系からの供給が必要な項目

ターミナル・空港設計、エンジニアリング工事	空港管理コンサルティング	レーダーおよびナビゲーションシステム
交通管制システム	貨物積載システム	予約システム
タイミングベルト	旅客予約システム	アナウンスボード/フラップディスプレイ

出所：各種情報を元に作成

各空港は、ホテル、テーマパーク、レストランがある空港都市へと変貌を遂げようとしている。各空港また、指定された航路に沿って国際線の乗客と貨物の中継ルートとしての役割を高める可能性を検討している。制裁の解除により、空港業界の可能性は高まっている。KLM 航空、エールフランス航空、ルフトハンザ航空、ブリティッシュ・エアウェイズ、アリタリア航空等の多くの外資系航空会社は、イランへの就航を再開した。これらの外資系航空会社は、高度な空港サービスを必要としている。また、イラン航空やアーセマーン航空等の国内の航空会社によるボーイングとエアバス機の新規購入は、いくつかの空港の滑走路の改築を必要としている。

## 9.3. 主要企業・組織

道路都市開発省の子会社であるイラン民間航空組織（Civil Aviation Organization of Iran : CAO）は、同国の航空輸送部門の最高権威である。同組織はイラン航空と共に空港管理および開発を担当しており、イラン空港公社（Iran Airports Company : IAC）はイランのすべての空港を管理し、そのための調達を行っている。

近年の空港拡張プロジェクトに携わっている外資系企業には、フランスの Aeroport de Paris、Vinci SA、オランダの Royal Haskoning/NACO、イタリアの SEA Group（Società Esercizi Aeroportuali）、マレーシアの Vitali SPA、Ammona 社等がある。外資系企業は、空港ターミナルと滑走路建設プロジェクトの設計および包括的計画を担当している。イラン国内の多くの企業も本部門で請負業者や設備供給業者として活躍しており、とりわけ Chagalish、Energy Sanat、Kayson Construction および Bam Rah 社の活躍が顕著である。

## 9.4. 政府規制

IAC は空港の規制を決定している。ほとんどの規制は、国際航空輸送協会（International Air Transport Association : IATA）と国連機関の国際民間航空機関（International Civil Aviation Organization : ICAO）が国際的に決定している。各空港は飛行機の着陸およびドッキング施設の国際仕様に準拠しなければならない。制御システムおよび管制塔は、国際的な規制にも従わなければならない。

## 9.5. 開発計画

第6次5ヵ年開発計画では、2021年までに達成すべき空港建設部門の優先事項として、以下が挙げられている。

- 2020年までに旅客人数の収容能力を4,800万人に増やす

- 外資系航空会社および他の企業に対し、イランで航空機および空港サービスを提供する許可を与える
- 空港建設および運営プロジェクトに積極的に関わっている民間企業への低金利銀行ローン
- 国家開発基金、銀行ローン、外資系金融および直接投資から得た 30 億ユーロを、空港の建設・改築に割り当てる
- 空港サービスにおける航空業界の収入を 50 億ユーロに増やす
- セキュリティシステム、地上交通管理（ATS）、追跡システム、ITS（Intelligent Transport System）、レーダー装置、荷物タイミングベルト、貨物ハンドリングシステム等の近代的な空港設備の増加
- 空港都市の構築

空港部門の主なプロジェクトは次のとおりである。

- マシュハド空港旅客ターミナル。2017 年に EPC について Vinci SA および Kayson 社と合意
- IKIA 第 2 ターミナル。1 億 500 万ドルで入札が行われる
- シラズ空港旅客ターミナル。1 億 1,000 万ドルで入札が行われる
- タブリーズ空港旅客ターミナル。2016 年に EPC について Vitali SPA と合意
- イスファハーン空港旅客ターミナル。入札が行われる予定
- ケルマーン空港貨物ターミナル。入札が行われる予定
- メヘラバード・テヘラン貨物ターミナル。プロジェクト管理について SEA Group と合意
- アフワズ空港運営。2017 年に Munich Airport Authority と合意
- チャーバハール空港の拡張。2017 年に Frankfurt Airport Authority と合意

## 9.6. 市場参入の課題

当部門の市場参入課題を表 3 に記す。

表 3：空港建設部門の課題

レーダーシステムに対する制裁	すべての請負業者・機器供給業者の IAC 承認	低品質の現地製造拠点	現地企業に空港工学のノウハウがあまりない
現地法人と国際法人のジョイントベンチャーに関する IAHC 規則	イランの空港は商業団体とはみなされない。セキュリティの決定と対策に優先順位がある	イスラム革命防衛隊（IRGC）は、空港建設プロジェクトに関与する請負業者の一部を所有している	空港活動による収入を投資者に受け渡すしくみが整っていない

出所：SGPM

## 10. ICT 部門

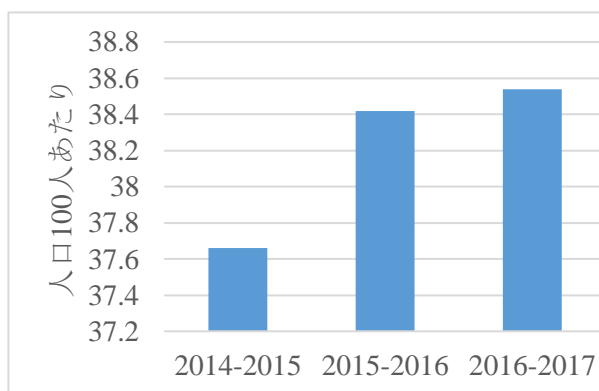
イランは、中東地域において人口 1 人当たりのインターネットと携帯電話の使用率が高い。しかし、イランの ICT インフラは時代遅れであり、需要に対応できていない。

### 10.1. 主要経済指標と市場動向

イランの ICT 市場は中東で最も急速に成長している市場の 1 つであり、その成長は通信部門によるところが最も大きい。2016～2017 年のイランの ICT 市場の規模は 108 億 1,000 万ドルであり、そのうち 80 億ドルは電気通信部門によるものであった。2016～2017 年のイランにおける GDP に対する ICT 部門の割合は 2.7% であった。

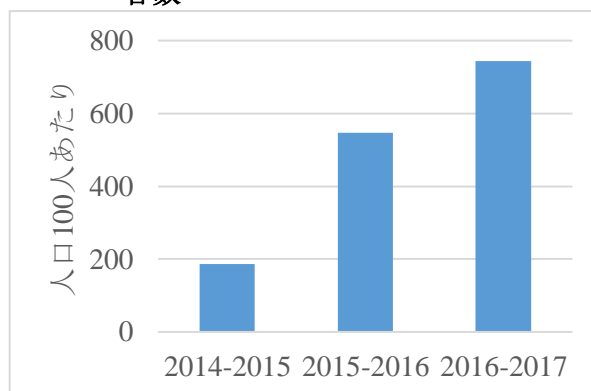
イランの通信部門は主に国有であり、市場の一部は近い将来民営化されるとの予想がある。イランはすでに中東で最大の携帯電話市場であり、2015 年には 1 億 300 万台の携帯電話接続数があり、4,700 万台のスマートフォンが使用されていた。

図表 1：100 人あたりの固定電話契約者数



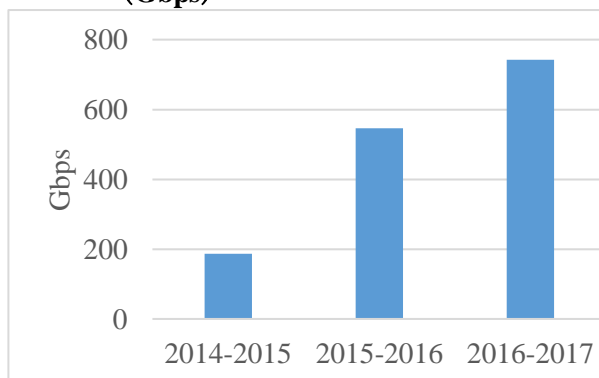
出所：イラン通信研究センター (ITRC)

図表 2：人口 100 人あたりの携帯電話契約者数



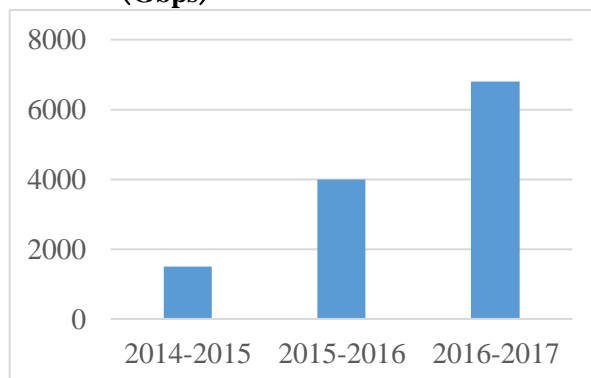
出所：ITRC

図表 3：国際インターネット帯域幅 (Gbps)



出所：ITRC

図表 4：国内のインターネット帯域幅 (Gbps)



出所：ITRC



表 1：イランの ITU ICT 開発指数 (IDI) の算出に使用する指標の統計表 (2016 年)

IDI 2016 年の順位	89
IDI 2016 年の値	4.99
地域 IDI 2015 年の順位	13
コンピューターを所有する世帯の割合(%)	53.40
インターネットにアクセスできる世帯の割合(%)	52.18
インターネットを使用している個人の割合(%)	44.08
人口 100 人あたりの固定 (有線) ブロードバンド契約者数	10.86
人口 100 人あたりのアクティブモバイルブロードバンド契約者数	20.2

出所：国際電気通信連合 (ITU)

## 10.2. 事業の見通し

ICT 部門におけるイランの第 6 次 5 ヵ年開発計画 (2016～2021 年) の政策：

- 国家情報ネットワーク (National Information Network : NIN) における電子政府の発展において中東地域で名高い地位を確立すること
- イランのサイバースペースでのコンテンツ開発
- NIN の実施、完成、開発、ならびに本ネットワークの保護
- イランを中東地域の郵便、通信、情報交通の交流の中心国とする
- サイバースペースの国際的交流に、効率的、効果的、目標指向的に参加する
- ICT 部門におけるインフラのシェア拡大
- 宇宙技術の開発、ならびにイランの軌道点の維持および使用
- ICT 部門への 297 億 2,000 万ドルの投資を通じて、ICT 部門の GDP に占める割合を 4%にする
- 第 6 次 5 ヵ年開発計画の終わりまでに、本部門は 315 億ドルの市場規模となる

## 10.3. 主要企業・組織

- イランの情報通信省 (Ministry of Information and Communications Technology : ICT) は、郵便、通信、電気通信のさまざまな分野におけるそれらの実施の監督だけでなく、すべての政策決定、規制・基準のプロセス形成を担当している
- IT 高等評議会 (High Council of Information Technology) は、IT 部門における政策決定および国家戦略の策定を担当している
- 宇宙高等評議会 (High Council of Spac) は、同国の研究衛星の製造、打ち上げ、使用、および宇宙部門における中長期計画の承認のための政策決定を担当している
- イランの携帯電話市場には主要企業 6 社が存在するが、MTN Irancell と Mobile Telecommunication Company of Iran (MCI) の 2 社は効果的な独占権を握っており、3G/4G ネットワークの導入に多額の投資を行い、同市場の 95%以上のシェアを占めている

図表 5：携帯電話市場のシェア (%) 2016 年第 1 四半期



出所：BMI リサーチ

- 有線セグメントでは、現在の Telecommunication Company of Iran (TCI) と卸売ブロードバンドインフラ企業 10 社の間でバランスのとれた競争が行われている

#### 10.4. 政府規制

イラン国内のすべての ICT、ラジオ、郵便サービスおよび機器は、通信規制当局 (Communications Regulatory Authority : CRA) によって承認され、認可される必要がある。CRA はまた、ICT と郵便サービス、ならびに国の無線周波数の監視を担当している。また、ラジオ、ICT、郵便サービス部門における編纂、細則、規則、基準、手続き規則、サービス料金等の通知を、担当している。

#### 10.5. 開発計画

- TCI は中国の Huawei および Fibre Home、ならびにフィンランドの Nokia の 3 社と手を組み、光ファイバーネットワークを拡大し、イランの FTTH (ファイバー・トゥ・ザ・ホーム) サービスを開始している
  - Huawei は、テヘラン市と他の 2 つの州で FTTH サービスを提供する予定であり、4 地域は Nokia に、残りは Fibre Home に移行する。また、Huawei は TCI といくつかの契約を締結しており、最後に固定通信および移動体通信ネットワークの統合とアップグレードを目指している
- 南アフリカの MTN は、イランの固定ブロードバンド・プロバイダーである Iranian Net Communication and Electronic Services に 3 億ドルを投資する予定で、FTTH ネットワークの設立と拡張に 4 億 5,000 万ドルを融資している。イランの国有企業は、前述の外資系企業 3 社と共に 14 の州で同時に FTTH プロジェクトを開始する予定である
- フィンランドの Nokia は、LTE-TDD 技術利用を最適化に関するイランの LTE-TDD (4G) サービスプロバイダのコンソーシアムと契約を結んでいる

#### 10.6. 市場参入の課題

- インターネットを緊密に管理する政府の政策が大きな障害となっている。これには、Facebook、YouTube、Twitter 等の有名なサイトへのアクセス規制も含まれる。イランのすべてのウェブサイトは、文化イスラム指導省 (Ministry of Culture and Islamic Guidance) に登録することが義務付けられている
- ICT 省は、省庁の許可を受けていない電気通信機器の輸入を禁止することにより、インターネットインフラの独占権を握っている
- 遅いインターネット接続。アクセス速度とコストに影響を与える主な問題は、Telecommunications Infrastructure Company (TIC) による価格インフレの実践であり、これは転売時に ISP の価格を上昇させている

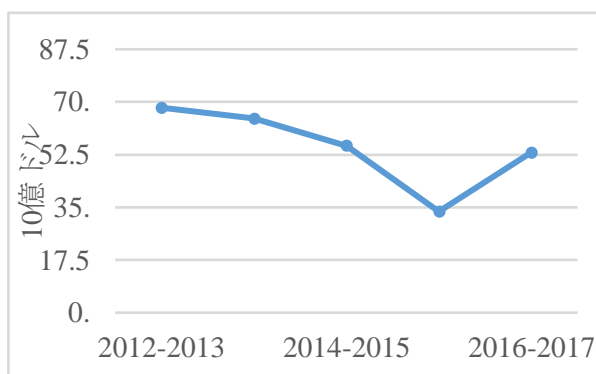
## 11. 石油・ガス部門

イランは、34 兆立方メートルのガス埋蔵量とともに、確認されている石油埋蔵量で 1,580 億バレル以上を有している。イランの石油埋蔵量は今後 100 年間枯渇しない量だろうと予測されている。

### 11.1. 主要経済指標と市場動向

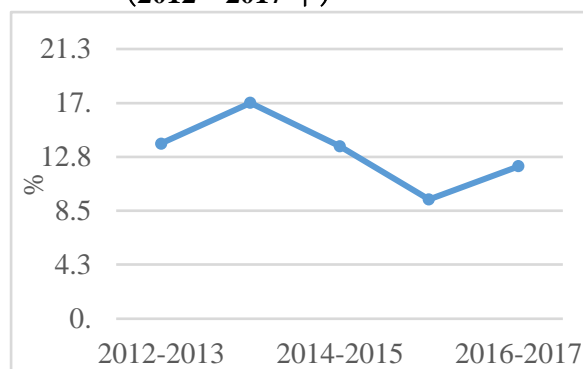
イラン経済は、国内で石油が見つかって以来、石油に大きく依存している。イラン中央銀行（CBI）によると、2016～2017 年のイランの石油輸出収入は 532 億ドルに達した。輸出収入の約 61%を占めている。

図表 1：石油輸出額（2012～2017 年）



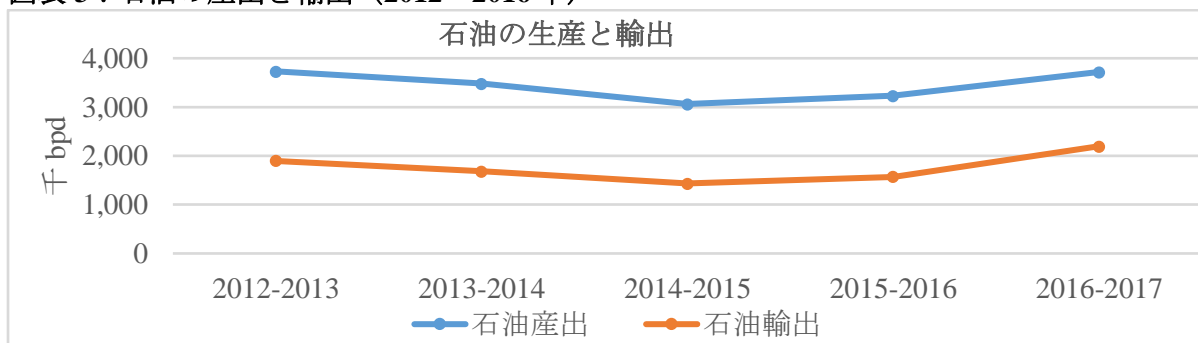
出所：イラン中央銀行（CBI）

図表 2：経済における石油の付加価値（2012～2017 年）



出所：CBI

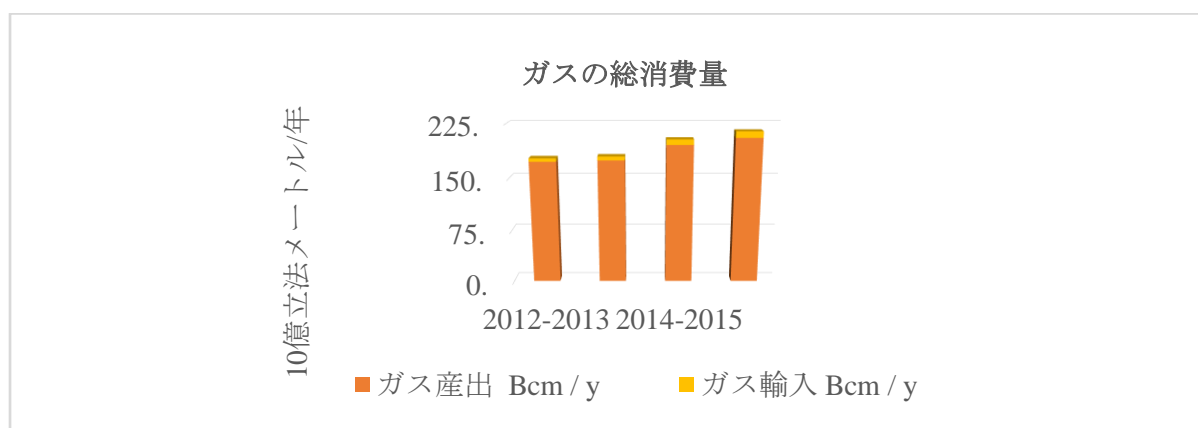
図表 3：石油の産出と輸出（2012～2016 年）



出所：CBI

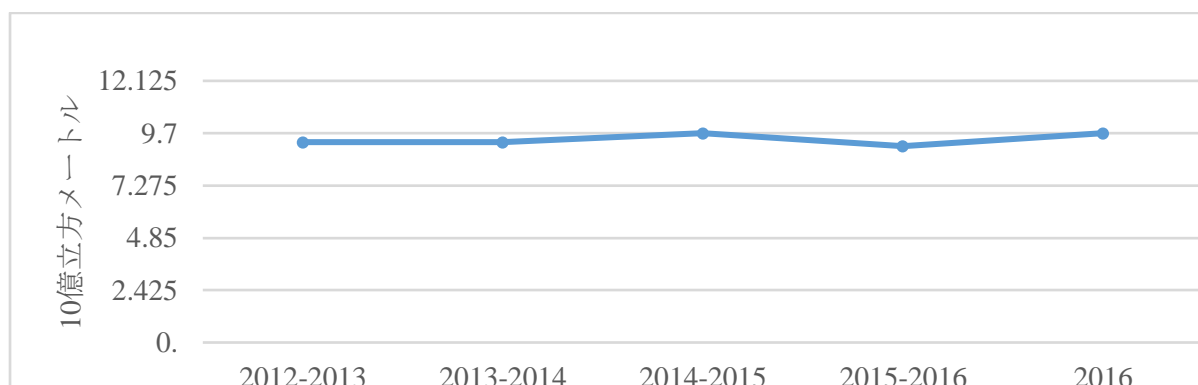
石油は依然としてイランの最も重要な天然資源と考えられているが、ガスは過去 10 年間で最も多く輸出されている。国はガスの産出量を継続的に増加させており、この資源の国内消費は増加している。住宅や商業部門はガス消費量が最も多い。

図表 4：ガスの産出および輸入量（2012～2015 年）



出所：NIGC

図表 5：ガスの輸出量（2012～2016 年）



出所：エネルギーバランスシート 2014、CBI

### 11.2. 事業の見通し

イラン政府の 20 カ年見通し計画（2005～2025 年）によると、以下の目標が立てられている。

- OPEC の第 2 位の原油生産国
- 中東最大の石油化学製品生産国
- 世界第 3 位のガス生産国で、世界のガス取引の 8%～10%を占める
- 石油・ガス部門の技術面において中東で第 1 位にランクインする

### 11.3. 主要企業・組織

イランの石油産業は、石油省（Ministry of Petroleum）が指揮している。石油省は、石油、ガス、石油化学製品の上流、中流、下流に関わるあらゆる活動を管理している。石油省には 4 つの子会社が存在する。

1. イラン国営石油公社（National Iranian Oil Company：NIOC）：1950年に設立された同社は、同社の子会社と数多くの管理職的立場を通して石油・ガスの埋蔵量、生産、輸送、マーケティング、販売の開発を担当している。
2. イラン国営ガス公社（National Iranian Gas Company：NIGC）：NIGCは1965年に設立され、イランにおける天然ガスの処理、販売、輸出入を担当している。一般に、NIGCは天然ガスの下流および中流部分を担当している。NIGCは天然ガス処理プラントで行われるすべての活動に責任を負う。

3. 国営石油化学公社（National Petrochemical Company：NPC）：NPCには、マクロ計画、2005～2025年の20カ年計画の達成に向けた民間投資誘致政策の決定・実施と、石油化学部門を競争力のあるものにするために基準を作成し、これらの基準を監督すること、および独占を抑えることという三つの主要な目的がある。
4. 国営石油精製・流通公社（National Oil Refining and Distribution Company：NIORDC）：NIORDCは原油およびその製品の精製および流通を担当しており、全国の石油精製所はこの機関によって監督されている。

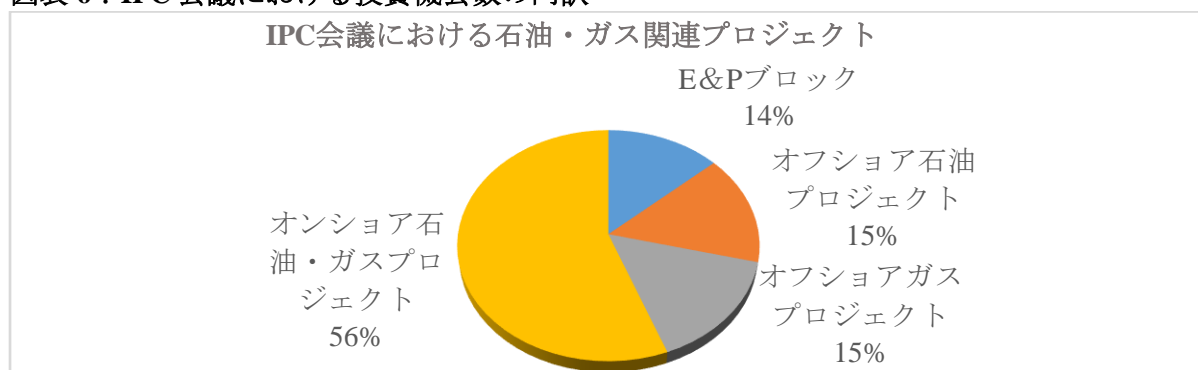
#### 11.4. 政府規制

- イランに埋蔵されている炭化水素はすべて国が保有している。
- 本市場に参入しようとする企業は、石油省と関連会社のベンダーリストによって承認されなければならない。
  - ほとんどの場合、これは長期にわたるプロセスとなり、現地の代表事務所が必要となる。
- 財政面における国際的制裁により、イランの石油・ガス開発プロジェクトへの投資は外資系企業にとって非常に困難であった。
  - 米国とイランの関係は、イランに投資を行う際に常に考慮すべき重要な要素となっている。

#### 11.5. 開発計画

- テヘランで開催された2015年11月のIPC（Iran Petroleum Contracts）会議では、合計52の投資プロジェクトが導入された。

図表6：IPC会議における投資機会数の内訳



出所：IPC冊子、イラン石油省

- イラン石油省は、グリーンフィールドおよびブラウンフィールドの開発のために次の優先事項を作成した。
  - － サウスパース共同ガス田の開発
  - － 石油・ガスの共同開発
  - － IOR / EORに加えて他の石油・ガス田の開発

#### 11.6. 市場参入の課題

- 関連ベンダーリストでの承認は、部品や機器を供給する際に非常に重要である。
  - この手順には時間がかかり、広範な文書を準備する必要がある。
- 関連機材の製造者は、石油省との複雑な手続きを行うために代理人を任命する必要がある。主要企業・組織は、商業的、かつ時には技術的サポートを提供できる現地拠点も必要としている。大部分の政府および準政府機関にアクセシビリティが欠如

していることも、言葉の壁と同じように、代理人を任命するもう一つの重要な理由である

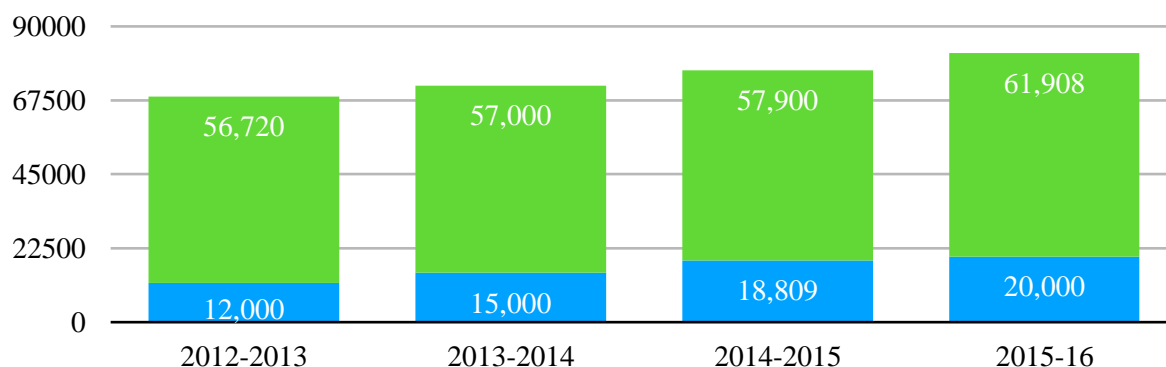
## 12. 石油化学部門

イランは石油とガスの豊富な埋蔵量を持ち、世界の石油化学業界でも優位な競争力を有している。本産業では、バンダール・イマム港（Petzone）とアサルイエ港（Pars Economic Energy Zone）で数多くの新工場が発足し、1997～2008年にかけて大幅に成長した。現在、ほとんどの運営会社は民間部門に属している。2015年以来、石油化学産業における新しい開発計画が定義され、プロジェクトは現地企業や外資系企業にも与えられている。新しいプロジェクトの大部分は、国の南東部にあり、経済区域および港に近い場所で行われている。

### 12.1. 主要経済指標と市場動向

- イランの豊富な天然ガス・原油埋蔵量は、石油化学工業の発展の原動力である。イラン国営石油化学公社（NPC）は、1963年に石油化学製品の製造、販売、輸出を担当する目的で設立された。1979年に石油省（Ministry of Petroleum : MoP）が創設され、NPCはその管轄下に置かれた。
- 2008年以来、石油化学部門で民営化が行われてきた。現地の銀行、投資会社、年金基金、石油化学原料のエンドユーザー、EPC請負業者らが、ほとんどの上流および下流の工場の所有者である。NPCは、オレフィン工場、港湾、ターミナル、公益事業プラント、エチレンパイプライン等を所有している。
- 石油化学部門では、ブタン、メタン、メタノール、エチレン等の供給原料が必要である。
- 石油化学プラントでは、主に高密度ポリエチレン（HDPE）、LDPE、尿素、アンモニア、メタノール、スチレン等が生産されている。イランには52の石油化学プラントが存在する。
- 2016～2017年までの石油化学製品の総量は6,900万トン、輸出量は2,100万トン、国内販売額は150億ドルであった。
- 図表1は、石油化学製品の生産量（緑）と輸出量（青）の市場動向を示している。

図表1：石油化学製品の生産量と輸出量（単位：千トン）



### 12.2. 事業の見通し

2025年までの20ヵ年見通し計画によると、以下の目標が立てられている。

- 下流の石油化学製品の生産量を1億2,000万トンにする
- 中・上流の石油化学製品の生産量を1億8,000万トンにする

2021年までの第6次5ヵ年開発計画によると、以下の計画が立てられている。

- 中・上流の石油化学生産を7,200万トンにする
- 必要な原料：エタン（1,300万トン）、ブタン（1,400万トン）、NGL（1,000万トン）
- 輸出可能製品として重視する：ポリプロピレン、ポリエチレン、尿素

- アサルイエ、チャーバハール、Lamered および Parsian の石油化学自由経済特別区における新規プロジェクトの実施

### 12.3. 主要企業・組織

イランの石油産業は、イラン石油省が指揮している。石油省は、石油、天然ガス、石油化学製品の上流、中流、下流に関わるあらゆる活動を管理している。当部門は、国営石油化学公社（NPC）が監督している。NPCの目標には、マクロ計画、民間投資誘致を目的とした政策の実施、石油化学製品の生産管理の監督等が含まれる。

半民間企業と民間企業を含む7社の持株会社は、石油化学製品製造工場の80%を所有している。これらの企業は、PGPIC、TAPPICO、Bakhtar、Parsian Oil and Gas Co.、Ghadir Investment、Iran Welfare Organization、および石油省の社会保障投資基金である。

多くの民間および公的 EPC 請負業者がこの部門で活動している。石油化学部門の運営および開発には、多くの国際技術ライセンサー、機器メーカー、エンジニアリング会社が参加している。BASF、Shell、Total、Linde、UOP、Technipe、Kazale、Stamicarbon、Haldro Topso、Mitsui、Basel、Sarcope、および Siemens は、この部門で活躍している外資系企業である。

### 12.4. 政府規制

- フィードストック（供給原料）は30%の割引価格で提供されている
- 石油化学自由経済特別区で行われた投資に対する10年間の減税措置
- すべての石油化学工場の環境コンプライアンス

### 12.5. 開発計画

石油化学部門における計画とプロジェクトは、イラン西部および中央部のエチレンパイプラインに沿って行われている。また、チャーバハール港、Parsian 石油・天然ガス田、ゲシュム島自由貿易区、JASK 港、ラバン石油ターミナル、Iran Shahr 港、アサルイエ港、バンダール・イマム港にも位置している。2016年以前は、主要な石油化学拠点はアサルイエ（Pars Free Economic Energy Zone）とバンダール・イマム（Petzone）の2つしかなく、残りの石油化学プラントは西部エチレンパイプラインと同国の西部および中央部に分散していた。今後の重要なプロジェクトのいくつかを表1に示す。

表1：投資機会となるプロジェクト一覧（2017～2021年）

行	プロジェクト名	実行場所	生産能力（千トン）
1	オレフィンおよび芳香族	アサルイエ	3,760
2	オレフィン1	アサルイエ	2,575
3	オレフィン2	アサルイエ	2,575
4	オレフィン3	チャーバハール	1,159
5	芳香族（サイクラー）	チャーバハール	1,000
6	GTL 液体ガス	ラマード	2,849
7	PDH および下流	アサルイエ	766
8	PDH および下流	アサルイエ	1,338
9	PHD/PP	アサルイエ	1,000
10	MTP/PP (Petrochemical Research and Technology Co.)		490 1,174
11	ベンゼン鎖	Mah Shahr	456
12	硫酸アンモニウム	チャーバハール	400
13	硫酸尿素	チャーバハール	500
14	硫黄ペントナイト	チャーバハール	500
合計			25,812

出所：NPC



MTP (methanol-to-propylene) および MTO (methanol-to-olefin/ethylene) は、NPC にとって重要な計画である。2021 年までに 12 件のメタノール、12 件の尿素/アンモニア、11 件の HDPE および LDPE プロジェクトが予定されており、総生産能力は 4000 万トンである。これら主要プラント以外にも、スチレン、ESBR、FANOL、ヘキサノール、ACN アクリル、ポリプロピレン、エチレン等の生産計画がある。

#### 12.6. 市場参入の課題

- 優先プロジェクトの特定。優先プロジェクトには、完了へ向けた具体的なタイムラインに加えて、特別資金が割り当てられる。
  - 関連ベンダーリスト内における承認は、機器の供給において非常に重要となる。石油省、NPC、PIDEMCO のベンダーリストの承認は、プロジェクトへの参入や既存のプラントへの供給に不可欠である。
    - この手続きには時間がかかり、大量の文書を準備する必要がある。また、NPC の検査官がベンダーを訪問することもある。
- 関連機器の製造者は、石油省との複雑な手続きを処理するために代理人を任命する必要がある。外資系企業はまた、現地の代表事務所を設立することも認められている。主要企業・組織は、本産業に商業的および技術的なサポートを提供するために現地代理店または事務所を必要としている。

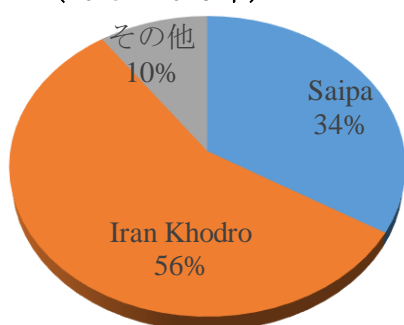
### 13. 自動車部門

イランの自動車産業は、制裁中に衰退に直面した。2013年、自動車部門は制裁の対象から外され、これにより外資系自動車企業が同国の自動車市場に復帰し、現地企業や輸入業者と新たな契約を結び始めた。PeugeotとIran Khodro、Citroen、Saipa、RenaultとIDRO、RenaultとSaipaの主要契約が締結されている。大手自動車メーカーのIran KhodroとSaipa、自動車部品メーカーは、外資系企業とのさらなる契約や協力を模索している。

#### 13.1. 主要経済指標と市場動向

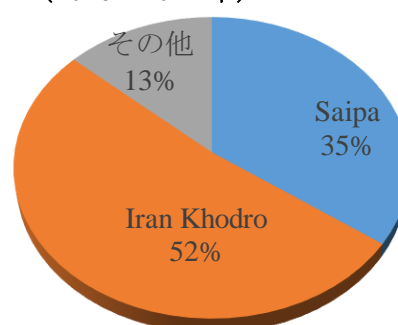
イランの国内生産自動車産業は主に国有である。自動車産業は、イラン国内では石油部門に続き2番目に大きい産業である。イランでは、約16の大手自動車メーカーが大型・小型車を製造している。

図表1：国内自動車生産の割合  
(2015～2016年)



出所：Codal

図表2：国内自動車生産の割合  
(2016～2017年)

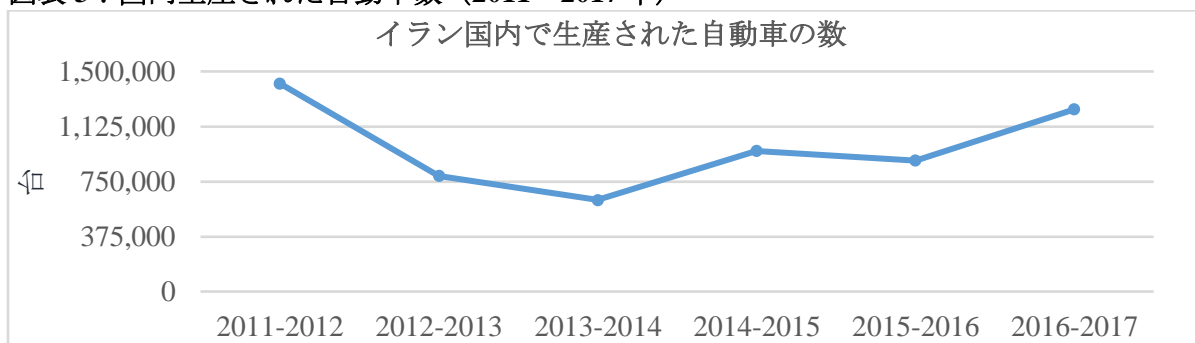


出所：Codal

2016～2017年にかけて、自動車関連産業では88万5,000人が雇用された。このうち、12万2,000人が自動車メーカーで働いている。Iran KhodroおよびSaipaの2社は、同国の自動車組立の主要企業である。PeugeotはIran Khodroと、Peugeot 206とPeugeot 405のCKD契約を締結しており、今後新モデルを生産する予定である。RenaultはSaipaと契約し、Logan L90 (Tondar)用のCKD組立ラインがある。Citroenは近年、SAIPA Groupとの間で合弁で工場を設立し、多数の新モデルのCKD生産について合意に至っている。CKDの輸入から段階的に現地調達率を上げるとしている。フランス系企業に次いで存在感が大きいのが、中国系企業である。Jac、MVM、Brilliance、Changgangがイラン国内でCKD/SKD生産を行っている。

以下の表に示すとおり、2012年の国際的な制裁措置の拡大により、自動車生産台数は最多だった2011-2012年と比べて、一時期は40%以上も下がった。

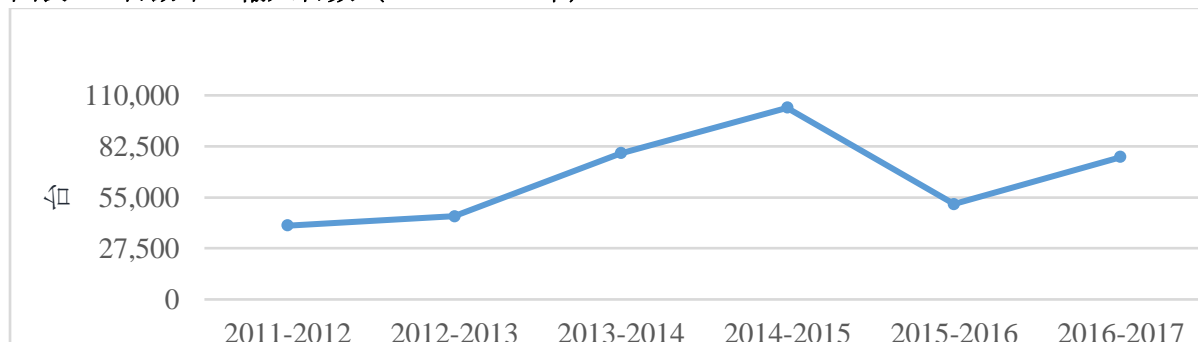
図表3：国内生産された自動車数（2011～2017年）



出所：産業鉱山貿易省 (MIMT)

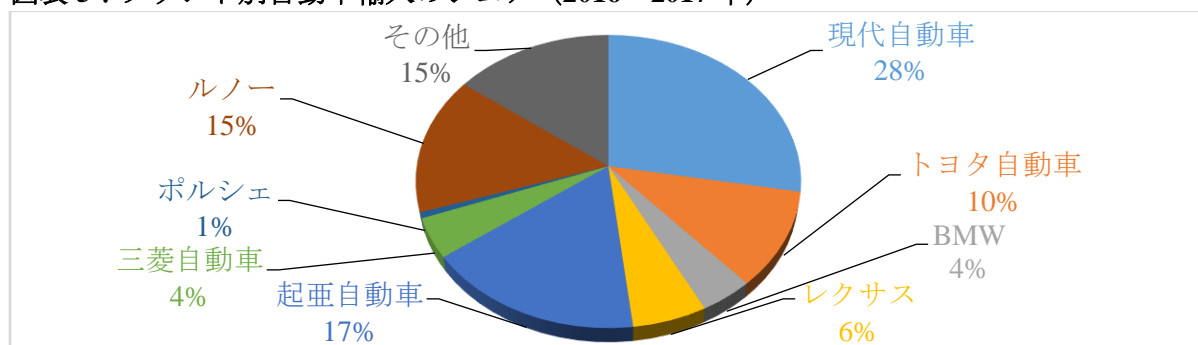
イスラム革命以来、自動車の輸入は禁止されていた。しかし、1994年にこの制限が解除されると、同年に約1万台の車両が輸入された。2014年に政府は2,500ccより大きい排気量のエンジンを搭載した自動車の輸入を禁止する令を發布し、これにより2015年の自動車輸入数は昨年度比50%も減少した。

図表4：自動車の輸入台数（2011～2017年）



出所：イラン税関（IRICA）【HSコード8703】

図表5：ブランド別自動車輸入のシェア（2016～2017年）



出所：イラン税関（IRICA）【HSコード8703】

### 13.2. 事業の見通し

イラン産業鉱山貿易省（MIMT）によると、イランの国内自動車生産は2017～2018年に18%増加し、150万台に達する見込みである。

- 政府の国内産業保護政策（非常に高い関税率等）
- イランの経済と人口は拡大を続ける
- 外国車の輸入も増加すると予想される。多くの外資系自動車メーカーが昨年イラン国内に代表事務所を開設していることから、この数字も増加すると考えられている。

### 13.3. 主要外資系・国内企業

表 1：自動車ブランドのイラン国内の公式代表事務所/代理店

公式代表事務所/代理人	外資系自動車メーカー
Assan Motors	Hyundai Cars
Kerman Khodro	Hyundai Cars
Pakro Sabz Qeshm Company	Hyundai Sonata Hybrid
Soroush Diesel Mabna Company	Hyundai Commercial Vehicles
Atlas Khodro	Kia Motors
Khodro Sazan Bam	Geely
IrToya	Toyota
Negin Khodro	Renault
Persia Khodro (自動車の公式販売代理店)	BMW
Ramak Khodro	SsangYong
Safe Khodro	Subaru
Setareh Iran	Mercedes Benz
Tavan Khodro Jey	Opel representative
ISACO Kish Co. (Renault CAPTUR の販売代理店)	RenaultSAS
Negin Khodro Commercial Services Co. (特定の自動車モデルの販売代理店)	RenaultSAS
Pars Khodro Co. (KOLEOS の販売代理店)	Renault Samsung Motors
ARYA Diesel Motor Co. (トラックの販売代理店)	Renault Trucks SAS
Iran Khodro Automobile Peugeot JV Co. (301 および 508 の販売代理店)	Automobiles Peugeot
SAIPA Citroen Co. (C4 の販売代理店)	Automobile Citroen
Aryan Motor Taban Co. (DS6、DS5LS、DS4、DS3 の販売代理店)	Automobile Citroen
Mammut Khodro Co. (自動車の販売代理店)	VOLKSWAGEN AG
Khodro Sazi SINA (Crafter, Transporter, Caddy、Amarok の販売代理店)	VOLKSWAGEN AG
Moin Motor Trading Co	Porsche Middle East & Africa
Moin Motor Trading Co.	SEAT S.A.
Setareh Iran Trading Services and Manufacturing Co. (自動車の販売代理店)	Daimler AG
Persia Khodro Co. (BMW および MINI 車の販売代理店)	Abu Dhabi Motors LLC [BMW Abu Dhabi]
Artmen Motor Kish Co. (自動車の販売代理店)	Fiat Group Automobiles S.p.A
Iliia Motor International Co. (自動車の販売代理店)	Lotus Cars Middle East FZ-LLC
Aryan Motor Pooya Co. (自動車の販売代理店)	Mitsubishi Motors Corp
IrToya Co. (Toyota および Lexus の販売代理店)	Toyota Motor Corp
Family Motor Co. (自動車の販売代理店)	Honda Sweden (Honda Motor Europe Ltd.)
Suhail Bahwan Automobiles LLC [SBA は日産オマーンの唯一の販売店]	Jahan Novin Arya Co. (Agency for Nissan cars, SUV and 4WD)
Atlas Khodro Co. (自動車の販売代理店)	Kia Motors
Assan Motor Co. (自動車および部品/構成部品の販売代理店)	Hyundai Motor
Kerman Khodro Co. (乗用車、バン、トラック、およびそれらの部品、構成部品の販売代理店)	Hyundai Motor
Pakro Sabz Qeshm Co. (Sonata Hybrid の販売代理店)	Hyundai Motor
トラック、バス、重機/機械のその他の代理店	Hyundai Motor
Media Motors Kish Co. (自動車の販売代理店)	SAIC Motors Corp
Pars Khodro Co.	BRILLIANCE

出所：企業ウェブサイト、MIMT

さらに質問がある場合は、次の企業/省庁/団体に問い合わせると良い。

イラン産業鉱山貿易省 (MIMT) [www.mimt.gov.ir](http://www.mimt.gov.ir)

- Sabtaresh のウェブサイト : <http://www.sabtaresh.ir/>
- イランの自動車およびスペアパーツ輸入業者協会  
<http://www.irancaria.com/>
- イランの自動車輸入業者協会 : <http://ia-ia.ir/>

#### 13.4. 政府規制

- エンジン容量が 2,500cc を超える車を輸入することは禁止されている
- 米国ブランドの自動車は制限されている。また、米国で生産された車両もイランに輸入禁止されている
- 製造から 1 年が経過した自動車も、イランへの輸入が認められていない  
(2017 年 12 月に乗用車輸入新規制・新輸入関税措置が発表され、適用の可否が議論されている)

#### 13.5. 開発計画

- 2025 年の自動車産業発展政策によれば、この業界の GDP に占める割合を 20% とする必要があるとされている。

#### 13.6. 市場参入の課題

- 2,500cc より大きいエンジンを搭載した車両、および米国で生産された車両の輸入に関する政府の規制。
- 輸入関税が高いため、現地生産車との競争が困難になる。
  - 2,000cc までのエンジン容量を持つ車両の 40% の輸入関税
  - エンジン容量が 2,000cc から 2,500cc の車両の場合、55% の輸入関税
  - ハイブリッド車の 5% の輸入関税(2017 年 12 月に乗用車輸入新規制・新輸入関税措置が発表され、適用の可否が議論されている)
- イランでの新しい自動車ブランドの導入には、経験豊かな代理店の存在が必要である。
- アフターセールスサービスは、イランで車両を選ぶ上で最も重要な要素の 1 つとなっている。

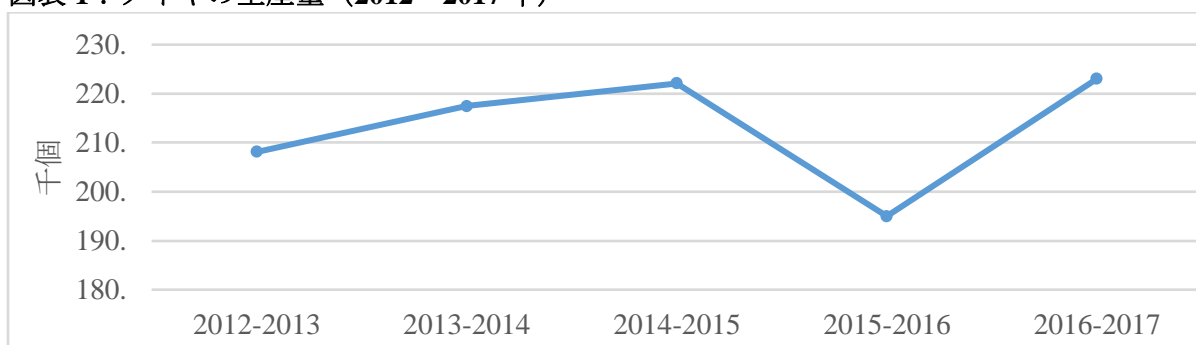
## 14. 自動車部品部門

自動車部品産業は、現地の自動車製造工場の活動に大きく依存している。多くのイラン企業は、タイヤ、エレクトロニクス、ダッシュボード、給油システム、マフラー、スチールフレーム等の自動車部品の製造に従事している。外国ブランド車は輸入され、現地で製造されているため、自動車部品の輸入はイランにおいて魅力のあるビジネスである。

### 14.1. 主要経済指標と市場動向

Supplying Automotive Parts Company (SAPCO) と Sazeh Gostar は、それぞれ同国の 2 大自動車生産者である Iran Khodro と Saipa Group の部品調達先である。イランの自動車部品産業は、約 1,200 社 (工場数 15,000) で構成され、自動車メーカー系列または独立系に属する企業に分けられる。近年成長している部品産業の 1 つは、タイヤ業界である。国内のタイヤ需要の約 70% が現地生産で賄われている。

図表 1 : タイヤの生産量 (2012~2017 年)

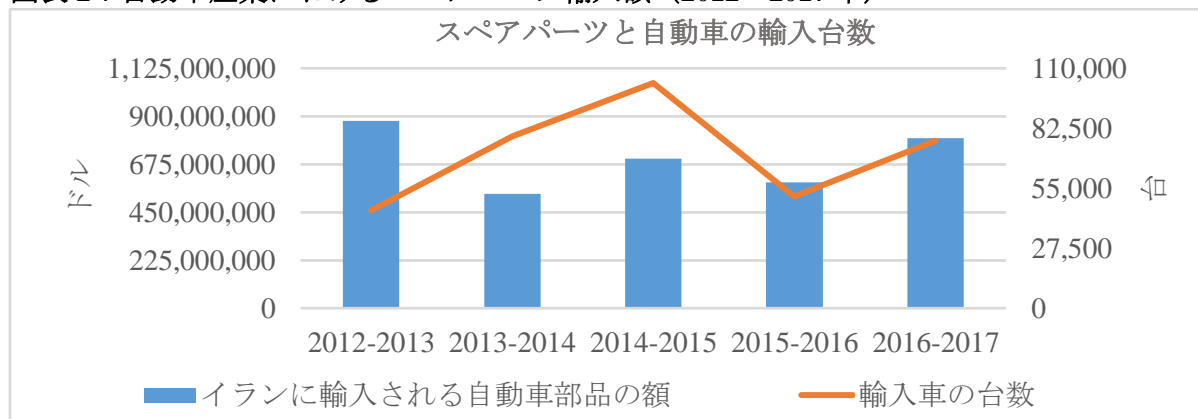


出所：産業鉱山貿易省 (MIMT)

政府部門と民間部門で様々な研究開発プロジェクトが進行している。これらのプロジェクトは、環境問題など、イランの現地市場特有の問題を主に対象としている。その一つとして、現地で設計・製造されたディーゼル、ガソリン、専用 CNG エンジンの新しいラインが開発されている。将来のイラン市場向けにハイブリッド車と電気自動車についても研究が行われている。これに加えて、抗菌シート、耐スクラッチ塗料、疎水性ガラスペイント、メンテナンスフリーエアフィルター、防汚ダッシュボード、ナノ触媒コンバータおよびナノダイヤモンド含有潤滑油を提供することなど、品質基準と顧客満足度を向上させる目的で、ナノテクノロジーの生産ラインへの導入が研究されている。現地生産の部品は、その大部分が品質の低いものである。MIMT の最新の統計によると、自動車部品の製造を改善するには、20 億ユーロの投資が必要である。

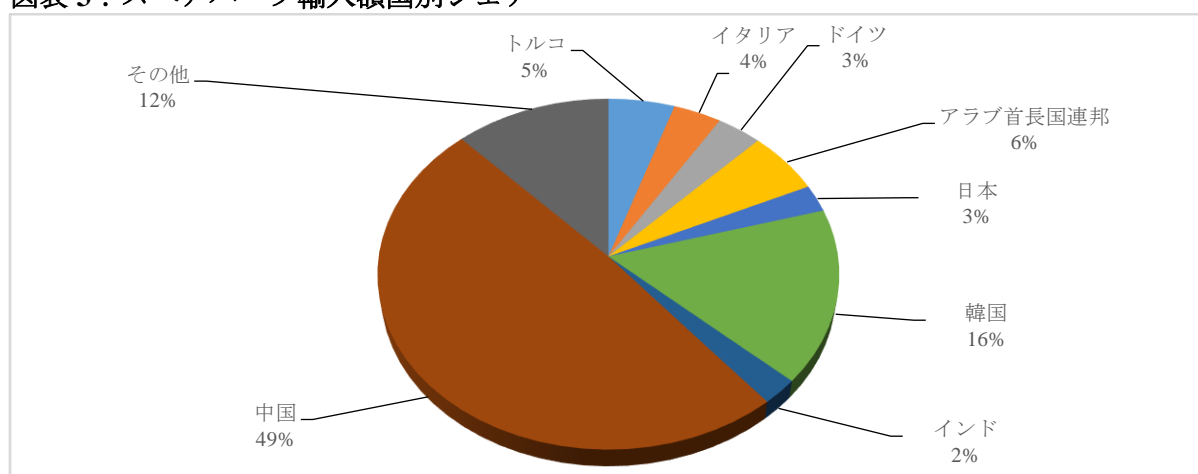
イランは自動車産業用のスペアパーツ (補修部品) も輸入している。2015 年には自動車スペアパーツの 60% が輸入品であった。イランに輸入される部品は、エンジン、ギアボックス、車体、アクセル、ホイール、ラジエーター、電子システム、ナビゲーションシステム、タイヤ、バッテリー等である。外国車のスペアパーツは現地で生産されていない。したがって、自動車の輸入台数はスペアパーツの輸入額に直接的な影響を与える。

図表 2：自動車産業におけるスペアパーツ輸入額（2012～2017年）



出所：テヘラン商工・産業・鉱業・農業会議所（TCCIM）イラン税関（IRICA）

図表 3：スペアパーツ輸入額国別シェア



出所：TCCIM、IRICA

#### 14.2. 事業の見通し

自動車スペアパーツの生産は今後も増加すると考えられている。しかしながら、大幅な増加のためには高い投資が必要である。自動車産業は経済に大きな役割を果たしているが、第6次5ヵ年開発計画（2016～2021年）では同産業の将来とその目標については言及されていない。焦点はスペアパーツの生産とは対照的に、自動車生産台数の増加に当てられている。

#### 14.3. 主要企業・組織

- Supplying Automotive Parts Company（SAPCO）：Iran Khodro の部品調達先
- Sazeh Gostar：Saipa の部品調達先
- ISACO：Iran Khodro のアフターサービス提供会社
- Saipa Yadak：Saipa のアフターサービス提供会社
- Crouse：独立系部品製造大手
- Ezam：独立系部品製造大手

#### 14.4. 政府規制

- MIMT は、現地の部品メーカーが外資系企業と提携契約を結ぶことを奨励している。Saipa と Iran Khodro の部品取り扱い主要企業である SAPCO、Sazeh Gostar、ISACO、Saipa Yadak は、購入する自動車部品の品質管理メカニズムの草案を作成するよう指示されている。外資系の合弁パートナーは、部品を検査し、現地工場の組

立を監督する必要がある。これは特にエンジン、スプリングおよび燃料供給システムの製造業者にとって必要である。イランで製造されているほとんどのエンジンはEuro-4および5の環境基準に適合していないため、空気およびゴムのスプリングは使用しておらず、給油システムは非効率で安全ではない

- イランのOEM部品は、外資系の合弁パートナーまたは相互承認された供給元から供給されなければならない。しかし、イランが制裁を受けていたために、イラン国内での調達に難しいため、トルコ、アラブ首長国連邦、中国、韓国、日本等のさまざまな国からOEM部品を求めている。アフターマーケットのスペアパーツは、輸入車や現地生産車に使用されている

#### 14.5. 開発計画

イラン国内のすべての製造業者は、将来的に輸出を増やすか、あるいは輸出を始めることを目指すと述べている。これらの企業の大部分のターゲット市場は近隣諸国である。

#### 14.6. 市場参入の課題

- 米国による金融制裁措置を遵守することは、多くの外資系企業にイランへの投資を躊躇させている課題である。
  - 2016年1月、SWIFTが再びイランに開かれ、スペイン、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリアの一部の銀行は、最近になってイランの民間市中銀行からの取引と信用状を受け入れ始めた。米国財務省は、米国の金融機関がイランのSarmayeh、Pasargad、Middle East (Bank Khavar Miyaneh) および Karafarin 銀行に直接関与することを認めている。これらの銀行は、2014年にOFACから認められた。
- この業界は、国営および半国営の企業が支配的である。

MIMTによる新規制が毎年発行され、外資系企業の見通しや市場予測を変えることがある。これらの政府による市場への干渉は、とりわけ自動車輸入ビジネスに悪影響を及ぼしてきた。イラン政府は現地製造部品の現地調達・使用に重きを置いているため、外資系企業はCKDおよびジョイントベンチャー契約を締結するのをためらっていると思われる。



## 15. 鉄鋼部門

イランでの鉄鋼産業の興隆は 1960 年代半ばにさかのぼる。鉄鋼産業は、製造業の中で自動車産業に次いで巨額の投資が行われている。多くの鉄鋼製造工場は、民間企業が所有しているか、テヘラン証券取引所 (TSE) に株式上市しており、したがって公開株式会社として運営されている。主要な鉄鋼工場はイスファハーン州にある Mobarakeh と Zobahan の 2 社であり、これら 2 社は公的機関として運営されている。

### 15.1. 主要経済指標と市場動向

イラン初の製鉄所は、1965 年にイランナショナル鉄鋼産業 (Iran National Steel Industry) と呼ばれる民間企業が運営する圧延工場であった。最初の製鋼産業はイランとロシア (旧ソ連) の両国政府間の契約の一部として、1971 年に設立された Esfahan Steel Company (Zob Ahan) である。同工場は、現在、鉄鉱石、コークス化石、石灰岩、耐火物、および最大 200 万トンの形鋼 (ビーム) とバーの生産が可能である。

政府は 1975 年に、国営イラン鉄鋼公社 (National Iranian Steel Industries Company : NISCO) というもう 1 つの国営鉄鋼会社を設立した。NISCO は Khuzestan と Hormozgan の間で製鉄所を、Khuzestan Ahwaz には圧延工場として第 2 の工場を設立した。イラン国有企業は、Khuzestan と Hormozgan の製鋼所にドイツの Demag の技術を使用した。

1979 年のイスラム革命以来、イランの鉄鋼産業組織に根本的な変化が起きた。イラン鉱山・鉱業産業開発改革機構 (Iran Mines and Mining Industries Development and Renovation Organization : IMIDRO) は、大規模な民間・国有の鉱山および製鉄所の買収を目的として革命の数ヶ月後に編成された。イランの南に位置する Hormozgan Steel Mill、Khuzestan Steel Mill、Kavian Heavy Plate、Khuzestan Ahwaz Rolling Mill は、NISCO に合併された。鉄鋼生産量を表 1 に示す。主な鉄鋼製造企業グループは、公開株式会社または政府所有のものである。

表 1 : イランの鉄鋼生産 (2014~2016 年)

	2014~2015年 (千トン)	2015~2016年 (千トン)
プロファイル (型钢)	1,643	1,124
バー (棒鋼)	5,630	6,205
シート・プレート (薄板・厚板)	8,453	9,635
粗鋼生産 (Crude steel)	16,805	16,656

出所：イラン鉄鋼製造者協会

イランの鉄鋼業界は、直接還元鉄、ビレット、ブルーム、ペレット、スポンジ、スラブ、シートの生産に集中している。本業界は、インゴット、鑄造用溶鋼、熱間圧延長尺製品および銑鉄の生産を重視していないと思われる。

### 15.2. 事業の見通し

イランは鉄鋼の輸出国であるが、輸出のほとんどは鉄鉱石である。2015~2016 年には、生産された総量 3,900 万トンから鉄鉱石 1,300 万トンが輸出された。イランは 2015~2016 年に 490 万トンの粗鋼を輸出した。鉄鋼製品の輸入量については表 2 に示す。

表 2：鉄鋼製品の輸入量

鉄鋼製品	2014～2015年の輸入量 (トン)	2015～2016年の輸入量 (トン)	伸び率
プロファイル (型钢)	48,755	143,477	194%
バー (棒鋼)	160,514	94,537	-41.10%
シート (薄板、厚板)	558,206	3,601,706	545%
パイプ (鋼管)	266,842	225,636	-15.44%

出所：イラン税関

鉄鋼製造企業グループは新規プロジェクトとして、年間ベースで鉄鋼製品を輸入する以外に、機械設備も輸入している。NISCO は、2016～2017 年に鉄鋼関連機械で 20 億ユーロ、2017～2018 年に 17 億ユーロの輸入を見込んでいる。イランの鉄鋼生産は、ペレタイジング、圧延、切断、塊状製造、コークス製鉄、高炉または MIDREX DR（直接還元製鉄）システムによる直接還元および耐火物のための技術および機械の輸入を必要としていた。

原材料および設備に対する高い関税率（2016～2017 年は 15～20%）のため、イランでは鉄鋼生産のコストが高い。一方、国際市場におけるルーブルとリラの通貨の下落と、イランの鉄鋼メーカーに対する中国政府の保護主義的政策は、イランの鉄鋼輸出にとって好ましくない状況を作り出した。

### 15.3. 主要企業・組織

イランには 117 社の鉄鋼メーカーが存在する。IMIDRO の子会社以外にも、数多くの民間企業が積極的に生鋼材を生産しており、2014～2015 年には 170 万トンに達している。IMIDRO と NISCO はイラン産業鉱山貿易省（MIMT）の管轄下にある。NISCO は、関連する原料の採鉱段階から国内外の製品のマーケティングまで、イランの鉄鋼業界を監督している。IMIDRO は鉄鋼運営会社であり、産業鉱業省が完全所有している。9 つの主要鉄鋼プラントを以下に示す。

表 3：鉄鋼工業団地

鉄鋼製造企業グループ	2015～2016年の生産量 (千トン)	所有
Mobarakeh	5,366	公開株式
Zob Ahan Isfahan	2,200	公開株式
Hormouzgan	1,200	NISCO
Oxin	637	公開株式
Khorasan	534	NISCO
Foulad Aliaji Iran	268	NISCO
Azarbaijan	285	NISCO
Meli Sanati Group	248	NISCO
Looleh Ahwaz	217	NISCO
Charmahal Bakhtiari Rolling Mill	200	公開株式

出所：産業鉱山貿易省

開発プロジェクトやプラント改修に携わる多くの民間および公的請負業者が存在する。Ehdas Sanat と IRITEC は、産業鉱山貿易省 に属する公的契約者である。重要な民間 EPC 請負業者は、Shadegan、Sefid Dasht および Baft プロジェクトの請負業者である Foulad Paya である。この部門で活躍する外資系請負業者は、イタリアの Daineli、スペインの Acermox SA である。韓国の POSCO、インドの Tata、Arcelor Mittal、Jangsu Shangang China、Wuhan Iran、Steel China、Shougang China、Hyundai Steel、Thyssen Krupp、Ferro Staal、Euraz Russia、Salzgitter AG、Voestalpine Austria 等、数多くの主要な多国籍製鉄企業がイラン国内での製鉄製品取引および鋼板、鋼管及びプロファイル鋼の輸出入に携わっている。

#### 15.4. 政府規制

- 政府の鉄鋼施設の場所の選択については批判がある
- すべての新しい鉄鋼プロジェクトは、ペルシャ湾岸、オマーン海、カスピ海の沿岸地域のものでなければならない
- 稼働中のすべての鉄鋼プラントは、エネルギー消費を削減し、環境的手続きを改善する必要がある
- プラントの開発において投資者に提供されるインセンティブには、自由輸出価格とプラント所有権が含まれる

#### 15.5. 開発計画

鉄鋼業界の長期計画は、2025年までに5,000万トンの粗鋼生産を予定している。以下に各州の重要なプロジェクトを示す。

表4：各州の鉄鋼プロジェクト

プロジェクト名	場所	進捗率 (%)
Charmahal Bakhtiari	Sefid Dasht	60
Shadegan	Khuzestan	56
Ghaenat	Khorasan South	52
Mianeh	Mianeh	51
Nayriz	Fars	46
Baft	Kerman	39
Sabzevar	Khorasan Razavi	34

出所：NISCO

- Parsian のエネルギー産業自由経済特別区は鉄鋼開発の新エリアであり、2017～2021年の間に、合計年間生産能力400万トンの2つの鉄鋼製造プラントがこのエリアに建設される
- Khorasan の鉄鋼工業団地は生産量が年間10万トン増加する。FINEX 還元法の適用は当工業団地を対象としている
- アゼルバイジャンの鉄鋼工業団地は生産量を55,000トン増やす計画を進めている。このプラントにおけるMIDREX削減システムの適応のために2017年にプロジェクトが導入される予定である
- ヤズド州バフグに民間投資を行う新工場が建設中である。この最新プラントでは、ダブルオートメーションシステムとPG注入方式を採用している。プラントは、鋼板とプロファイルの年間生産能力が80万トンとなる
- チャハバルの鉄鋼工業団地は、年間30万トンの生産を計画している。当プラントは、イタリアのDanieliが工学的審査を実施している
- Kerman Botiay Steel Complex がIMIDROで調査が進められている。当工業団地の生産能力は、スポンジ鋼の生産で年間200万トンとなる
- Foulad Sirjan はIMIDROの資金提供を受けたプロジェクトである。この合金鋼溶融製造団地の年間生産能力は、100万トンである

#### 15.6. 市場参入の課題

イランの鉄鋼市場における主要な問題は、政府の投資不足である。ほとんどの新しいプロジェクトは、民間および外国の出資者の誘致のためにBOTスキームで提供されている。投資案件は、イランの鉄鋼会社で株式を所有したくない外資系企業が機器や技術だけを供給することを困難にしていた。建設や石油・天然ガス部門の崩壊により、同国の鉄鋼需要が減少した。テヘラン証券取引所に上場されている主要な半政府の鉄鋼工場は、外国の出資者に株式を提供して開発資金を調達しようとしている。

市場が低価格の中国製の機器や製品へ目を向けているのも、その他の国の外資系企業の同市場への参入を躊躇させるもう一つの課題である。

## 16. 農業部門

国連食糧農業機関（FAO）によると、イランには約8,000の植物種と1,200属が存在し、米、小麦、大麦が主要作物である。その他にジャガイモ、マメ科植物、野菜、果物、飼料植物、油糧種子、ナッツ類（ピスタチオ、アーモンド、クルミ等）、綿、さとうきび、甜菜、ハーブ、スパイス、紅茶、たばこ等がある。主な農産物の輸出品目は、果物、ドライフルーツ、ナッツ類、加工食品、スパイスである。

### 16.1. 主要経済指標と市場動向

近年、小規模農家の活動が縮小している。農村部から農業従事者が流出していくと共に、環境悪化等の影響で、農業部門の成長は滞っている。過去20年間で進んでいる水不足も、農業の衰退に寄与している。表1は、GDPに対する農業部門の割合を示しているが、1992年以降はほぼ横ばいで推移している。

表1：GDPに対する農業部門の貢献

1992～1993年	12%
2002～2003年	10.5%
2008～2009年	9.3%
2015～2016年	11%

出所：イラン中央銀行（CBI）

表2は、イランにおける主な農作物の耕地面積を示している。飼料植物や野菜が、イランで栽培されている主な農作物である。

表2：耕作地の割合と主な農作物の生産（2015～2016年）

農作物	耕地面積 (%)	総生産量 (%)
工芸作物	4.21	16.02
飼料作物	8.61	24.89
穀類	72.21	23.7
豆類	6.94	0.83
野菜	4.32	21.87
ウリ科作物	2.92	12.50
その他	0.86	0.19

出所：農業ジハード省

主な品目の生産高は以下の通りである。

・小麦	1,000万トン（全生産量の14%）
・大麦	300万トン（全生産量の4%）
・甜菜	500万トン（全生産量の6%）
・さとうきび	700万トン（全生産量の9%）
・ジャガイモ	500万トン（全生産量の7%）
・トマト	600万トン（全生産量の8%）
・スイカ	400万トン（全生産量の5%）
・アルファルファ	600万トン（全生産量の8%）
・トウモロコシ飼料	1,000万トン（全生産量の14%）

イランの農業部門の機械化レベルは、2015～2016年には1ヘクタール当たり1.1馬力であった。同省は、機械化をより早く進めるために、2013～2016年の期間に7億2,000万ユーロを割り当て、新しい機械を購入するための補助金・低金利ローンとして農業従事者らに提供した。

## 16.2. 事業の見通し

イランは、世界でも有数の園芸品の生産大国の1つである。果物、野菜、ナッツ類、食用植物、花、薬草等の園芸品が生産されている。園芸は露地栽培と温室栽培の両方で行われる。露地栽培は大都市の村や郊外に分散した民間農場/果樹園で行われ、総面積は270万ヘクタール、温室栽培は約96,056ヘクタールに及ぶ。合計で20万人が園芸生産に従事している。

イランの大部分の温室は、軽金属/木枠とプラスチック製のカバー材を使用した基本素材で作られている。より近代的な設備がイラン、スペイン、オランダの温室会社から販売されており、増加している。農業ジハード省は、温室を花や野菜の栽培に最適な方法として認識し、温室の開発プロジェクトや資金調達を優先している。

近年、急成長を遂げているのは、花や装飾用植物の苗の栽培・流通である。2010年以来、毎年平均200万本の苗がイラン全土に流通している。

温室栽培技術は、機械化と同様に今後期待されるビジネスチャンスの一つである。栽培、水遣り、耕作および植え付けのための技術および機械の使用の増加は、市場機会として予見される。

## 16.3. 主要企業・組織

イランの農業市場は、国営、協同組合、民間部門に分かれている。政府は、農業ジハード省を通じて法律を施行し、計画を策定し、部門に投資を行っている。農業部門における主要企業・組織を以下に示す。

- Forest, Rangeland and Watershed Management Organization - 灌漑、密林の復興と土壌改良プロジェクトを実施している
- Iranian Agricultural Engineering Research Institute - 農業部門の地理情報システムと農業部門を機械化する方法を実施している
- Center for Agricultural Cultivation, Extension and Services - 種子、肥料および農薬の輸入を監督、運営し、現地で流通させている
- Plant Protection Organization - 栽培方法の採り入れ
- Land Affairs Organization - 土地登録とその使用許可
- Agriculture Research Institute - 植物・家畜に関する訓練と研究
- Center for the Development of Mechanized Agriculture in Iran - 機械の輸入許可を発行し、農業機械の輸入に直接関与している
- Genetic Center of Iran - 遺伝子工学
- Agricultural Research, Education and Extension Organization - すべての農業および畜産業の訓練および研究
- Government Trading Company (GTC) — 産業鉱業貿易省 (MIMT) の旧子会社で、2013年に農業ジハード省に移管された - 小麦、砂糖、肉、大豆ミール等の必須品目の主な輸入業者
- イラン農業銀行 (Iran Agricultural Bank) - 1,914の支店を通じて様々な銀行業務を農業部門に提供することを専門とするパイオニアである
- 農産物・畜産物保険基金 (Agricultural Products Insurance Fund)
- Shahid Rajaei Agro-Industrial Company - 作物栽培と生産のために5,000ヘクタールを所有している
- Shahid Beheshti Agro-Industrial Company - 作物栽培と生産のために5,000ヘクタールを所有している

- Sugar Cane Industry of Haftapeh（フーゼスタン州） - 12,000ヘクタールを所有している
- Moghan Ardabil Agro-Industrial and Animal Husbandry Company - アルダビール州の10,000ヘクタールを所有しており、土地は主に肉牛の飼育、食品の加工および包装に使用されている
- Sefid Rood Rasht Agro-Industrial and Animal Husbandry Company - ギーラーン州で50,000ヘクタールを所有しており、主に肉牛や羊の飼育、食品の加工や包装に積極的である
- Fars Meat Complex - ファールス州の1,374ヘクタールの土地を所有し、牛肉と羊肉の生産と包装を行っている
- Jirouft Agro-Industrial Company - ケルマーン州の2万2,000ヘクタールの土地を所有しており、デーツおよび果実の栽培を積極的に行っている
- Silkworm Sericultural Company - テヘラン州に600ヘクタールを所有
- Khaneh Keshavarz 農業生産者協会（Khaneh Keshavarz Association of Agriculture Producers）
- 機械化農業協会（Association of Mechanized Agriculture）
- 農産物・農業用機械の貿易を行っている Agriculture Commodity Exchange

農業部門には民間企業が多い。小規模な民間農家や農園主が栽培活動の93%を行っている。これらの農家や農園主の多くは、農村や農業の協同組合や集団企業を通じて共同で農業を行っている。農村の協同組合では、2015～2016年に440万人の農家と農園主が、および5万2,800社が活動している。農産物生産協同組合では、2015～2016年に100万人の農業従事者と農園主、および1,997社の企業が活動している。

#### 16.4. 政府規制

農業部門の開発計画は年次予算によって資金が提供され、予算からは毎年農業ジハード省の様々な子会社に指定された額の資金が割り当てられる。イラン農業銀行（Agricultural Bank of Iran）は、毎年、農産物の政府による購入の保証、農地の整理、生産プロセスの機械化といった、以下の開発計画とプログラムに有益となる予算拠出を毎年受けている。

第6次5ヵ年開発計画は、国家開発基金の収入の10%を農業、環境、水、天然資源プロジェクトに配分している。国家開発基金は、石油輸出の超過収入を外貨で留保している。

#### 16.5. 開発計画

次の計画は、第6次5ヵ年経済開発計画（2016～2021年）で、本部門に関して政府が取り上げている項目である。

- 土壌および水質の改善
- 乾燥地を緑地に変える砂漠化防止プロジェクト
- 化学肥料の使用を減らし、より有機的な農法に移行する。有機肥料とアンモニア肥料の使用は、2016年までに35%増加させなければならない
- 農家からの購入のための公正な食料流通システムと保証された価格システムの構築
- 農業および園芸生産方法の機械化。計画では1ヘクタールあたり1.5馬力に増加させる。2021年までにトラクター30万8,000台とコンバイン10,852台の調達促進
- 園芸における遺伝子工学の利用
- 温室の利用拡大。野菜や花の温室栽培を3000ヘクタール増やす
- 水のリサイクルの仕組みへの適応
- 湖と河川の保全
- 深土灌漑システムの構築

- 点滴灌漑法の使用
- 加圧された灌漑システムの使用
- カスピ海とペルシャ湾からの給水量の増加、砂漠地帯への脱塩水の移動
- 塩沼を耕作可能な土地に変える
- 縦割りの方法からより方向性のある方法への移行
- 土壌肥沃度を高めるための新しい栽培方法としての種子受粉の機械化
- 花や果物、ドライフルーツの輸出を増やす
- ハーブと薬草の収穫量を増やす
- 耕作地と肥沃な土地を登録する
- 農産物の流通と輸送を改善する
- 農薬の流通を制御する
- 栽培、水利用、土壌保護に関する研修を増やす
- 村の生産組合の数を増やす
- 村の給水協同組合の数を増やす
- 様々な生産物や地域を考慮した栽培モデルの草案作成
- 農業銀行の役割を拡大し、民間銀行を本部門に関与させる
- 農産物取引所の活動を拡大する
- より効率的な農産物および畜産物価格制度を適用し、政府の購買制度を保証する

#### **16.6. 市場参入の課題**

大部分の協同組合および個々の農家は、小売市場に直接アクセスすることはできず、生産された食品はいくつかの異なる流通経路を通して消費者に届く。そのような間接的な流通経路が原因で、また複数の中間業者が食品チェーンにおいて手数料を上乗せしていることから、生産者から消費者までに届く間に急激な価格上昇が起きている。

イランで現在起きている問題は、生産用農地と森林が新しい住宅地に転換されていることである。多くの農地は現在、人口の増加や地方や国の開発プロジェクトを進めるために、建設に使用されている。イラン人にとって農業活動はもはや容易ではなく、この部門での活動には、機械および現代的運用技術への設備投資が必要である。



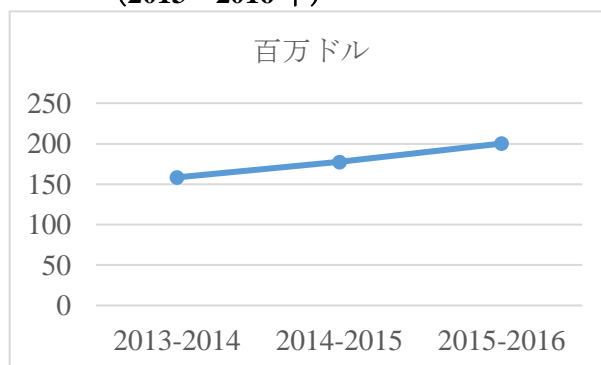
## 17. 食品部門

約 8,000 万人の人口を抱えるイランは中東最大の食料品消費国である。国内の食品産業は、乳製品、ジュース、飲料、加工肉、ドライフルーツ、パンおよび菓子類等の様々な品目を製造している。この部門の輸入品目は、原材料、添加物、完成品食品である。過去 20 年間にわたる農業部門の停滞に伴い、食肉や大豆等の食料品の輸入依存度が高まっている。耕作と給水の改善の結果、農業産業の回復が期待される現在、この輸入の傾向は将来変化する可能性がある。

### 17.1. 主要経済指標と市場動向

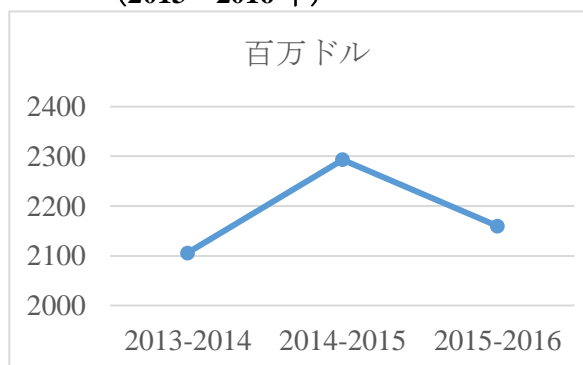
イランの主な輸出食品は、菓子、乳製品、トマトペースト、濃縮フルーツジュース、ミネラルウォーター、パスタである。主な輸出地域には、中東、中央アジア、ヨーロッパ、南米等がある。食品加工機械、例えば加工および包装機器を輸入している。地方消費が増加するにつれて、本部門の主要企業・組織は、流通と品質を向上させながら市場シェアを獲得しようとしている。

図表 1：イラン国内の食品・飲料品生産額  
(2013～2016年)



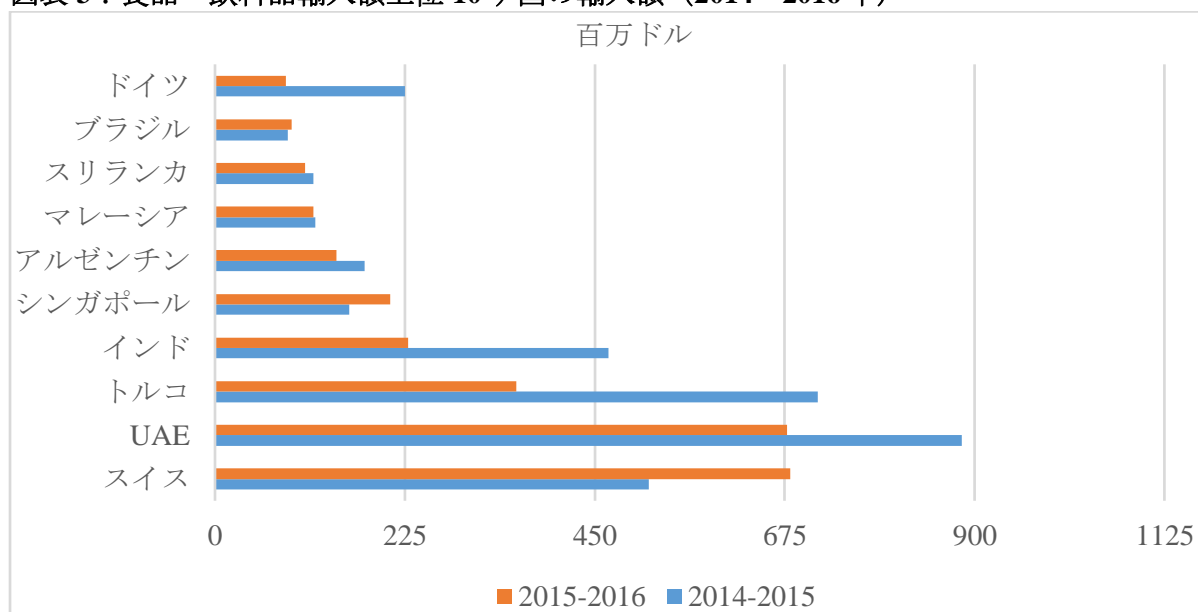
出所：産業鉱山貿易省

図表 2：食品・飲料品輸出額  
(2013～2016年)



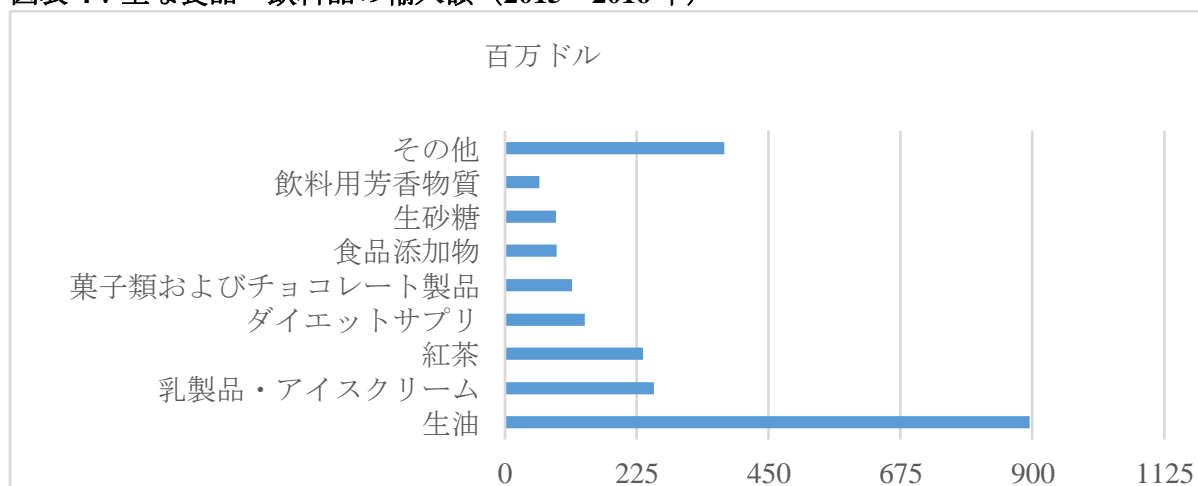
出所：産業鉱山貿易省

図表 3：食品・飲料品輸入額上位 10ヶ国の輸入額 (2014～2016年)



出所：産業鉱山貿易省

図表 4：主な食品・飲料品の輸入額（2015～2016年）



出所：産業鉱山貿易省

### 17.2. 事業の見通し

イラン政府の20ヵ年見通し計画（2005～2025年）によると、目標は以下のとおり。

- 西アジアで第2位の輸出国となること
- 食品および飲料品部門の生産能力が1億トンに達すること
- 食品・飲料品部門のGDPの割合を15.7%とする
- 食品および飲料品の輸出額が65億ドルに達すること

### 17.3. 主要な現地企業

2016年2月、Industrial Management Institute（IMI）は、2015～2016年に最も高い売上比率を持つ国内の食品製造会社500社を発表した。主要企業・組織の一覧を表1に示す。

表 1：食品・飲料品部門の主要企業・組織

企業名	百万ドル
Sina Food Industry Group	613.54
Ian Dairy Industries Corporation (IDICC)	49.54
Dashte Morghab Co. (1&1：工業生産グループ)	38.97
Pakdis Co.	35.16
Taliseh Nemooneh Co.	26.89
Chaharmahal Sugar Co.	17.7
Zamzam Mashhad Co.	17.43
Minoos Group	13.54
Biscuit Gorji Company	13.48

出所：IMI

### 17.4. 政府規制

- 保健省（Ministry of Health：MoH）は、食料品の輸入許可と、小売店で提供される食品の品質管理に携わっている。
- イラン食品医薬品局（Iran Food and Drug Administration：IFDA）は、食品および健康製品の規制、ライセンス、登録、マーケティング承認、ラベル表示等を管理している。
- 農業ジハード省（Ministry of Jihad Agriculture：MJA）は食糧保障と食品安全を担当している。
- Iran National Standards Organizationは食品基準を担当している。

- High Council of Health and Food Security は、食品の安全性と保障上の問題への多部門的アプローチに関する政策立案を担当している。
- 経済財務省（Ministry of Economic Affairs and Finance）はイラン税関（IRICA）を通じて、食品および飲料輸入の許可を担当する政府機関でもある。輸入関税率は毎年 IRICA で設定されている。
- 国際的な金融制裁により、イランの食料・飲料品開発プロジェクトへの投資が外資系企業にとって非常に困難となっている。
  - 米国とイランの関係は、イランに投資する際に常に考慮すべき重要な要素となっている。

### 17.5. 開発計画

MIMT は、食品・飲料品部門の発展のために以下の優先事項を掲げている。

- 食品加工・輸出志向産業の発展
- 輸出品質の食品包装の開発
- 地域ブランドと国際ブランドの結びつきの強化、グローバルブランドとの合弁事業の形成
- 肉、米、穀物等の必須食品の輸入

### 17.6. 市場参入の課題

- 政府は、酪農家から原乳を購入するための最低価格（2015～2016年には38セント）を設定し、乳製品産業を支援することを目的として、牛乳加工業界に価格管理を課している。
- イラン政府は、生産能力を増強して牛肉生産の自給を目指しているが、水と飼料の不足により困難となっている。
- イランの農業市場は、主に国内企業が占めている。現地産製品は安価である。また、イランの消費者とその消費傾向に関する知識があるため、イランの企業は国際競争相手よりも優位に立っている。しかし、水不足と十分な技術が不足しているために、イランの食品生産は衰退している。
- 完成品の輸入関税率が高い（70～100%）。

## 18. 住宅建設部門

イランの建築は、2,500年の歴史があり、小作人の小屋、茶屋、庭園館、壮大な宮殿、ゾロアスター教の寺院やモスクのような様々なスタイルや種類の構造に発展してきた。住宅建設部門は過去10年間に構造改革と近代化を経験しているが、供給不足、伝統的な材料の使用、エネルギー非効率性および未熟練労働者の使用に課題を抱えている。

### 18.1. 主要経済指標と市場動向

2015～2016年には、2,200万棟の建物がイランに存在していた。道路都市開発省によると、過去10年間に800万棟の建物が建設された。これらの建物の中には高級高層ビルも含まれている。イラン中央銀行(CBI)によると、2016年から2017年までに2,410万世帯が存在し、同期間に2,280戸の住宅が存在した。さらに、2016～2017年には250万世帯が空き家であった。2016～2017年に存在した住宅のうち、30%が老朽構造物とみなされた。1年間に100万組の新婚夫婦が誕生すると考え、最新の道路都市開発省の計画は、イランが今後5年間に毎年150万戸の住宅建設を必要としていることを示している。

イランには、突合せ溶接、繊維セメント板、GGI管、3Dパネル窓、HR屋根、太陽光エネルギー等の新しい建設技術がある。これらの新技術を使用することにより、近年の住宅の耐久性が大幅に向上した。道路都市開発省によると、2000年から2001年に建設された住宅建物の59%は耐久性があり、その割合は2015年から2016年には79%に上昇している。新技術は、住宅の修復にも使用されている。近年、住宅部門の業績は伸び悩んでいる。表1は、部門のマイナス傾向を示している。

表1：住宅部門での付加価値の伸び

2013～2014年	2014～2015年	2015～2016年	2016-2017
-3.11%	-0.4%	-13.8	-15.8

出所：イラン中央銀行(CBI)

表1は、世帯あたりの住宅不足は2013年以降の本部門のマイナス成長に起因すると考えられることを示している。以下に示すように、この不足から住宅購入・賃貸価格が上昇した。

表2：ドルで表した首都圏の住宅1平方メートルあたりの平均価格(ドル/平方メートル)と巡回成長率(1992～2014年)

大都市	平均価格(\$)	年平均上昇率
テヘラン	1,515	24.1
マシュハド	585	23.3
イスファハーン	680	22.6
タブリーズ	448	21.8
シラーズ	447	21.6
カラジ	657	23.1

出所：イラン統計センター(Iran Statistics Center)

### 18.2. 事業の見通し

住宅不足の問題を解決するためにイラン政府が考えている計画の一つに、各市町村の疲弊した地域の再活性化がある。他には、高度な技術で低所得者向け住宅を迅速に建設する計画もある。住宅部門は、外資系供給元から新しい住宅建設手法や設備の導入を歓迎している。

現時点でこの分野で使用されている新技術には、壁のポリマーコーティング、太陽光窓、二重層窓、多段HVAC加熱、冷却システム、サブメータリング装置、インテリジェント/自動ビルディングシステム等がある。都市部および農村部の各自治体は、最近、建物のエネルギー

一効率に関する国際規制を施行し始めている。2016 年以降、イランは建物の環境性能を評価し、持続可能性へ向けた市場変革を促進するために米国グリーンビルディング協議会（USGBC）によって考案された評価システムである LEED（Leadership Energy and Environmental Design）設計という建築基準を使用している。

テヘラン市が 2014～2015 年に実施した調査によると、商業用および居住用建物におけるエネルギーの無駄の 21%は床材システムの欠陥によって引き起こされ、22%は屋根システムの欠陥に関連し、36%は壁面の不具合によるものであった。残りは人為的ミスに起因すると見られている。イランの大手建設会社や建築家のほとんどは現在、LEED の勧告に従っており、伝統的な習慣から離れる傾向にある。イランで使われている新しい住宅建設技術は、効率的な建物、高層ビル、面積の縮小を目指した技術が多い。

### 18.3. 主要企業・組織

政府は、道路都市開発省、住宅協同組合および地方自治体を通じ、本部門の規制および運営計画の執行している。住宅銀行と数多くの公共および民間市中銀行が住宅建設プロジェクトの資金調達に関与している。建設資材の請負業者、生産者、輸入業者も数多く存在する。以下は、新規建設機材および材料の供給に積極的な外国企業の一部である。

- セキュリティドア：Kare Ltd. of Turkey and Tuna of Germany
- HDF フローリング：SN Engineering GmbH and Winstep of the U.K
- パネル：LSF GmbH
- 複合材：Eurofox of Austria, Henkel and LG Chemical and Howsol Pan of Korea
- コンクリート casting：Peri（ドイツ）
- UPVC プロフィール：Chemson（オーストリア）、Trocacal（ドイツ）
- ポリマー：Durocem（オーストリア。セメントフォームおよび繊維補強用）
- 絶縁材：Mepei（イタリア）、Eco Specifier（カナダ）、Faveton（スペイン）
- ハードコンクリート：Korodur（ドイツ）
- UPVC 窓：Rehau、Elumatec（ドイツ）
- フェンスターシステムおよび日よけ：Greenline（ドイツ）
- 軽スチールフレーム：Shangh Zhongj（中国）、Cibon

### 18.4. 政府規制

政府は、2014～2015 年に国家建造物ガイドライン（National Building Guideline）第 19 章において、省エネルギーに関する指針を定めた。この指針は、2015～2016 年に全自治体が採択した。地方自治体の主な方針は、省エネ基準に基づいて建物にラベル付けを行うことである。基準は、LEED の省エネルギー基準に基づいている。

1995～2009 年の間に、イランの中部および北部で多くの大きな地震が発生し、壊滅的な被害をもたらした。今後発生し得る地震への恐怖から、道路都市開発省と各地方自治体はより厳しい建設ガイドラインを新たに導入した。イランの都市部と農村部で新しく建設された建物は、すべて国際 ATC 建設ガイドラインに従って建てられている。エネルギー効率の高い防火構造の環境基準も強化されている。

2015～2016 年に導入された新しい改正国家建築基準では、LEED と ATC の両方の規制が組み込まれている。

### 18.5. 開発計画

以下は、住宅部門における部門の第 6 次 5 年開発計画のガイドラインである。

- 総投資額は 2 億 6,300 万ドルで、イラン各地の 700 の疲弊地域を再活性化する

- 年間 150 万戸の住宅建設と改築を行う
- Mehr Housing Project と呼ばれる低所得者向け住宅の完成
- 2021 年までに Mehr Housing Project に基づいて 40 万戸の住宅を建設し、20 億ドルを投資する
- 住宅銀行の資金調達の可能性を高めることを CBI から要請する。CBI は現在、5 億 8,000 万ドルの不良債権と不安定な公共プロジェクトの資金調達に苦しんでいる
- 住宅付属品およびユーティリティシステムのインフラの強化
- 国際住宅基準の施行
- 大量住宅建設プロジェクトに対し、建物に使用される耐久システムに応じて 4~9% の金利で融資を提供する
- 人口 10 万人以上の都市周辺の緑地開発（レクリエーション目的）
- 12,000 人以下の住民が住む地域では、所有権および法的所有権の明確化の促進

住宅設計と設備の基準をより厳しくした国家建設法規（Iran Construction Code）が導入されたことで、この分野の投資者は住宅建設から商業建設に移った。ほとんどの開発者は高層ビルではなくモールの建設に目を向けている。特に、テヘラン、イスファハーン、シラズ、マシュハドには建設や計画中の多数のモールやシティセンター建設プロジェクトがある。テヘラン北西部にある 240 万平方フィートのイラン・モールは、実行中の主要プロジェクトである。テヘラン市によると、現在 65 のモールがイランの様々な地域で建設されている。

#### 18.6. 市場参入の課題

イラン国内において同一のサービスまたは製品が利用できない場合、外国企業が市場に参入することが可能である。建設プロジェクトの場合、適切な現地の請負業者またはエンジニアリング会社を合弁パートナーとして配置するとよい。本部門において外国の建設会社が直接業務を行うことは難しい。また、外国の建設資材および機器供給業者にとっては、現地代理店の選定が不可欠である。住宅建設部門におけるその他の課題には次のようなものがある。

本部門における銀行と革命防衛隊（認可組織）の関与	一部の開発者は、非効率かつ安価な建設方法と材料を使用してプロジェクトのコストを削減することを好んでいる	一部の労働者が未熟であること
--------------------------	---	----------------

## 19. 医療機器および医薬品部門

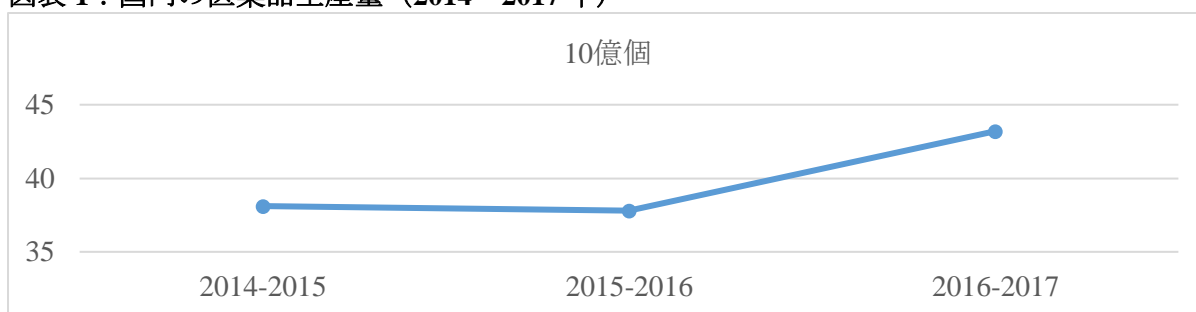
当部門では、医療産業と製薬産業の両方を含んでいる。イラン人の病気と高齢化に伴い、医療サービスと医薬品の提供に重点が置かれている。イラン政府は、水質汚濁、大気汚染、土壌汚染、国民の運動不足などの同国の健康問題を挙げている。

### 19.1. 主要経済指標と市場動向

イラン保健省（Ministry of Health）は、医療分野に関連するすべての活動を担当している。医療機器と医薬品、原材料、化学薬品、医療サービスの輸入を全面的に所管している。輸入されるすべての製品は、同省に登録され、認証されていなければならない。現地の製薬業界は、ほとんどが低分子医薬品を生産するジェネリック技術に基づいている。重要かつ専門的な医薬品のほとんどは同国に輸入されている。

図表 1 は、2014～2017 年の期間にイラン国内で生産された医薬品の数を示している。

図表 1 : 国内の医薬品生産量 (2014～2017 年)



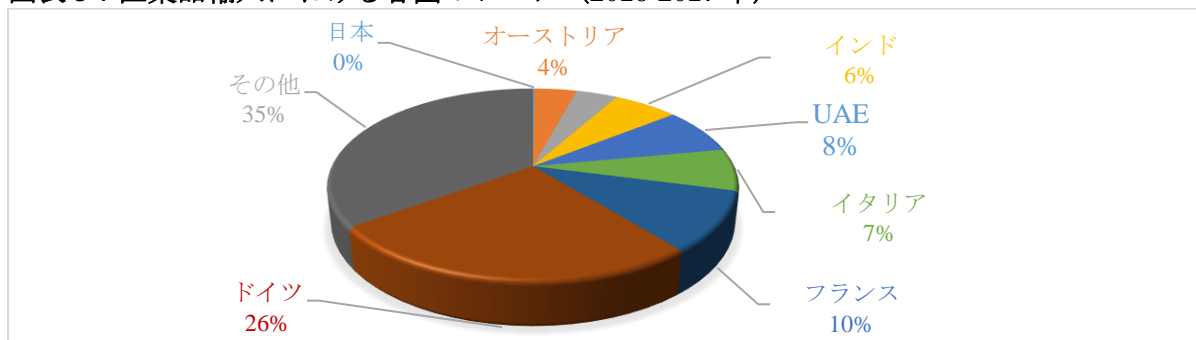
出所：産業鉱業貿易省（MIMT）

図表 2 : イランの医薬品輸入額 (2014～2016 年)



出所：TCCIM（HS コード 3001、3002、3003、3005）

図表 3 : 医薬品輸入における各国のシェア (2016-2017 年)



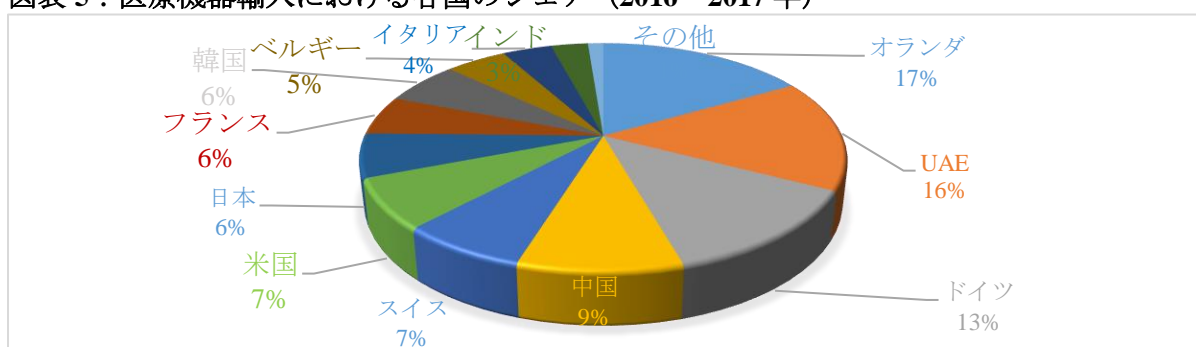
出所：TCCIM（HS コード 3001、3002、3003、3005）

図表 4：イランの医療機器輸入額（2014～2017年）



出所：TCCIM（HSコード9018）

図表 5：医療機器輸入における各国のシェア（2016～2017年）



出所：TCCIM（HSコード9018）

### 19.2. 事業の見通し

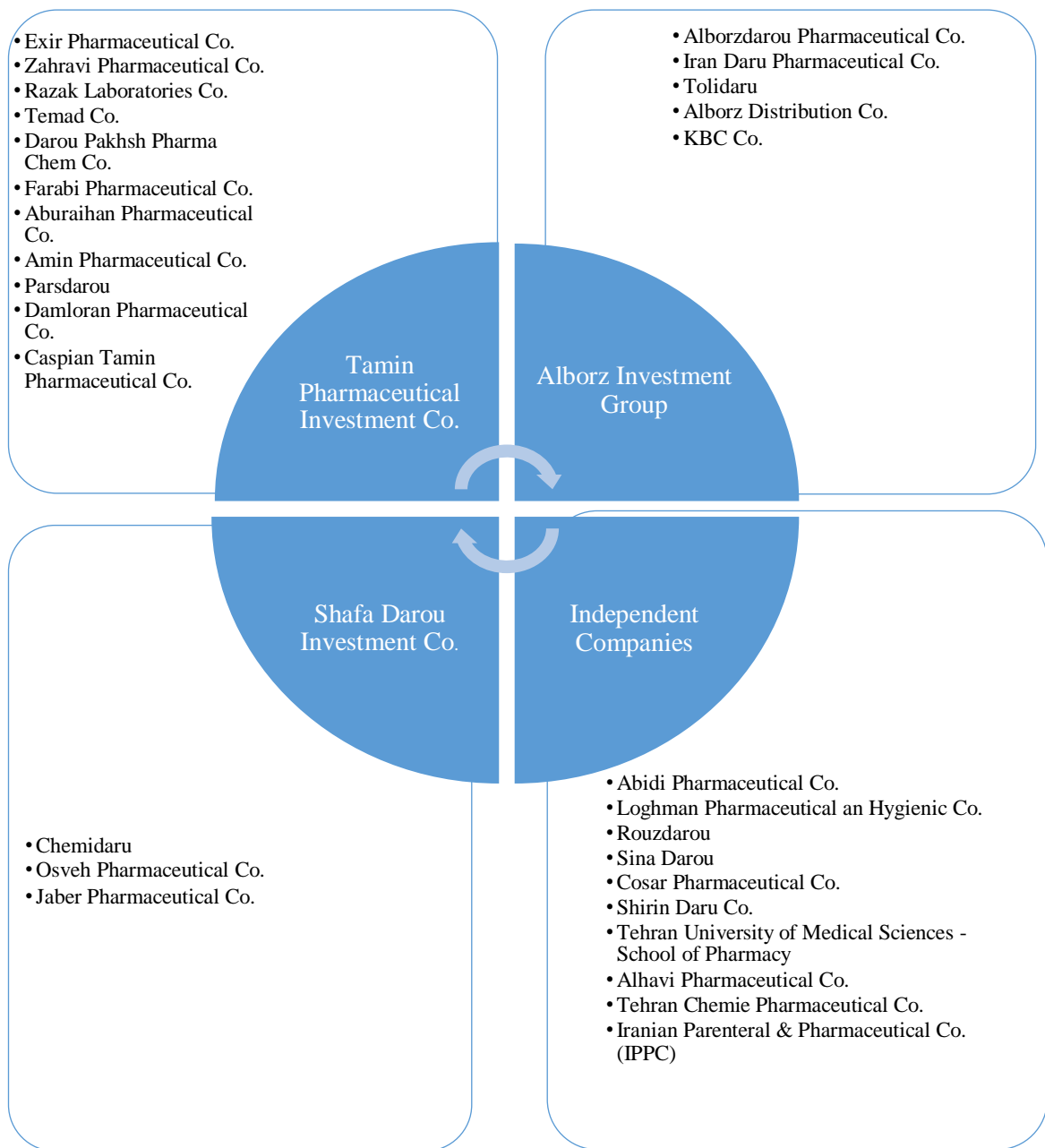
イラン政府は、長年イラン国内への医薬品の輸入を制限する姿勢を見せている。さらに、輸入関税が依然として非常に高い。イラン政府は医薬品の国内生産を支援しているため、国内生産の保護が続くと考えられる。

### 19.3. 主要な現地企業・組織

イラン保健省は、医薬品・医療機器の輸入および医療サービスに関する許可証の発行を担当している。多くの病院は同省が所有しているが、イランの福祉機関、石油省、イラン軍等の組織も病院を運営・所有している。

イランの主要製薬会社を以下の表に示す。





#### 19.4. 政府規制

- イラン保健省の医療機器・医療機器付属品部は、医療製品の輸入を監督している。
- 現地輸入者は、当部からの許可を受けた後、MIMT とイラン税関 (IRICA) の規則に従わなければならない。
- 医薬品や化粧品の輸入には、保健省の登録と衛生証明書も必要である。
- 全ての輸入製品は、UMDNS の国際基準に基づき、保健省の指定検査機関で最初に検査されなければならない。省庁の試験手続きは長期にわたるもので、製品の生産者は製品に関する詳細な説明と証明書が求められる。これらの証明書は製品ごとに異なる。

### **19.5. 開発計画**

2025年医薬品産業開発政策（2025 Pharmaceutical Industry Development Policies）では、貿易収支の黒字達成を目指すことが掲げられている。国内医療品の売上高は、2011年～2012年には4億4,297万ドルであった。この数字は2025年までに9億7,297万ドルに達すると見られている。さらに、イランの医薬品市場の規模は、2011～2012年の7億7,756万ドルから、2025年には15億1,300万ドルに増加すると予測されている。

### **19.6. 市場参入の課題**

国内生産を支援するために、2014年時点では国内で生産が行われている医薬品に対して輸入制限が課されている。そのような製品は市場シェア最大10%までしか輸入することができない。

## 20. 小売業および卸売業部門

現代的な小売業および卸売業は、1960年代に導入された。この時期、イランでは百貨店やスーパーマーケットの数が増加し、国民には新しいショッピングの機会がもたらされた。この傾向はイスラム革命の後にいったん止まったが、過去10年間でまた戻っている。

### 20.1. 主要経済指標と市場動向

1993年にテヘラン市は、イスラム革命以来初となるスーパーマーケットと百貨店チェーンを開いた。最初の外資系スーパーマーケットチェーンは2011年に設立された。Majid Alfuttain Hypermarket UAEがパートナーであるフランスのCarrefourと協力してMaf Pars Hypermarket Chain Storesを設立し、Canbo TurkeyはEverest Modern Pars Chain Storesを設立した。

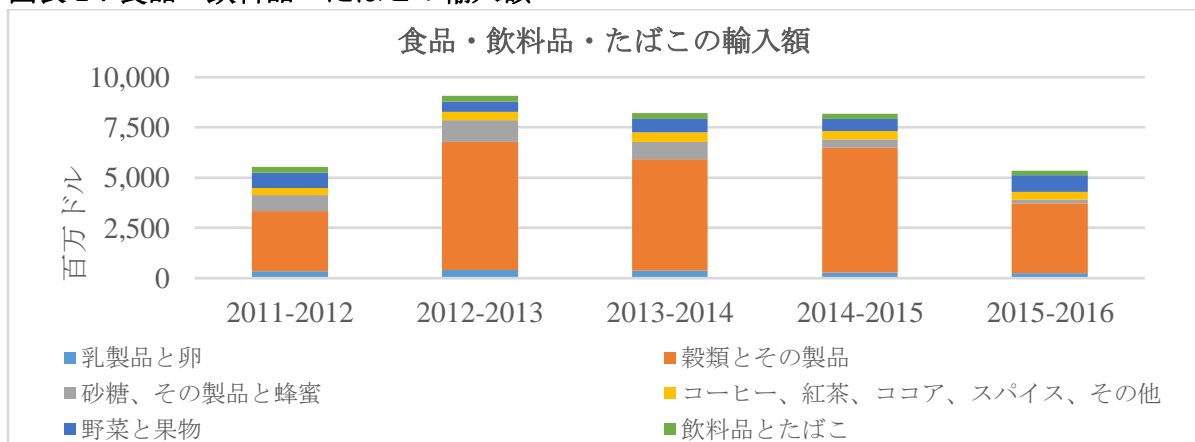
イラン全土には4万店以上の小売店がある。またイランには2万2,000の協同組合もあり、その多くは革命後に作られたものである。これらは、卸売業および小売業ならびに助成消費財供給業者として機能している。

表1：主なスーパーマーケット・百貨店チェーン

企業名	所有	店舗の所在地
<b>Etka - 640 店舗</b>	Etka Organization	イラン全土
<b>Everest</b>	Canbo Turkey	<b>All in All - 1 店舗</b>
		<b>Forona - 3 店舗</b>
		<b>Canbo - 188 店舗</b>
<b>7 (Haft) - 92 店舗</b>	Golestan Business Group	テヘラン、ラッシュ、マーザンダラーン
<b>Hyper Me - 11 店舗</b>	Saman Andishan Emertat Private Stock Company	5つの州
<b>MAF Pars - 13 店舗</b>	Majid Alfuttain Hypermarket UAE および Carrefour France	テヘラン、イスファハーン、シラーズ
<b>Ofogh Koorosh - 400 店舗以上</b>	Ofogh Koorosh Chain Stores Company	28の州
<b>Refah - 214 店舗</b>	Public Stock Company	17の州
<b>Sepah - 14 店舗</b>	Cooperatives Company of the Army	テヘラン、カラージュ
<b>Shahrvand - 33 店舗</b>	テヘラン州	テヘラン
<b>Tara - 12 店舗</b>	Azar Gostar Sahel	コラサン、テヘラン
<b>Tirazis - 10 店舗</b>	Tirazis Chain Company	シラーズ
<b>Yaran Daryan - 149 店舗</b>	Daryani Family	テヘラン
<b>Yas - 2 店舗</b>	Yas Goods Services Company	テヘラン、カラージュ

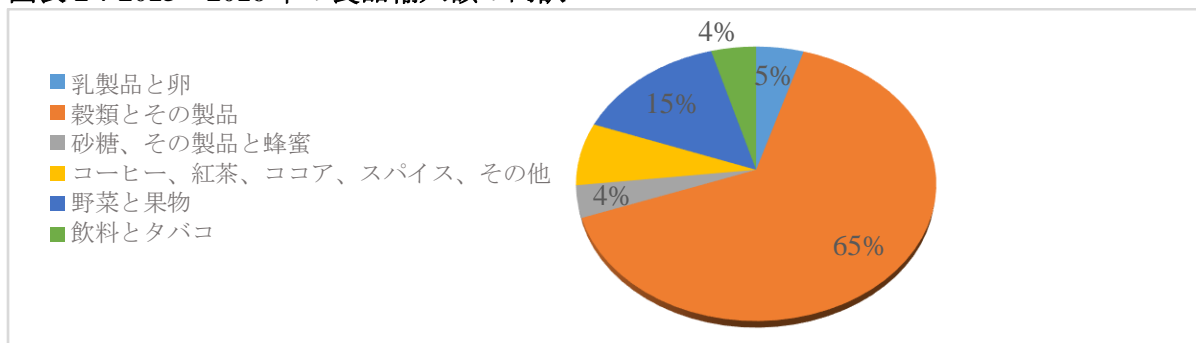
出所：各社ホームページ

図表1：食品・飲料品・たばこの輸入額



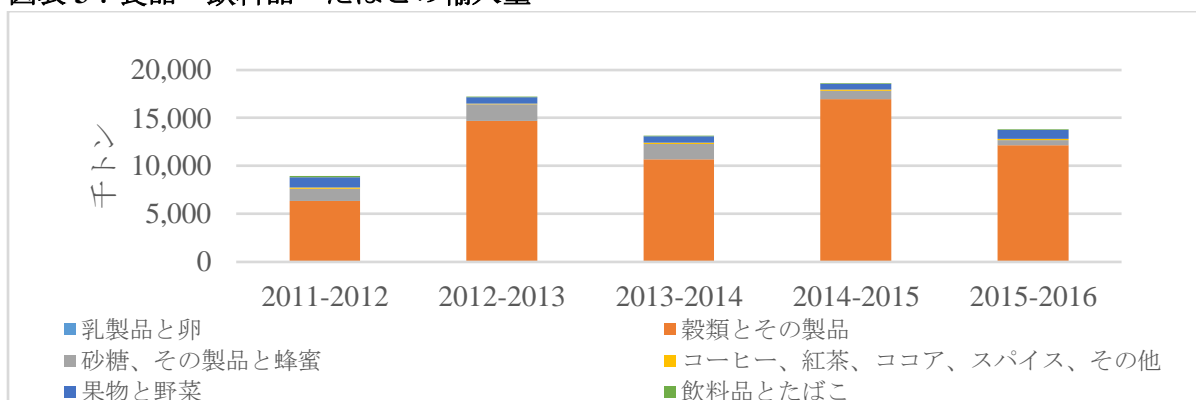
出所：イラン中央銀行 (CBI)

図表 2：2015～2016 年の食品輸入額の内訳



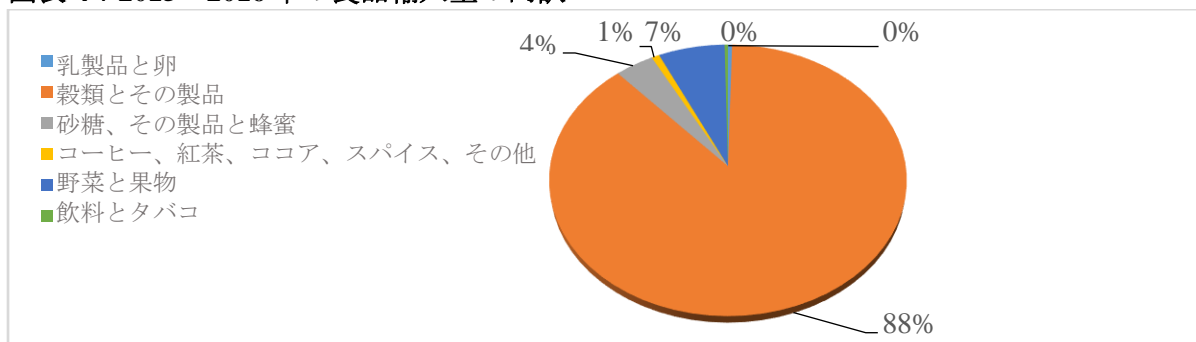
出所：CBI

図表 3：食品・飲料品・たばこの輸入量



出所：CBI

図表 4：2015～2016 年の食品輸入量の内訳

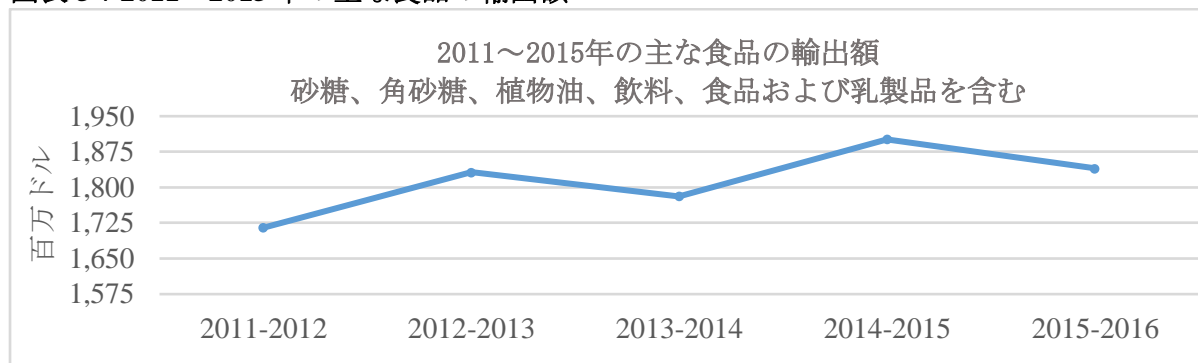


出所：CBI

## 20.2. 事業の見通し

イラン産業鉱山貿易省（MIMT）によると、食品・飲料品の輸入は、2015年と比較して2016年には4%弱増加し、450万トンに達した。価格の面で見ると、2016年には2%弱下がり、38億ドルに達している。考慮すべき重要な問題は、高い輸入関税のために、これらの商品の大量輸入が違法な流通経路を通じて行われることである。政府は、輸入商品を販売する場合にはイラン国内に代表事務所を設立することを義務づける法律を施行することでこの問題に対処している。消費者保護団体は違法輸入品のスーパーマーケットやその他の販売店を調べているが、違法輸入は増加し続けている。2016年には2015年に比べて食料や飲料の輸出も増加している。輸出量の面では20%近く増加し、160万トンを記録した。食品および飲料輸出額も2016年に14.4%上昇し、2015年に比べて2016年には28億ドルとなった。

図表 5 : 2011~2015 年の主な食品の輸出額

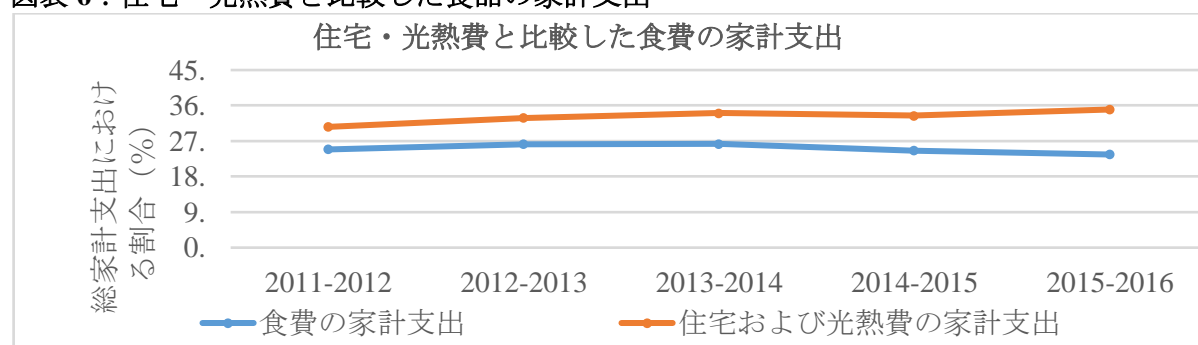


出所：CBI

政府がこの業界の拡大に注力しているため、食品や飲料品の生産は増加し続けると考えられる。輸入に関しては、合法的な輸入と同様に違法な輸入についても、需要が増加するにつれて上昇すると考えられている。このように考えられている理由は次のとおりである。

- イランの人口が増加していること
- 食品および飲料により多様性が求められていること
- 食料や飲料に対する家計支出も増加していること。それは、住宅費および光熱費に次ぐものとなっている

図表 6 : 住宅・光熱費と比較した食品の家計支出



出所：CBI

### 20.3. 主要企業・組織

様々な政府機関が日用品部門の価格と供給量を管理している。

- 産業鉱山貿易省は製造業者の支援と輸入許可を担当する省である。同省はまた、子会社である産業開発改革機関 (IDRO) を通じて多くの消費財工場を所有している。
- 経済財務省は、日用品輸入に関する管理・許可を担当する政府機関である。
  - 輸入関税率は、イラン税関 (IRICA) が毎年設定している。
- 政府機関である Consumer and Producer Protection Organization は、現地で製造された消費財、および合法的に輸入された消費財の価格設定を担当している。
- イラン保健省は、輸入食品の衛生証明書の取得と小売店で提供される食品の品質管理に関与している。

### 20.4. 政府規制

- イラン産業鉱山貿易省の輸入許可書類要件、同商務局の輸入登録への対応
- プロフォーメインボイス
- 国外製造業者および供給者のプロフィール
- 衛生証明書

- 基準証明書
- 輸出船積港での輸出検査証明
- イラン保健省輸入許可書類要件（食品医薬品局）：
- 供給業者から発行されたイランの輸入者との総代理店契約
- 製造国の保健省からの衛生証明書
- 分析証明書
- 自由販売証明書
- 微生物検査報告書
- 製造処方および成分
- 梱包の仕様
- 製品マスタープラン
- 原材料、工程管理、梱包材、ラベリングおよび一般的な試験方法論の仕様
- プラントマスターファイル
- 現場の連絡先の詳細、生産の種類と量、HSQ、従業員の研修プログラム、建物と施設、品質管理と研究開発に関する一般情報
- 医薬品の製造管理及び品質管理基準 (GMP)
- 工場の生産と技術的側面での健康への影響を示す製造国の保健省が発行した証明書
- 工場の生産現場とバッチ処理および混合プロセスを示す VCD または DVD
- イラン税関 (IRICA) 輸入許可に必要とされる書類：承認済みの注文書（イラン国内の輸入者が提出する）
- 署名・密封された、最近作成された製品の配合/分析表：必要なすべての科学的データ
- 生産時に観測された品質基準の数/コードおよび種類
- 生産者によって署名され封印されたプロフォーマインボイスの原本
- イラン大使館によって認証された原産国の関連当局によって発行される以下の情報が記載されている健康証明書の原本：コマーシャルインボイスの参照番号と日付、バッチ番号

### 20.5. 開発計画

消費者から新規小売業に対する高い需要があることから、イラン政府は本部門での事業や貿易を促進させると見られる。日用品部門の事業は、より大きな流通企業や小売店が担うことになる予想される。卸売業はバザール（伝統的な市場）にとどまることが予想されるが、小売活動はより近代的なものに変わると見られている。イラン政府も、インフレと日用品の物流問題を解決するため、この傾向を促進するとみられる。

### 20.6. 市場参入の課題

- 食品・農業部門は、制裁対象から外されている。
- 適切な国際衛生証明書を取得すること。EU の CE 認証と米国の FDA 認証は、イランにおける有効な基準である。
  - イラン保健省は、すべての外国企業に対し、現地代理人の導入において衛生証明書を申請することを求めている。
- イラン国外の供給業者にとっては、食品部門における知識が豊富で活動的な代理店を選定することが課題となっている。
  - 多くの代理店候補は、資金や技術スタッフ数が少ない小規模な商社である。
  - より成功といえる代理店選定の道筋は、大手流通会社と緊密な協力関係のある企業の中から選ぶことにある。
  - 小売業の経験を持つ企業も代理店の候補である。
- 食品・飲料品にかかる高額な輸入関税。

- 2013～2014 年にかけて、イラン産業鉱山貿易省は奢侈品として 78 品目を発表した。奢侈品には、チョコレート、キャンディ、シリアル、化粧品、ケーキ、クッキー等が指定された。これらの品目の輸入関税率は、すべて 75%から 150%と大幅に引き上げられた。

## 21. 金融・保険・証券・銀行部門

イランの金融部門と資本市場は、1979年のイスラム革命以来、大規模なリストラを経ている。国内外の銀行や保険会社の所有権が政府に譲渡されていたが、1998年には金融部門への民間部門の参加が再び認められた。2016～2017年には、3つの国営市中銀行（Melli、SepahおよびPost Banks）、3つの特別国営銀行（Exports Development、MaskanおよびTosee Taavoon）、20の民間銀行、3つのIslamic Usury Free Loan Institutionおよび6つの信用機関があった。同国は26の保険会社も保有している。

テヘラン証券取引所（TSE）等の金融部門市場では、テヘラン商品市場とエネルギー市場が存在する。イランの資本市場が他の地域市場と比較してもっとも重要な利点は、37の産業がそれに直接関与していることである。自動車、電気通信、農業、石油化学、鋳業、鉄鋼、銅、銀行、保険業関連企業は、テヘラン証券取引所で株式を上場している。

### 21.1. 主要経済指標と市場動向

イラン中央銀行（CBI）は、金融部門の最高権威である。CBIは、銀行、保険会社、証券市場の活動を規制している。CBIは独立した金融機関であり、同国政府と緊密に連携している。CBIの現在の財務状況を表1に示す。

表1：CBIの財務状況

項目	2016～2017年の額（10億ドル）	2015～2016年までの変化率
外国為替収入の総額	49	10%
CBIに対する政府の負債額	8.5	20.4%
CBIに対する銀行の負債額	25	16.9%

出所：CBI

表1は、政府および銀行部門が巨額の負債をCBIに対して抱えていることを示している。この負債は、資金調達の不足をカバーするためにCBIが紙幣を発行したり、外国為替通貨を市場で販売したことから、経済の流動性の上昇をもたらした。

表2は、イランの私営銀行と公的銀行の状況を示したものである。

表2：イランの銀行の活動指標

指標	2014～2015年	2015～2016年	2016～2017年
銀行資産	7,000億ドル	5,820億ドル	5,800億ドル
預金	2,460億ドル	2,680億ドル	3,000億ドル
預金（%GDP）	65%	68%	76%
融資	2,180億ドル	2,250億ドル	2,450億ドル
融資（%GDP）	57%	57%	62%
融資/預金率	88.8%	84%	81.7%

出所：CBI

イランに対する国際的制裁の悪影響を最も大きく受けたのは銀行であったが、金融制裁が解除されると、イランは再び国際的なSWIFTの仕組みに組みこまれた。銀行にとっての収入源は、国際金融関係の再開と貿易のための信用状（Letters of Credit）の発行業務である。世界の銀行と肩を並べるには、イランの銀行はコンプライアンス協定を履行しなければならない。一部の大手国際銀行は、米国財務省の罰金を恐れてイランとの業務を拒否している。



イランの保険業界は、イラン・イスラム共和国中央保険公社（Central Insurance Company of the Islamic Republic of Iran）によって管理されている。1979年までは、イランには8社の保険会社が存在し、そのうち1社は国営、7社は民間であった。1979年のイスラム革命以来、すべての民間保険会社が公共部門に渡された。2006年に民間企業が保険事業に参入することが再び法律で認められた。イランには26の主要保険会社が存在し、中でもIran、Asia、Dana、Alborzが最大の保険会社である。イランでは保険業は成長産業であり、多くの企業や個人が毎年大手保険会社の代理人になることを申請している。

イランの主要証券市場はテヘラン証券取引所である。テヘラン証券取引所は、1968年に設立された。1979年の革命以後はテヘラン証券取引所の重要性が下がったが、1989年には適切な取引が再開された。2004～2005年におけるテヘラン証券取引所の上場企業は422社であり、2016～2017年には436社であった。

2005～2006年にかけて、新証券取引法が起草され、テヘラン証券取引所に大きな変化が生じ、商品取引とエネルギー取引の2つの市場が設立された。テヘラン証券取引所は、新法の採択を受けて、プライマリー市場、カウンター市場、ベース市場、債券市場、先物市場、デリバティブ市場を設けた。

### 21.2. 事業の見通し

CBIは2016～2017年に、数十の外資系金融機関がイラン国内に地方支店を設立することに関心を示していると報告した。現在、外資系銀行の44の事務所がテヘランに拠点を置いている。これらの機関は市中銀行業務に従事しておらず、事務所は国際取引やプロジェクト金融契約の調整を行っている。外資系金融機関の市中銀行業務は、イランの自由貿易特別区でのみ許可されている。

過去10年間で民間銀行の活動は増加し、イラン政府はSaderat、Tejarat、Mellatの3大銀行の所有権を民間部門に移転した。銀行の競争は、モバイルバンキング、インターネットバンキング、顧客指向サービス等の近代的なサービスを提供することで激化している。イランの銀行は現在、外資系金融機関との協力関係の構築を検討している。それらのイランの銀行は海外支店を開設し、イランの貿易相手国の銀行と協力協定を結ぶことを望んでいる。

イランの保険会社は、国際関係を確立する上で銀行ほど積極的ではない。生命保険・旅行保険・事業保険を提供するイランに公式事務所を持つ外資系保険会社は、スイスのSOS International、英国ロイズ（Lloyds）のKay International PLC、レバノンのNasco Karaoglan Brokersのみである。イランの保険会社を開設するための最低資本は2,600万ドルであり、外資系保険会社は常にイランの会社と合弁会社を設立しなければならず、JVの49%しか所有することができない。ほとんどの外資系保険会社はマーケティングのための現地代理店を任命し、海外からの顧客に事業保険サービスを提供している。

イランの証券市場は適切に成長している。テヘラン証券取引所は多くの新たな可能性を生み出しており、銀行の貯蓄率を低下させる政府の政策は、新規の個人投資者や国際投資者を誘致することに一役買っている。テヘラン証券取引所は、プライマリー企業株式、モーゲージ、スクークイスラム債券（Sukuk Islamic Bonds）、および中小企業向やプライマリーから降格された企業向けの四つの株式取引ボードにおいて、証券、債券および株式を取引する可能性を提供している。テヘラン証券取引所は新たな成長計画を確保するために、金融コンサルタントと新しい設備を必要としている。

### 21.3. 主要企業・組織

CBIは金融部門の最高権威であり、銀行や保険会社の取り締まりを担当している。イラン国内の主要銀行を以下の表に示す。

表3：イランの主要銀行

銀行名	資産（百万ドル）	所有権の種類
Mellat	51,7794	半国有
Melli	51,706	国有
Saderat	39,238	半国有
Maskan	37,770	国有
Tejarat	33,788	半国有

出所：銀行総合研究所

表3に記載の銀行は、イラン国内の金融機関に置かれている資産に基づいて順位付けされている。Pasargad Bank、Eghtesad Novin Bank、Karafarin Bank、Parsian Bank等、イランには上場銀行よりも高い財務ポートフォリオを持つ民間銀行が存在する。イランの現在のビジネス環境では、前述の民間銀行は国営銀行よりも国際的な銀行活動により従事している。

2017年までにイランと協力している主要な国際銀行は以下の通りである。これには、海外のイラン系銀行の支店も含まれている。

- Danske Denmark、Banca Popolare di Sondrio Italy、ARES Bank Spain、Europaisch Iranische Handelsbank EIH Germany、UBS Switzerland、Berliner Sparkasse Germany、Bank of Austria、Asia EXIM Bank Korea、Melli Bank Hamburg、Persia International Bank PLC UK、Bank Islam Malaysia。

Pasargad、Saderat、Parsian、Mellat、Karafarin等、多くの銀行が保険会社を保有している。イランの大手保険会社4社は、Iran、Asia、Dana、Alborzである。イラン・イスラム共和国中央保険公社（Central Insurance Company of the Islamic Republic of Iran）は、本業界の許可と管理を担当している。

テヘラン証券取引所は、プライマリー市場とカウンター市場を展開する主要な証券市場である。イランには商品取引市場やエネルギー市場も存在する。イラン証券取引機構（Securities and Exchange Organization）は本市場の規制を担当している。

#### 21.4. 政府規制

- イランの外国為替規制は、10,000ドル以上のすべての国際取引においては信用状（Letter of Credit）で支払いを手続きすることを要請する
- 海外の個人および企業は、イランの銀行の株式の40%を保有することができる
- 外資系銀行および民間銀行は、中規模企業の短期ブリッジ・ファイナンス、モーゲージ・ローン、小口消費者ローン、信用状、保証、振替、外貨取引を行うことができる
- 新規保険会社は、イラン中央保険公社に50万ドルの担保差し入れが必要
- 相互保険取引業務を行う会社の数を7社から20社に増やす
- 外国人投資家が保有する株式の数は、取引所に上場している会社の総株式の20%を超えてはならない
- 外国保険会社は、現地のパートナーを任命する必要がある

### 21.5. 開発計画

- 銀行部門の国際化
- CBIに対する銀行部門の負債の削減
- 流動資産の削減およびCBIの負債清算実施
- 外国投資のテヘラン証券取引所への誘致
- 外国企業の生命保険・自動車保険・住宅保険サービスの仲介を促進

### 21.6. 市場参入の課題

国際的な金融機関には公的な制裁がある訳ではないが、大部分の大手銀行は、依然として米国財務省の罰則を恐れてイランの市場を敬遠している。ヨーロッパとアジアの輸出信用機関（ECAs）はイランにカバレッジを提供し、中規模の外資系銀行といくつかの大手銀行が支払いおよび融資サービスを提供することを可能にした。テヘラン証券取引所のボラティリティーと株価の透明性の欠如は、この市場における民間投資家および国外投資家にとっての課題である。

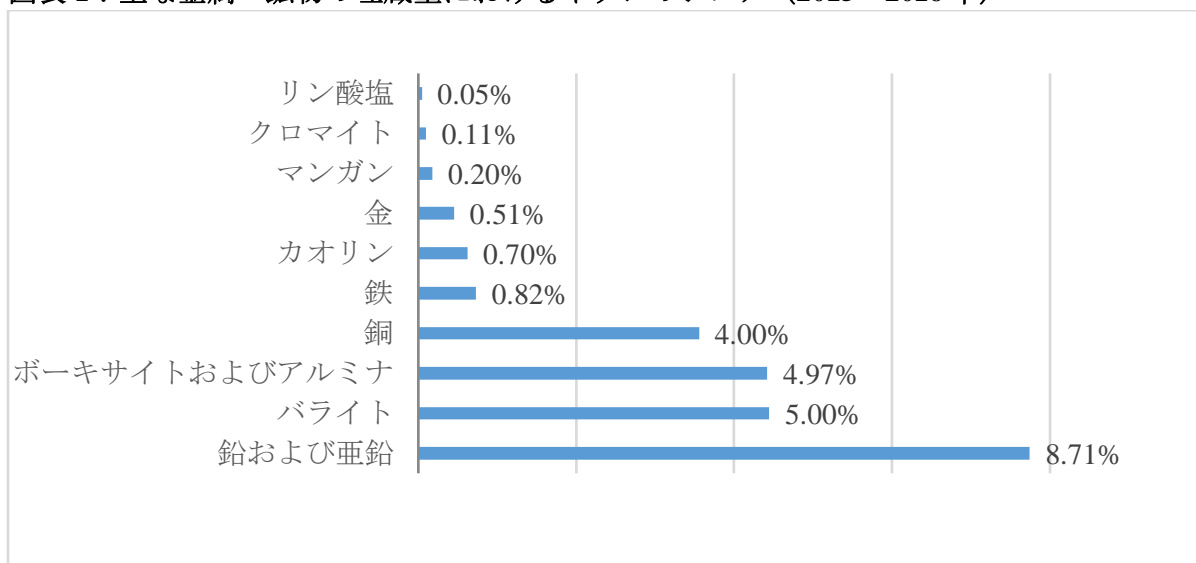
## 22. 鉱業部門

イランは金、鉄、銅、亜鉛、鉄鉱石等の鉱物が豊富である。ほとんどの地下資源は手つかずとなっているが、鉱業部門は不十分な投資に苦しんでいる。さらに、イランの現行の鉱業探査技術は古くなっている。よってイラン政府は、民間部門と外国企業がこの部門の発展に参加するためのインセンティブを創出することに注力している。

### 22.1. 主要経済指標と市場動向

イランには 68 種類以上の燃料・非燃料鉱物の鉱床が存在する。鉱業は GDP の約 1.1% を占めていた。イランは、主要な金属や鉱物が世界で 15 番目に多く埋蔵されている国で、約 370 億トンの可採埋蔵量と 570 億トンの潜在埋蔵量（2014 年には合計 8,000 億ドル）を誇る。

図表 1：主な金属・鉱物の埋蔵量におけるイランのシェア（2015～2016 年）



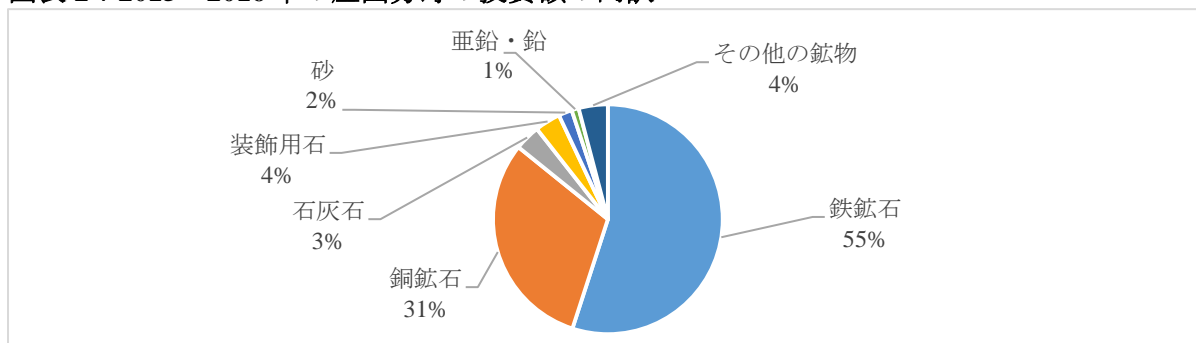
出所：Statista

表 1：鉱物資源のイランの埋蔵量

鉱物	埋蔵量 (百万トン)	鉱物	埋蔵量 (百万トン)	鉱物	埋蔵量 (百万トン)	鉱物	埋蔵量 (百万トン)
アスベスト	120	石炭	630	カオリン、耐火粘土	70	石黄	0.03
バライト	24	銅	1,721	鉛および亜鉛	217	リン酸塩岩塩	98
ボーキサイト	271	長石	63	磁鉄鉱	14	シリカおよび石英	429
ベントナイト	40	フッ素	3.4	マンガン	9	銀	0.4
ハウ素	56	金鉱石	74	雲母	1.1	タルク	74
クロマイト	3.5	石膏	1,637	モリブデン	43	ターコイズ	500
セレスティン	7	鉄鉱石	2,79	ネフェリン	5,300		

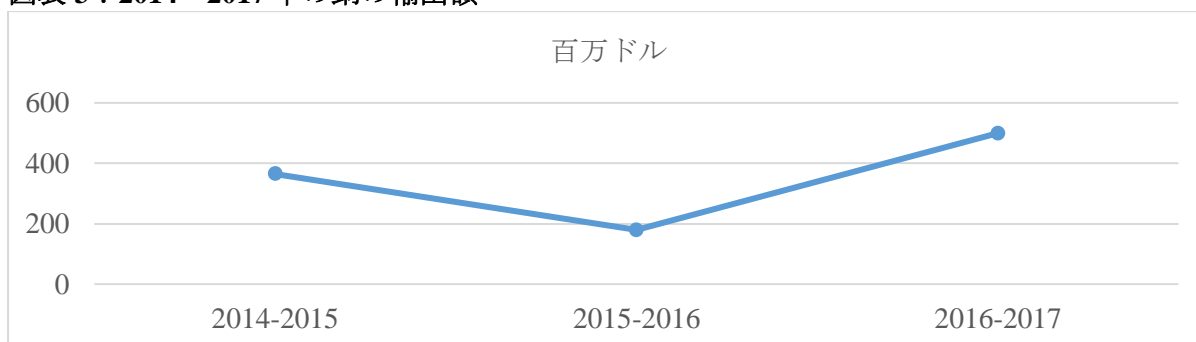
出所：産業鉱山貿易省

図表 2 : 2015～2016 年の産出分野の投資額の内訳



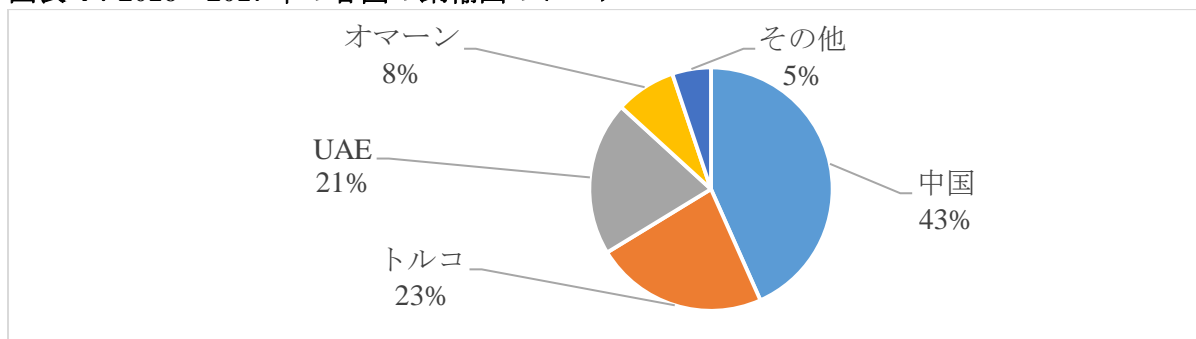
出所：イラン統計センター

図表 3 : 2014～2017 年の銅の輸出額



出所：テヘラン商工・産業・鉱業・農業会議所 (TCCIM) (HS コード 7403 を考慮)

図表 4 : 2016～2017 年の各国の銅輸出のシェア



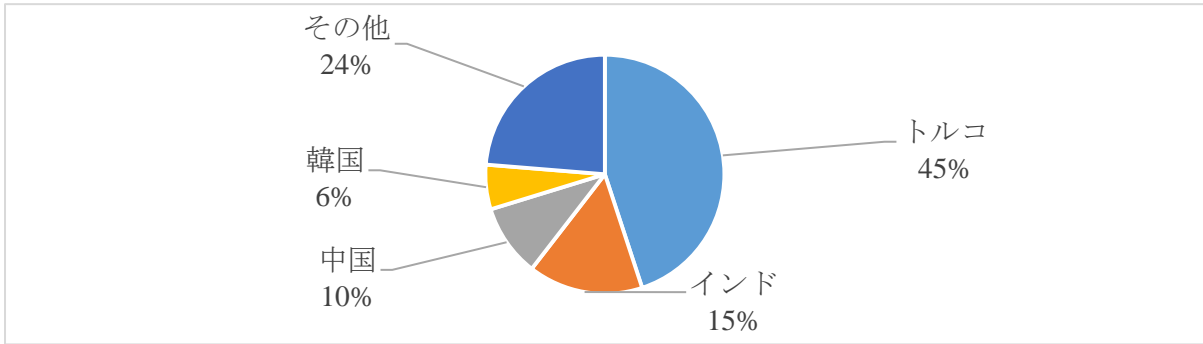
出所：TCCIM (HS コード 7403 を考慮)

図表 5 : 2014～2017 年のアルミニウムの輸出額



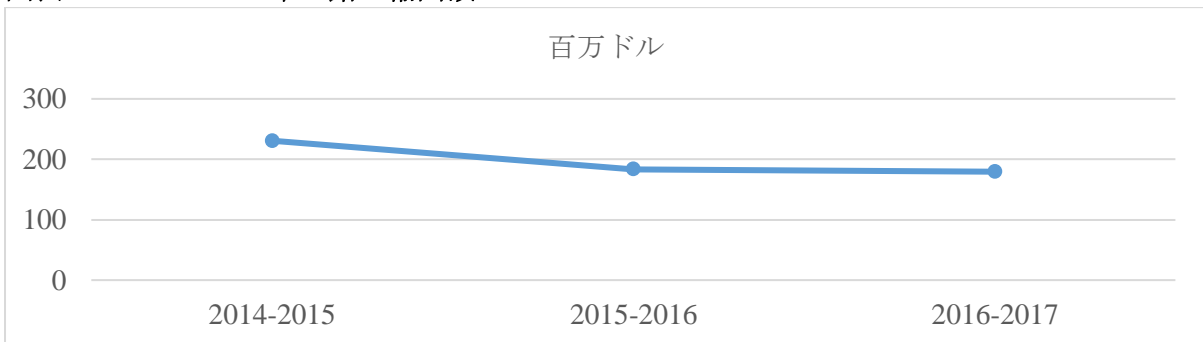
出所：TCCIM (HS コード 7601)

図表 6 : 2016~2017 年の各国のアルミニウム輸出のシェア



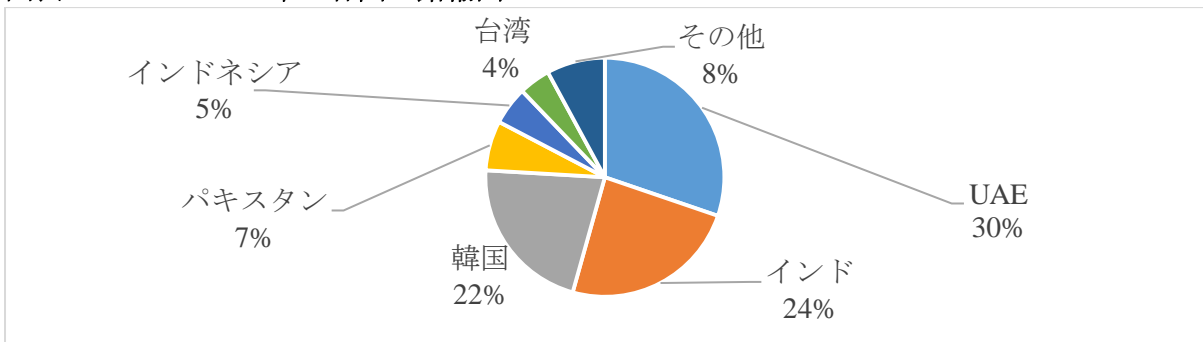
出所 : TCCIM (HS コード 7601)

図表 7 : 2014~2017 年の鉛の輸出額



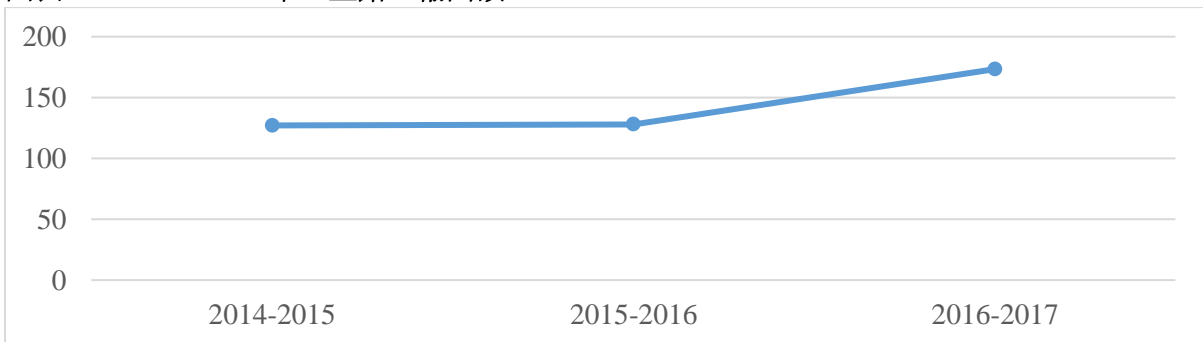
出所 : TCCIM (HS コード 7801)

図表 8 : 2016~2017 年の各国の鉛輸出のシェア



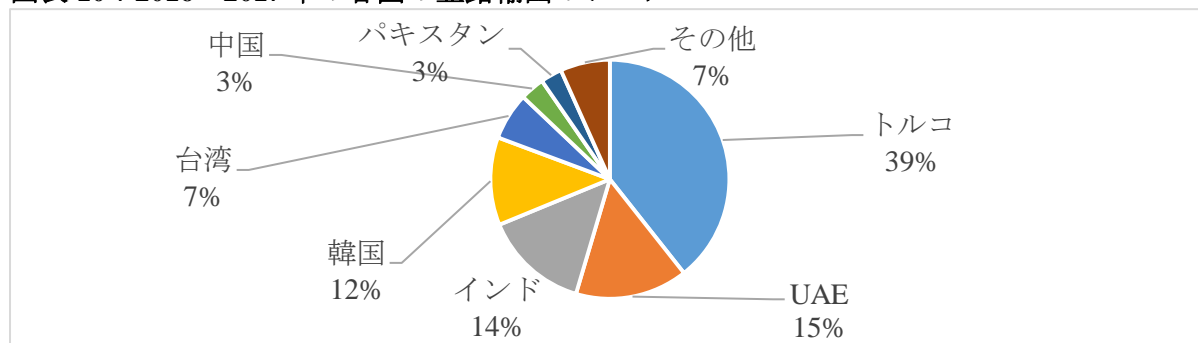
出所 : TCCIM (HS コード 7801)

図表 9 : 2014~2016 年の亜鉛の輸出額



出所 : TCCIM (HS コード 7901)

図表 10：2016～2017 年の各国の亜鉛輸出のシェア



出所：TCCIM (HS コード 7901)

イランは世界最大の亜鉛埋蔵国であり、また銅の埋蔵量では世界第 2 位である。鉄、ウラン、鉛、クロム酸塩、マンガン、石炭、金の埋蔵量も相当量有している。

表 2：イランの主要銅鉱山

企業名	場所	可採埋蔵量	潜在埋蔵量	
サルチェシュメ銅鉱山	ケルマーン州	8 億 2,600 トン	12 億トン	- 世界第 2 位の銅鉱山
サンガン銅鉱山	アゼルバイジャン東部	4 億 7,000 万トン	10 億トン	---
ミッドク銅鉱山	ケルマーン州	1 億 7,000 万トン	---	---

出所：産業鉱山貿易省

イランは亜鉛の埋蔵量が世界 1 位の国であり、その埋蔵量はおおよそ約 3 億トンと推定されている。亜鉛鉱石の採掘に関しては、イランは中国、カザフスタン、インドに次いで世界 4 位である。

表 3：イランの主要な亜鉛鉱山

	場所	可採埋蔵量
メディアバード (Mehdiabad) 鉱山	ヤズド州	1,650 万トン
アングラーン鉱山	ザンジャン州	900 万トン

出所：産業鉱山貿易省

表 4：2015～2016 年のイラン国内の銅部門の生産量

銅産出	9,200 万トン
銅精鉱	627,000 トン
銅アノード	134,000 トン
銅カソード	200,000 トン

出所：産業鉱山貿易省

表 5：2015～2016 年のイラン国内のアルミニウム部門の生産量

アルミニウム	352,000 トン
アルミナ	241,000 トン

出所：産業鉱山貿易省

## 22.2. 事業の見通し

イラン政府の 20 カ年見通し計画 (2005～2025 年) によると、以下の目標がある。

- IMIDRO は、2025 年までにイランの総鉱産量を 2 億トンに大幅に増やすことを目指している
- 銅カソードの生産能力を年間 44 万トンにする
- アルミの生産能力を 150 万トンにする
- 直接還元鉄 (DRI) の生産能力を 5,460 万トンにする
- 鉄鉱石ペレットの生産能力を 5,460 万トンにする
- 亜鉛の生産能力を年間 30 万トンにする

- IMIDRO は、今後 10 年間で鉱業が GDP を占める割合を 2 倍に、また鉱物加工が占める割合を 4 倍にする計画を進めている
- イランは、鉱業部門に 500 億ドルの外資を引きつける計画である
- イラン鉛・亜鉛産業鉱業協会 (Iran Lead and Zinc Industries and Mining Association) とイランの Mobin Mining and Construction Company を含む民間企業 6 社から構成されるコンソーシアムは、酸化物、複合酸化物/硫化亜鉛、鉛、銀の埋蔵量が世界最大級のメディアバード鉱山 (Mehdiabad Mine) を今後 25 年間運営していく予定である。亜鉛生産ならびに鉛および銀濃縮物を生産する 2 つのプラントを建設する予定であり、4 年間で年間生産能力はそれぞれ 80 万トンおよび 8 万トンである

### 22.3. 主要企業・組織

- イラン政府は、全ての鉱山と関連する主要鉱業部門の 90% を所有している。
- 大部分の鉱物会社は、イラン産業鉱山貿易省傘下の 30 社のうちの 1 社の支配下にある。これらの企業には、下記の半政府系企業およびジョイントストック・カンパニーが含まれる。
- 産業鉱山貿易省 (MIMT)
- IMDIRO
- National Iranian Copper Industries Co. (NICICO)
- National Iranian Lead and Zinc Company (NILZCO)
- Iran Mines Export Development Co. (IMEDCO)
- Iran General Mine Company
- Iranian Aluminum Company (IRALCO)
- National Iranian Mining Exploration Company

### 22.4. 政府規制

- 外国投資家は、MIMT から活動許可証と探査免許を取得するために会社を登録する必要がある。
- 外国人の所有割合に制限はない。
- 外国投資家への主要資本、配当、および利益の本国への送金は許可される。
- 民間部門が行える全ての分野での投資が許可される。
- 以下は、鉱業部門の投資優先度を MIMT の計画に従って示したものである。
  - 霞石閃長岩からのアルミナの生成
  - アルミニウムインゴット
  - 銅カソード
  - フェロマンガ、フェロシリコンマンガ
  - アルミニウム箔 (9 ミクロン未満)
  - 石炭探鉱、開発、加工

### 22.5. 開発計画

- 2017 年 3 月、ILZIMA と 6 社の民間企業は、IMIDRO との 10 億ドルの契約でメディアバード鉱山を開発する権利を獲得した。
- 2017 年 1 月、フィンランドに拠点を置く鉱物・金属加工技術会社 Outotec は、NICICO と協力して、イランのケルマーン州の Sarcheshmeh と Khatoon Abad 銅精錬所に 2 つの硫酸プラントを納入することに合意した。
- 2016 年 10 月、Xinhai Mining Technology & Equipment Inc. は、専門的な鉱物加工 EPC サービスをイランに導入すると発表した。
- 2016 年 3 月、イランは、大規模なアルミニウム製錬所を建設するために韓国と中国の Sinosteel との取引契約に署名を行った。



- NICICO は、2019 年に操業を開始すると予想されるケルマーン州の Chah Firouzeh 銅精鉱工場の建設のために、中東企業のコンソーシアムと投資契約を締結した。
- NICICO のプロジェクトの最新状況：
  - サルチェシュメ鉱山融解の開発
  - カトゥーン・アバド製油所工場の建設
  - Chehel Koureh Zahedan の鉱山およびコンセントレーター工場プロジェクト
  - ケルマーン酸工場の建設
  - サルチェシュメのコンセントレーター工場のインフラ
  - サルチェシュメの鉱山開発プロジェクト
  - Darrehzar の鉱山およびコンセントレーター工場プロジェクト
  - カトゥーン・アバド製錬プロジェクト
  - サンガンのヒープリーチング
  - Dar Alou の鉱山およびコンセントレーター工場プロジェクト
  - サルチェシュメのスラグ浮選
  - サルチェシュメの化学肥料
  - タフト銅鉱山プロジェクト

#### **22.6. 市場参入の課題**

過去数年間、鉱業部門にはいくつかの外国投資があった。しかし、資本集約的な鉱物金属プロジェクトのための国際資金の供給が経済制裁のために制限されていた。鉱業開発と貿易における民間部門の関与は限られている。そのためイランの企業には技術力が欠如しており、多くの分野で鉱業は古い従来の方法で行われている。

## 23. 観光部門

イランには歴史的建造物、美術館、宮殿等が多く存在しており、観光産業は潜在的可能性が大きい。1979年のイスラム革命以前は、イランを訪れる観光客の数は毎年600万人であったのに対し、2015年は400万人にとどまった。イランの観光産業も、イランと国際社会、特に米国との関係の影響を受けている。

### 23.1. 主要経済指標と市場動向

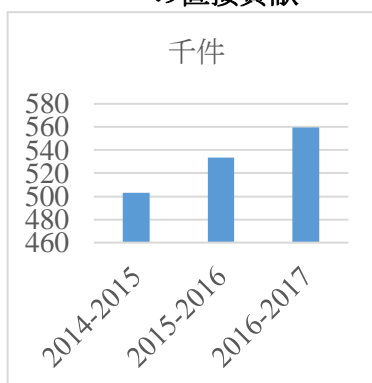
現在、観光業がイランのGDPに占める割合は、わずかに約2.9%である。しかし、イランの人口が約8,000万人であることから、本産業の成長は大きく期待できる。

図表 1：旅行・観光業の GDP への直接貢献



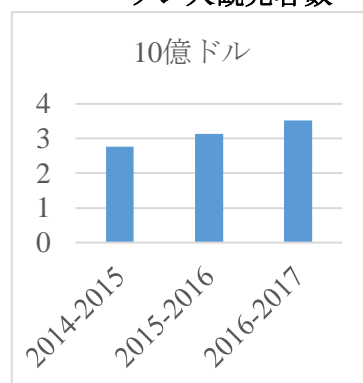
出所：世界旅行・観光評議会  
(WTTC：World Travel and Tourism Council)

図表 2：旅行・観光業の雇用への直接貢献



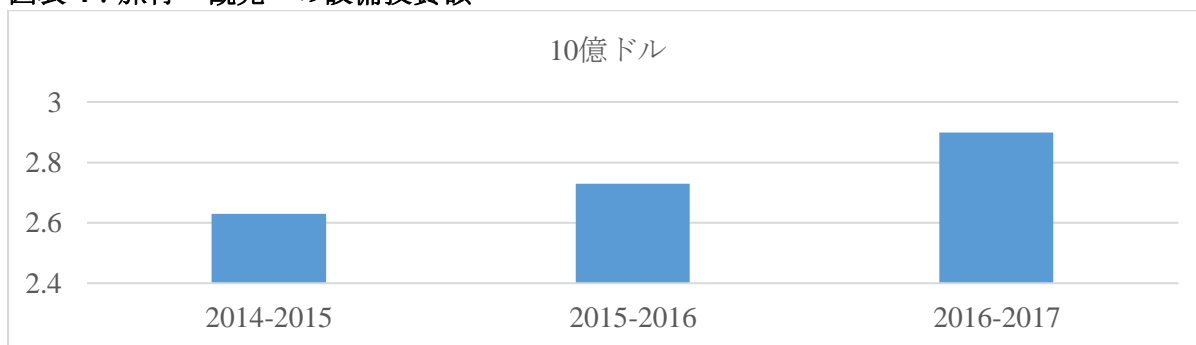
出所：WTTC

図表 3：海外を旅行したイラン人観光客数



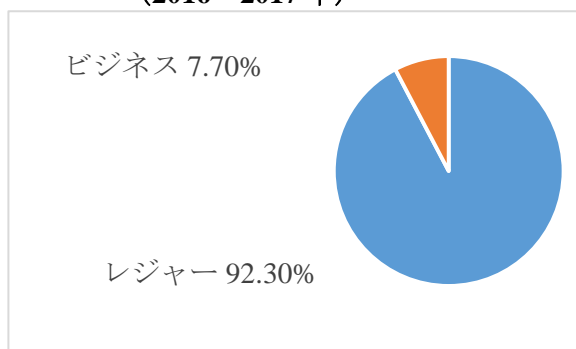
出所：WTTC

図表 4：旅行・観光への設備投資額



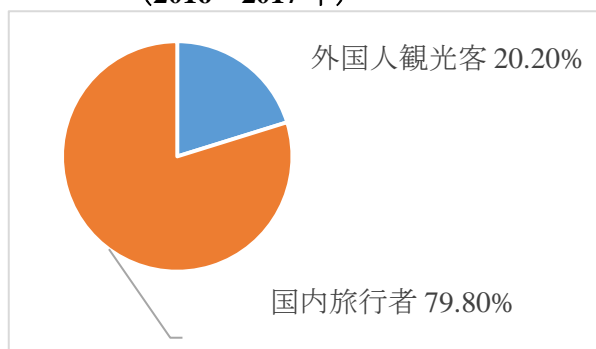
出所：WTTC

図表 5：旅行・観光業の GDP への貢献：  
ビジネス対レジャー別内訳  
(2016～2017年)



出所：WTTC

図表 6：旅行・観光業の GDP への貢献：国  
内対外国人旅行者別内訳  
(2016～2017年)



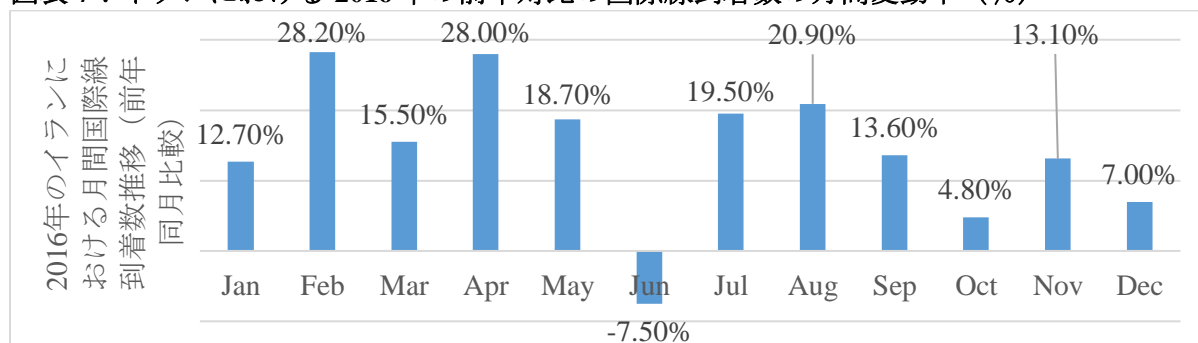
出所：WTTC

表 1：イランにおける国際便の到着数と定員席の伸び率 (%) (2014～2016年)

	2014年	2015年	2016年
総国際便到着数	+24.8%	+12.7%	+18.3%
国際便の合計席数	+10.5%	+18.3%	+17.3%

出所：ForwardKeys

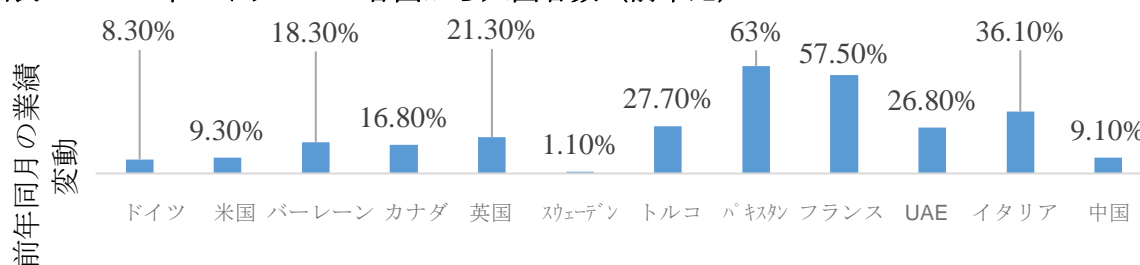
図表 7：イランにおける 2016 年の前年対比の国際線到着数の月間変動率 (%)



出所：ForwardKeys

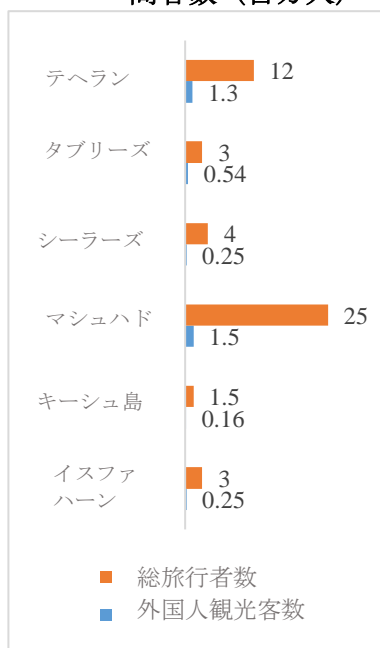
\* 6月の減少は、2016年はラマダンが6月にあったことが原因の一つとみられる。

図表 8：2016年のイランへの各国から入国者数 (前年比)



出所：ForwardKeys

図表 9：2015 年のイラン訪問者数（百万人）



出所：TRI Consulting

表 2：イランの世界遺産一覧

場所	基準	登録年
1 ヤズドの歴史都市	文化	2017
2 ベルジャン・カナート	文化	2016
3 ルット砂漠	自然	2016
4 ミーランドの文化的景観	文化	2015
5 スーサ	文化	2015
6 シャフリ・ソフタ	文化	2014
7 ゴーレスターン宮殿	文化	2013
8 ゴンバデ・カーブース	文化	2012
9 イスファハーンのジャメモスク	文化	2012
10 ベルシャ庭園	文化	2011
11 アルダビールのシャイフ・サフィー・アッディーン廟の歴史的建造物	文化	2010
12 タブリーズの歴史的バザール施設	文化	2010
13 シューシュタルの歴史的水利施設	文化	2009
14 イランのアルメニア人修道院建造物群	文化	2008
15 ビソトン碑文	文化	2006
16 ソルターニーエ	文化	2005
17 バムとその文化的景観	文化	2004
18 パサルガダエ	文化	2004
19 タフテ・ソレイマーン	文化	2003
20 チョガ・ザンビール <a href="http://whc.unesco.org/en/list/113">http://whc.unesco.org/en/list/113</a>	文化	1979
21 イマーム広場 <a href="http://whc.unesco.org/en/list/115">http://whc.unesco.org/en/list/115</a>	文化	1979
22 ベルセポリス	文化	1979

出所：国連教育科学文化機関（UNESCO）世界遺産条約

図表 9 の合計旅行者数は、イラン人と外国人旅行者を合わせたものである。

### 23.2. 事業の見通し

イラン政府の 20 ヶ年見通し計画（2005～2025 年）によると：

- イランを訪れる旅行者数は、2015 年の 400 万人から 2025 年には 2,000 万人に増加すると予測されている。
- 観光計画によれば、イランの観光産業は 111 億ドル以上の公共投資が必要になり、イラン政府は政府予算から 90 億ドルを割り当て、残りは政府の与信枠から賄うとしている。
- 2017 年の予算案では、政府は観光への割り当て額を 12%増やした。
- 新規のホテル建設の必要性がますます高まっている。テヘランにある 96 のホテルのうち 13 は、四ツ星または五ツ星ホテルに分類されているが、これらは国際的に認知された基準を満たしていない。
- イランにホテルを持つ唯一の外資系ホテルは、フランスの Accor である。

### 23.3. 主要な現地企業

以下は、現地の主要な旅行代理店である。

- Yekta Tourist
- Hiholiday
- Elyad Gasht Travel Agency
- Sae Tehran Travel Agency Ltd.
- Ghasrehshirin
- Kourosheir
- Omidan Parvaz
- Amir Zaferanieh Travel Agency
- Last Tours
- Eligasht Company
- Marcopolo

観光産業を担当する政府機関は、イラン文化遺産手工芸観光庁（Iran Cultural Heritage, Handy Craft and Tourism Organization : ICHTO）である。本組織は、歴史的遺物、宮殿、モニュメントの安全な保存および外国人観光客の誘致を目的として 1985 年に設立された。ICHTO はまた、イランの旅行代理店に対して活動許可を与えている。

2016 年以降は、外資系ホテル事業者、特に Accor、UAE の Rotana Hotel Management Corporation、ドイツの Steinberger Hotel Group 等が市場に参入を表明している。

#### 23.4. 政府規制

- 外資系投資者らの第一歩は、イランの投資・経済・技術援助機関（OIETAI）に申請し、イランの外国投資促進・保護法（FIPPA）に基づいてライセンスを取得することである。
- FIPPA ライセンスは、投資者が自分の資本と利益を回収できることを保証している。
- ほとんどのヨーロッパ諸国、オーストラリア、ニュージーランド、カタール、オマーン、およびアラブ首長国連邦の市民を含む約 65 カ国の国民のビザは、イランの空港に到着した時点で発行される。
- すべての観光活動は、プロジェクトの場所に応じて 3～13 年間、100%のタックスホリデーが享受できる。
- ドレスコードを含むイスラムの行動規範（ヘジャブの着用等）が、ホテル、リゾート、自由貿易地域を含め全国的に実施されている。

#### 23.5. 開発計画

- 2016年11月以来、アリタリア航空とイラン航空等によるイタリア＝テヘラン間のフライトの座席数が3倍に増えている。
- 2016年10月以来、KLMオランダ航空がアムステルダム＝テヘラン間を毎日1便運行している。
- 2017年、オーストリア航空はウィーン＝テヘラン間の座席数を倍増させている。
- ゲシュム島に観光リゾート地を建設するという野心的な7億5,000万ドル規模の計画が2016年に発表されている。このリゾート地は46ヘクタールにも及び、ゲシュム島初となる200室の客室と150室のスイートのある五つ星ホテルの建設計画も含まれる。
- 2016年には、国の保健医療ツーリズムを発展させる計画の一環として、ICHTOが14のツアー会社にこの活動を行うためのライセンスを発行した。
- 820の新しいホテルとホテルアパートのうち、25が五つ星ホテルである。
- 歴史ツーリズム、エコツーリズム、健康ツーリズム、宗教ツーリズムの拡大。
- イランの観光サイトの拡大：Iran Planner.COMは200ヶ国をカバーする。

#### 23.6. 市場参入の課題

イランのホテル市場には、将来の来訪者数を収容するのに必要な能力がまだ不足している。

- 既存のホテル宿泊施設や観光サイトのサービスの質は良くない。
- 重要な観光インフラ整備への資金の割り当ては限られていた。
- 詳細な観光戦略が定められていない。
- 現在の空港のインフラでは、今後数年間で起こる観光客の急増に対処できないおそれがある。
- 食品の多様性に乏しく、レストランの数が少ない。
- 観光地、ホテル、旅行代理店に関する規制が非常に多い。

## 24. アパレル部門

イラン初の繊維工場は、1世紀以上前にテヘランに設立された。イランの繊維産業は絨毯の製造で最も知られており、それには機械織り・手織りの絨毯や毛布の生産が含まれる。しかしながら、繊維、糸、織物および衣類のような繊維製品の現地生産は、繊維およびテキスタイル産業の増大するニーズを満たすには不十分である。

### 24.1. 主要経済指標と市場動向

産業鉱山貿易省によると、イラン政府はアパレル分野の拡大を計画している。2015～2016年、イランには約9800の繊維・衣類工場があったが、ほとんどが経営状態は良くない。アパレル・繊維業界は、イラン国内で290万人の雇用を生み出している。表1は、アパレル部門に関する統計を示している。輸入が増加し、生産が減少しているのがわかる。

表1：アパレル・繊維産業の統計

指標	2013～2014年	2014～2015年	伸び率 %
生産（トン）	930万	880万	-5.4%
輸出（トン）	9,331	10,141	8.7%
アパレルおよび繊維の輸入（トン）	30,700	40,900	33%
アパレルおよび繊維製品の輸入（ドル）	9200万	1億1500万	25%
既製の衣料品の輸入（トン）	576	826	43%

出所：産業鉱山貿易省、イラン税関（IRICA）

- 産業鉱山貿易省によると、2013年～2014年に、6億7,200万ドル相当の衣類、皮革、衣類がイランから輸出された。これら品目のほとんどが靴であった。
- 2015～2016年にかけてイランに密輸された衣料品の額は、推定50億ドルと報告されている。
- 2014～2015年には、中国、韓国、トルコ、ドイツ等の国から、15億ドルの合成繊維が輸入されている。
- 2016～2017年には、額にして3億4,570万ドルの手織り絨毯5,700トンが輸出された。

### 24.2. 事業の見通し

イランには衣料品生産に携わる企業が5,000社存在し、総生産能力は年間36万7,000トンである。産業鉱山貿易省は、衣料品および繊維産業を第2位の産業財としてきた。2013年、同省はイランで消費された1万の工業製品を3つのカテゴリーに分けた。1つは生産優先の商品、2つ目は生産が比較的容易で優先順位が二次の商品、3つ目のカテゴリーは現地生産が可能ではないが消費率が高い商品である。

パキスタン、トルコ、バングラデシュといった近隣諸国とは異なり、イラン経済はアパレル産業にあまり依存していない。

繊維・アパレル業界は成長が有望視されないものの、衣類や繊維産業の原材料の輸入はプラスの見通しを示している。中東で最も数の多いイラン人は、服装に関しては流行を意識している人が多い。

輸入衣料品の大きな問題は、イラン国内での販売価格が高いことである。衣料品の輸入関税が40%であることがその理由である。また、衣料品店を設立するための不動産価格や市庁税も高いのも理由となっている。このような価格差があるため、多くの消費者がイランで

衣類を買うのを避け、極東アジア、中央アジア、トルコ、ドバイでショッピングを行うことが多くなっている。

### 24.3. 主要企業・組織

テヘラン衣服組合（Tehran Garment Union）は、テヘランのすべての衣料品メーカー、流通業者、小売業者から構成され、2万人近い組合員がいる。イラン織物服飾協会（Iran Textile and Clothing Association）は、アパレル部門で活躍するもう1つの主要機関である。本協会は産業鉱山貿易省とともに、アパレルの生産と貿易を管理する政策を決定している。

近年、国際ブランドの衣料品店がイランで展開している。以下に、イランに公式販売代理店と代表事務所を持つブランド衣料品会社を示す。

表2：イランで展開している国際ブランド

ブランド	国	存在の種類	操業開始年
ベネトン（Benetton）	イタリア	公式代表事務所	1996
エコ（Eco）	スウェーデン	公式代表事務所	2013
アディダス（Adidas）	ドイツ	代理店として Adib	2014
ハングテン（Hang Ten）	UAE	代理人として Bardia Bastaki 氏	2000
プーマ（Puma）	ドイツ	代理店として Donya Gard Company	2014
ディーゼル（Diesel）	米国	公式代表事務所	2015
シシリー（Sicily）	イタリア	公式代表事務所	2014
ハケット（Hackett）	イタリア	公式代表事務所	2014
フレンチ・コネクション （French Connection）	フランス	公式代表事務所	2016
ドルチェ&ガッバーナ （Dolce Gabbana）	イタリア	代理店として Lilian Mode Company	2015
サロモン（Salomon）	ドイツ	代理店として Ali Dae Sporting Goods Company	2014
ディベンハムズ （Debenhams）	イギリス	Sheikofa Company Group の Lilian Mode 子会社	21942
クラークス（Clarks）	イギリス	Caspian Mode	2016
マンゴー（Mango）	スペイン	Behbahani family	2009

出所：SGPM

トルコと UAE から非公式の流通経路を通じて輸出されている衣料品ブランドは以下のとおりである。

- Zara、Nike、Louise Vuitton、Tommy Hilfiger、H&M、Massimo Duty、Gap、Sprit

衣類の輸入に携わる多くの小規模商社が存在する。これらの企業は通常 1～3 のブランドに集中している。外資系衣料品企業は、市場への直販を好む傾向がある。ほとんどの外国の衣料品ブランドは、オリジナルの名前で現地に代表事務所を開設している。

### 24.4. 政府規制

衣類の輸入については、イラン技術工業院（ISIRI）と産業鉱山貿易省の許可を得る必要がある。ほとんどのブランドの衣類の輸入は、原産地証明書と工場受理試験証明書が必要となる。これらの証明書は、イランの輸入許可申請の基礎となる。

イランでは自由貿易区（フリートレードゾーン）の輸入規制が本土と比べて緩いことから、輸入衣料品の最適な物流拠点となり得る。ペルシャ湾のキーシュ島とゲシュム島、フーゼスターン州のアルヴァンド島、ギーラーン州のアンザリとアラスを中心とする自由貿易地区は、衣料品の輸入に最適な拠点である。貿易業者は、製品を直接自由貿易地区で販売するか、イラン国内の他の地域に再輸出する。自由貿易地区にはまた、ショッピングモールやチェーン店が多く存在し、ショッピング施設の展開にも最適である。自由貿易地区では、関税率がはるかに低い。通常の輸入に課される総関税率は2～5%である。現地の衣類産業を保護するために、輸入品には40%の関税が課せられる。衣類産業の原材料は輸入関税率が4～10%である。なお、すべての輸入品には9%の付加価値税（VAT）が課せられる。

#### 24.5. 開発計画

産業鉱山貿易省は、輸入を制限し、国内生産を増やすことを目的として、新しいアパレル工業都市を建設する計画を進めている。サービス提供部門および生産部門には5,000平方メートルの土地が充てられる。このプロジェクトには7億9,100万ドルが投資される予定である。

Systema Moda Italia は、イタリア企業がイランでの営業許可を取得できるようにするため、テヘラン衣服組合（Teheran Garment Union）と連携強化の覚書（MOU）を締結した。

Apparel Group Abu Dhabi と H&M は、イランでの代理店を模索している企業である。さらに多くの国際的な衣料品企業がイランに正式に出店する予定である。第6次5ヵ年開発計画では、当局は繊維・衣料品の違法輸入を管理するよう奨励されている。同計画のアパレル部門に関連するその他の計画は次のとおりである。

- 繊維・衣料産業の改革
- 2021年までに50万人の新規雇用創出
- 外資系衣料品会社に参入許可を与える手続きを容易にする
- イラン国内およびイラン国外の繊維・アパレル協会間の連携

#### 24.6. 市場参入の課題

イラン国内における外資系アパレルブランドの拡大には、高い衣料品価格と輸入関税率が大きな障害となっている。衣類部門の代理店は、主に小規模な貿易業者である。これらの企業の一部は、トルコ、アラブ首長国連邦および中国から第1、第2の服飾ブランドの輸入に積極的である。

過去20年間、繊維・アパレル業界は衰退している。これらの業種の大幅な成長のためには、機械の改装や管理改善に投資が必要である。



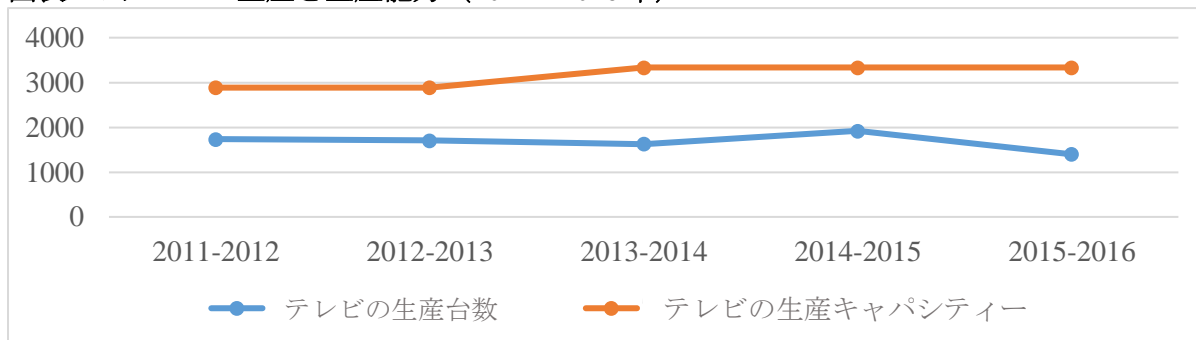
## 25. 家電機器部門

イランの家電業界では、テレビ、電話、台所用品、ユーティリティユニットが生産されている。韓国の LG と Samsung は、イランの家電機器市場で大きなシェアを誇っている。

### 25.1. 主要経済指標と市場動向

イランは家電機器において長い歴史がある。現在、イラン全土の 6 つの州には合計 17 社のテレビメーカーが存在する。最新の統計によると、これらのメーカーは年に 300 万台以上のテレビを生産する能力を持っている。この数字は、イランの 11 の州でテレビ生産工場に関する 15 の進行中の計画があるので、さらに 110 万台増加すると見込まれている。

図表 1：テレビの生産と生産能力（2011～2016 年）

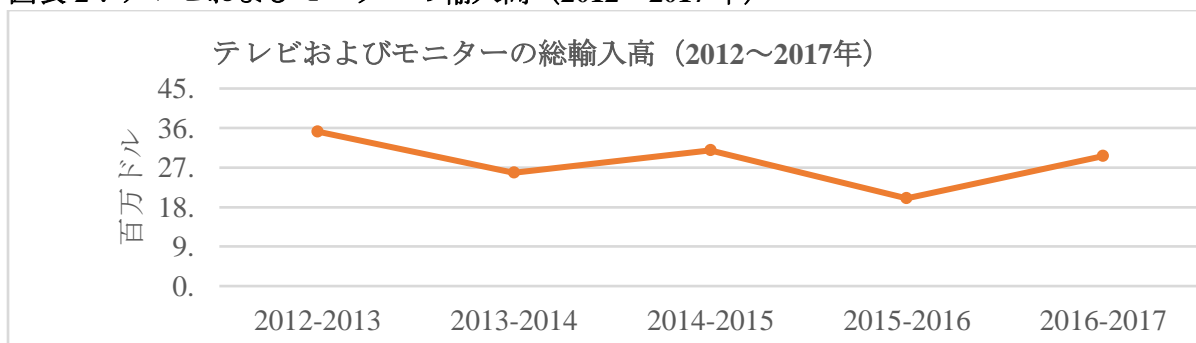


出所：産業鉱業貿易省

イランの ICT 開発指数 (IDI) も、2012 年の平均 3.5 から 2016 年上半期には 5.44 に増加した。情報通信技術省 (Ministry of Information and Communication Technology) の 2016 年の統計によると、イランの固定電話普及率は 38.5%、携帯電話普及率は 104.1%である。これらの商品の国内生産者はごくわずかである。最も注目に値するのは、GLX ブランドの携帯電話を生産する Arvand Gooya Hamrah Ertebat Company である。

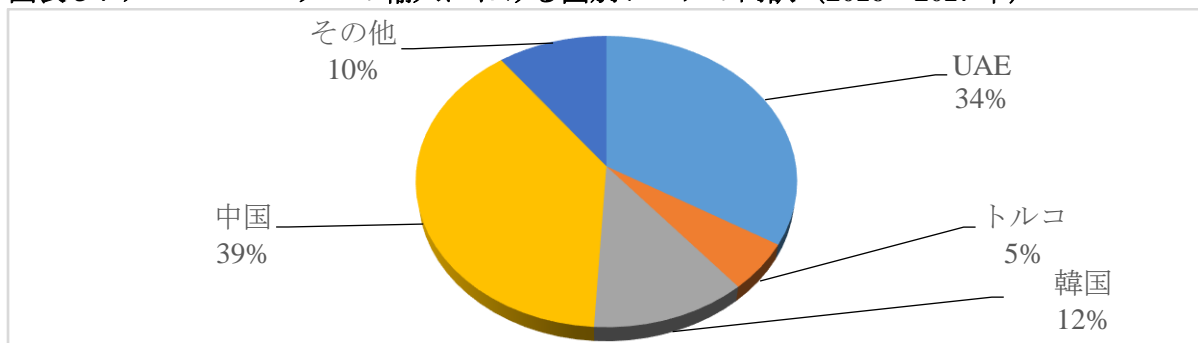
国内生産に加えて、イランは家電製品を輸入している。本報告書ではテレビ、モニター、カメラ、電話（携帯電話を含む）について触れるが、これらの商品の多くは密輸入されていると言われている。70 万台のテレビが同国に密輸されていると言われているが、正確な実態と数字はわかっていない。

図表 2：テレビおよびモニターの輸入高（2012～2017 年）



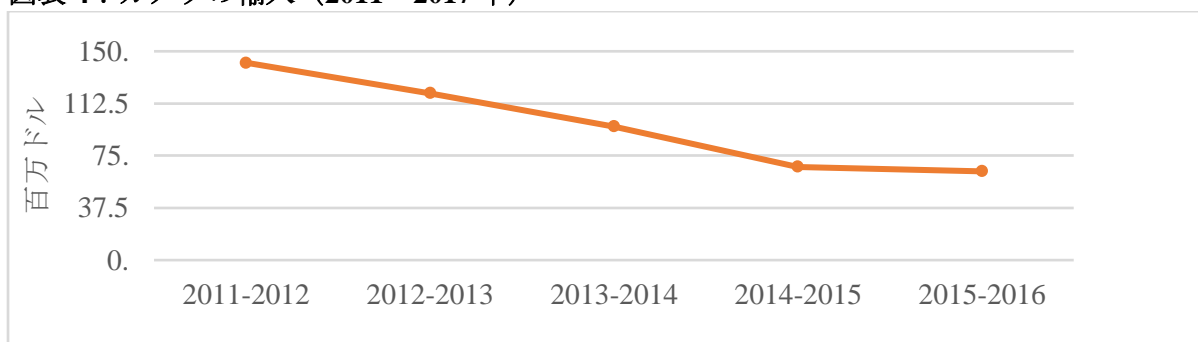
出所：テヘラン商工・産業・鉱業・農業会議所 (TCCIM) ICA

図表 3：テレビ・モニターの輸入における国別シェアの内訳（2016～2017年）



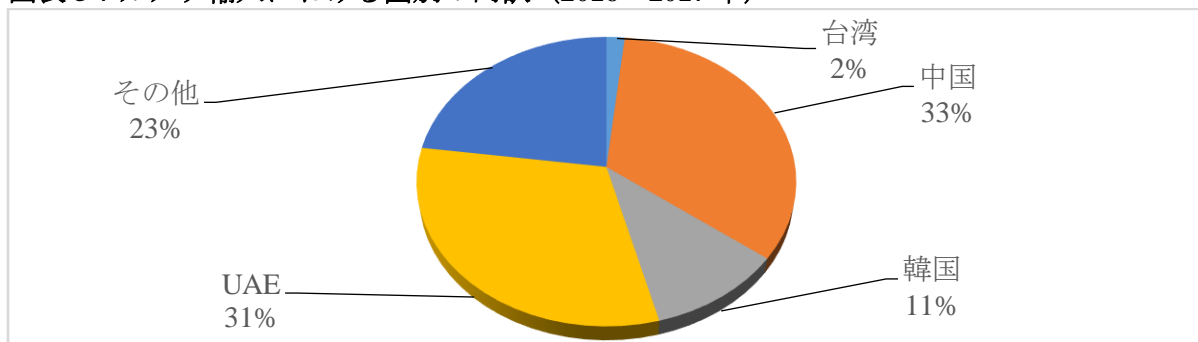
出所：イラン税関（IRICA）

図表 4：カメラの輸入（2011～2017年）



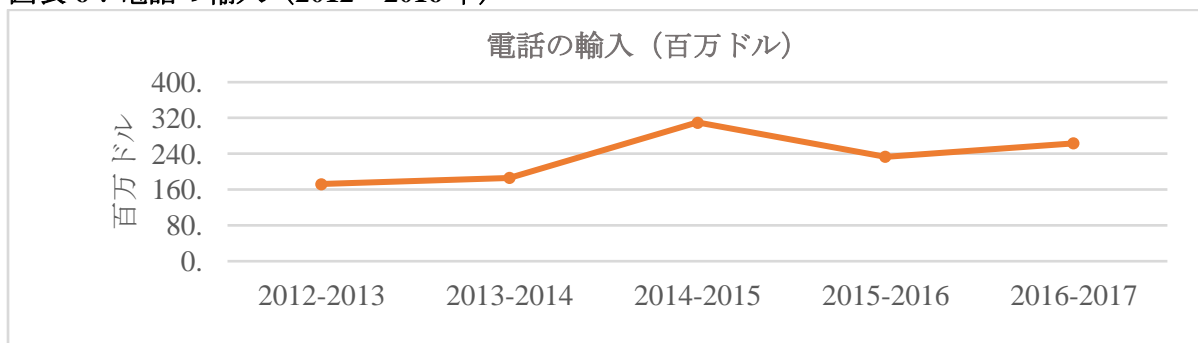
出所：TCCIM、イラン税関（IRICA）

図表 5：カメラ輸入における国別の内訳（2016～2017年）



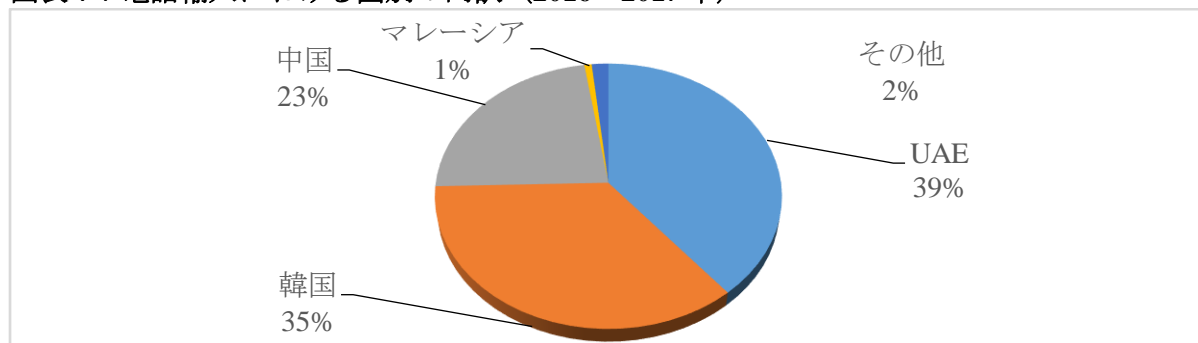
出所：イラン税関（IRICA）

図表 6：電話の輸入（2012～2016年）



出所：TCCIM、イラン税関（IRICA）

図表 7：電話輸入における国別の内訳（2016～2017年）



出所：イラン税関（IRICA）

### 25.2. 事業の見通し

イラン政府は、特にテレビの生産を拡大しようとしている。全体で 130 万台の生産能力を持つテレビ生産工場の建設計画が現在進行中であり、これらの工場は今後数年間に完成する予定である。同工場が完成すると、テレビ生産能力は全体で年間 440 万台となる。一方、固定電話や携帯電話の生産については、政府はあまり重視していない。生産コストが中国製品より高いと言われており、国内生産された製品は価格的に外国製品と競争しにくい。

### 25.3. 主要企業・組織

- イラン産業鉱山貿易省
- イラン情報通信技術省
- オーディオ・ビデオ機器、携帯電話、およびスペアパーツの小売業者組合連合

### 25.4. 政府規制

- イラン政府は、国内生産商品の利用を促進するために、本報告書に記載されている家電製品に対して輸入関税を以下のように課している。
  - 電話：すべて 26%の輸入関税がかかり、ビデオ電話や携帯電話の場合はさらにそれに加えて5%が課される。
  - カメラ：5%
  - テレビおよびモニターは、5%～40%

### 25.5. 開発計画

輸入が着実に増加すると予想される。また製品の関税が上昇すれば、商品の密輸入もさらに増加することが考えられる。国内生産の面では、テレビは国内生産が大幅に増加する唯一の製品となるだろう。

### 25.6. 市場参入の課題

- 国際的な金融制裁により、イランでの事業は極めて困難となった。
- 本報告書に記載されている多くの商品で、密輸が行われていると言われる。
- 家電製品を選ぶ際は、イラン国内でさまざまなブランドの選択が可能である。
  - 多くの企業はイラン国内に代表事務所を構えており、消費者にとって最も重要な問題であるアフターセールスサービスを国内で提供している。

## 26. 産業用機械部門

産業用機械部門は、経済制裁期間（2008～2013年）中には低成長であった。経済制裁解除後、イラン政府は銀行の金利を引き下げ、外資系企業に現地企業との合弁事業を創出するよう促し、産業投資を奨励している。工業部門の投資者には、減税や機械類の低輸入関税等のインセンティブが提供されている。

### 26.1. 主要経済指標と市場動向

表1は、各産業の生産付加価値額と成長率を示したものである。

表1：特定の業界の生産額

産業セグメント	2013～2014年 (10億ドル)	2014～2015年 (10億ドル)	伸び率 %
化学	34.8	30.2	-13.2
繊維&衣類	3.3	3.2	-3
製紙	1.8	2	11
加工食品	20.6	21	1.9
鉱業	8.7	7.6	-12.6
鉄鋼および金属	18.2	14.2	-22
機械	30.7	28	-8.8
木材	0.32	0.28	-12.5

出所：産業鉱業貿易省（MIMT）

表1のとおり、産業分野のうち製紙と加工食品のみがプラスの成長を見せているのがわかる。機械製造の成長は、2013～2015年にかけて-8.8%となっている。産業鉱山貿易省によると、2015～2016年の産業部門の総成長率は5.6%であった。この成長は今後も続くと予想されており、当部門の停滞の回避の一助となると期待される。

- 産業部門で使用される機械や工具には、大規模な改装が必要である。
- イランに輸入されている主な産業用機械：溶接機、曲げ機、ブランキング機、切削工具、CNC機、せん断機、耐火物、超音波切削工具、レーザー機。
- 多くの現地の産業機械製造業者が活動している。しかし、より近代的な技術が必要である。
- 経済制裁後、外資系企業はイランでの産業活動を再開した。食品加工、医療品、医薬品、石油・ガス機器、輸送機器、再生可能エネルギー、ITC等の製造プロジェクトは、2015～2017年の間に国際投資によって実施されている。

### 26.2. 事業の見通し

機械の改修や新規購入に関する産業鉱山貿易省の優先事項は、繊維、自動車、鉱業、金属加工、セメント、ITC、電力、医療、製薬および食品加工の分野に集中している。イランの製造業にとって大きな需要は、ノウハウの移転である。この知識は、ドイツ、イタリア、韓国、日本、フランス、中国、オランダ、オーストリア等の国からもたらされると期待される。

表2は、機械の貿易動向を調べたものである。2014～2016年の期間に大幅な成長が見られる。

表 2：機械輸入の動向

機械の種類	2013～2014年	2014～2015年	2015～2016年
鉄鋼関連	500 万ドル	900 万ドル	1,700 万ドル
鋳造機械	1 億 4,700 万ドル	2 億 7,700 万ドル	2 億 7,100 万ドル
CNC	960 万ドル	1,800 万ドル	2,180 万ドル
フライス盤	540 万ドル	920 万ドル	1,730 万ドル
切削工具	460 万ドル	1,730 万ドル	2,280 万ドル
合計	3 億 2,040 万ドル	4 億 9,550 万ドル	5 億 1,190 万ドル

出所：イラン税関（IRICA）

イランにはまた、機械や工具の産業用製品の製造者が存在する。国内で生産され、輸出されている良質の産業用機械は、CNC、切削工具、冷却システムである。セクション 26.2 で述べたように、産業鉱山貿易省は、現代技術を用いた産業用機械と工具を求める現地産業にインセンティブを提供している。

### 26.3. 主要企業・組織

産業用機械部門の関連省庁は産業鉱山貿易省（MIMT）である。同省は、産業用機械の経済政策、輸入許可、標準の策定、直接投資認可を担当している。産業鉱山貿易省の子会社である産業開発改革機関（IDRO：Industrial Development Renovation Organization）は、産業活動の促進とノウハウの輸入を担当している。Machine Sazi Arak、Machine Sazi Pars、Sabahi Group、Pishro Sanat Machine Afzar Company 等、イランには多くの機械製造業者が存在する。しかしイランの産業用機械のほとんどは輸入されており、現地生産されていない。機械の輸入者は、代理店または貿易業者/販売店として輸入を行っている小さな民間企業である。

### 26.4. 政府規制

産業鉱山貿易省は機械の輸入規制を定めている。産業用機械の重要な政府規制は、次のとおりである。

- CNC、鉄鋼業、鋳物業等の機械類に対する 2017～2018 年の輸入関税率は 4%である。
- 使用年数が 5 年以上経過している中古産業用機械は、20%の輸入関税率で輸入することが認められている。
- 輸入されたすべての機械および工具に対して、9%の付加価値税（VAT）が課税される。
- 開発区域、自由貿易区、自由経済特区、および工業都市に設立されている産業向けに輸入される機械類については、税金や輸入関税率の引き下げが直ちに適用される。

### 26.5. 開発計画

第 6 次 5 ヶ年開発計画では、2016～2021 年の工業の年平均成長率は年間 7.1%と予測されている。

- 産業鉱山貿易省によれば、第 6 次 5 ヶ年開発計画で、機械の輸入・生産は、石油化学、石油・ガス、自動車食品加工、医療、鉄鋼、ITC、ハイテク産業を優先するとされている。
- MIMT の計画では、外資系企業と現地企業との合弁企業がライセンス製品に基づいて製造を行うことを奨励している。

- 長期金利/低金利ローンの形のインセンティブは、イラン技術開発基金（<http://www.itdf.ir/en/>）を通じた産業機械および工具のイノベーションに与えられる。
- R&D は、ナノテクノロジー、医薬品製造機械、電気通信ツール、ハードウェアおよび医療機器で奨励されている。
- 工業団地や経済特区で使用されている産業用機械に対しては、税率と輸入関税率を7年間ゼロにする。
- 低開発地域で使用されている産業用機械に対する税率と輸入関税率を7年間ゼロにする。
- MIMTによると、2018～2021年の間に10億ドルの投資が産業用機械に行われる。

#### 26.6. 市場参入の課題

- 新しい産業用製品プラントでのエンジニアリングは、製造部門における機械の種類と場所に影響する。ほとんどのエンジニアリング機器は、各企業が現地で調達しているが、現地のエンジニアリング企業はコスト削減に注力しており、産業の近代化に目を向けていない。
- 低コストの中国の産業用機械・工具が市場に氾濫している。
- 民間企業は十分な販売先の確保に苦しんでいる。2009年以降、多くの企業が破産している。

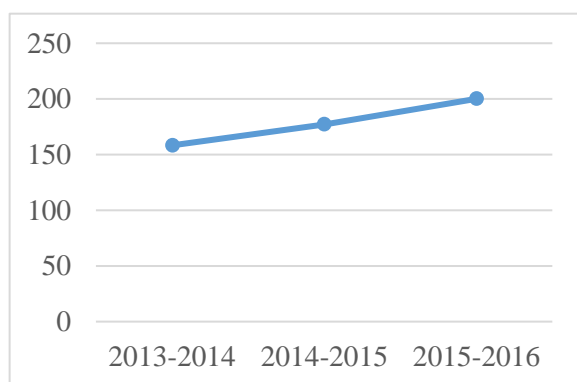
## 27. 外食・レストラン部門

イランの主な娯楽は、一般家庭でのパーティー、レストランおよび飲食店、結婚式等である。イランのほとんどのケータリングサービス会社やレストランは、イランの伝統的な食材を提供している。しかし近年、新しい食材や国際的な料理を提供するケータリングサービスやレストランの数が大幅に増加している。レストランのほとんどの国際料理はファーストフードで、ケータリング会社が提供する国際料理はインド料理またはオリエンタル料理である。Azadi International HotelにあるイタリアのBiche Restaurantは、イランで最初の国際的なレストランチェーンである。

### 27.1. 主要経済指標と市場動向

イラン人の3分の1はレストランでファーストフードを注文していると推定されており、イランの家庭は毎年ファーストフードに31億ドルを消費している。

図表 1：ホテルとレストランにおけるイラン 表 1：2016年のイランの年齢別人口の割合  
人家庭の平均支出（ドル）

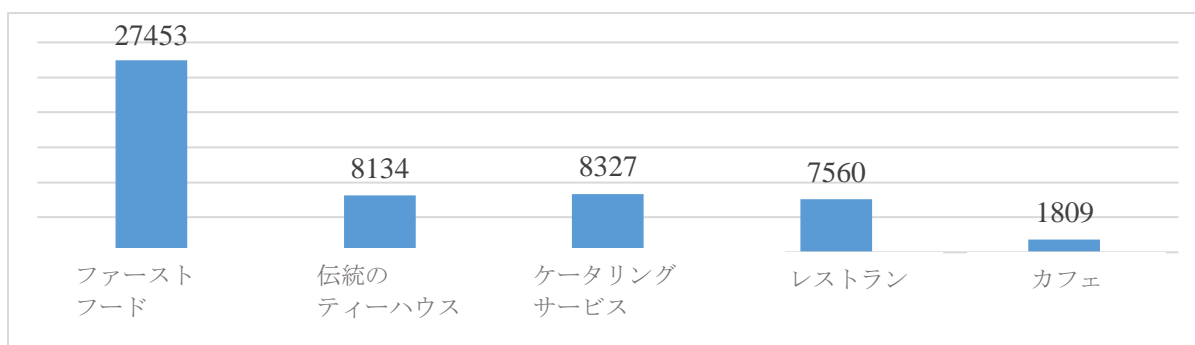


出所：イラン中央銀行（CBI）

人口（国勢調査）	79,926,270
世帯	24,196,035
年齢層	
0～14歳	24%
15～29歳	25.1%
30～64歳	44.8%
65歳以上	6.1%

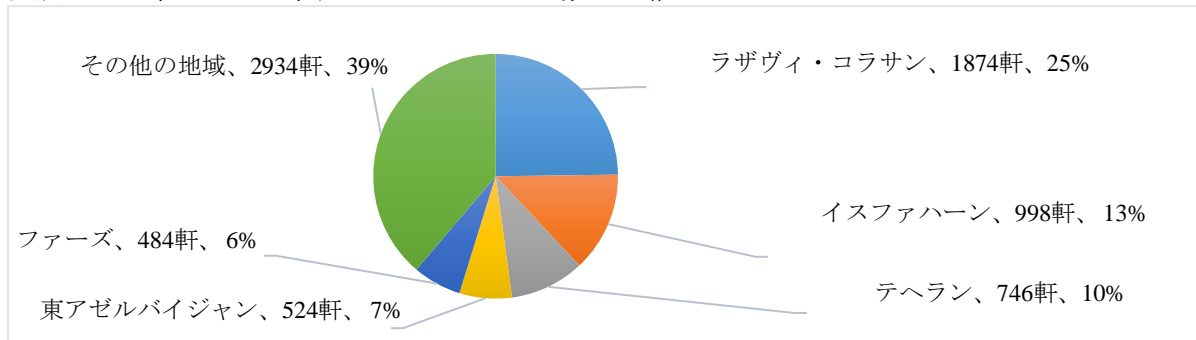
出所：イラン統計センター

図表 2：イランの食品および飲料の主要セグメントと店舗数



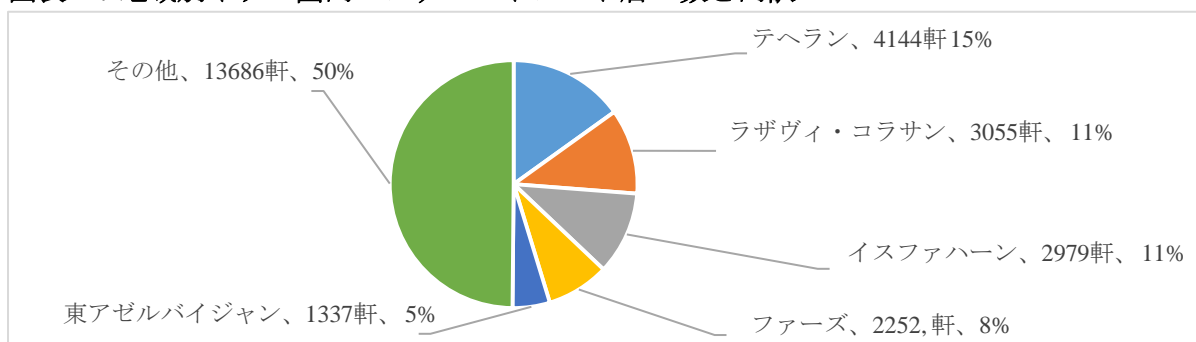
出所：Senf.ir

図表 3：地域別イラン国内のレストランの数と内訳



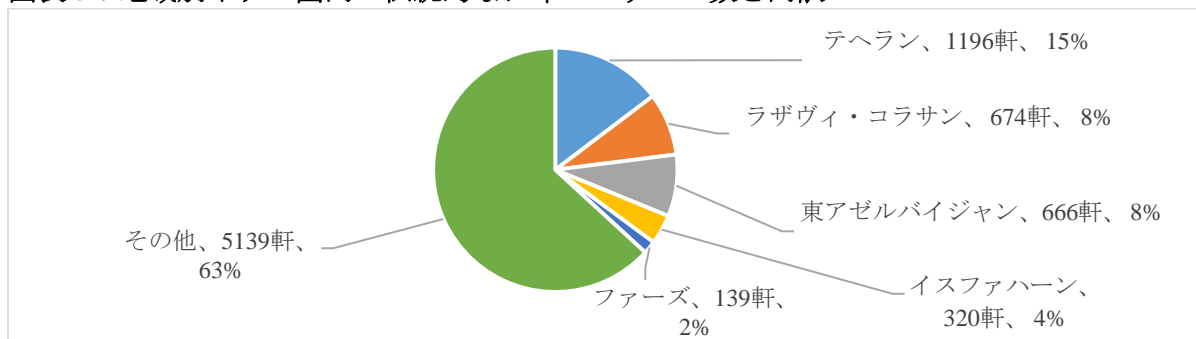
出所：Senf.ir

図表 4：地域別イラン国内のファーストフード店の数と内訳



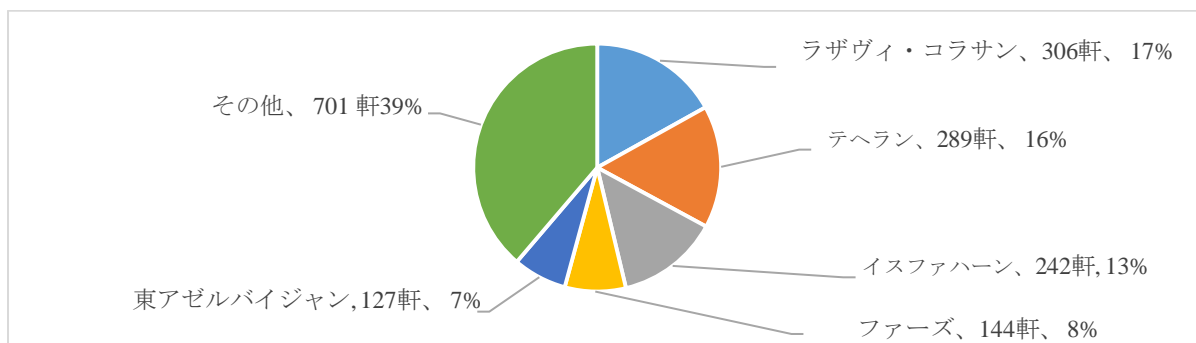
出所：Senf.ir

図表 5：地域別イラン国内の伝統的なティーハウスの数と内訳



出所：Senf.ir

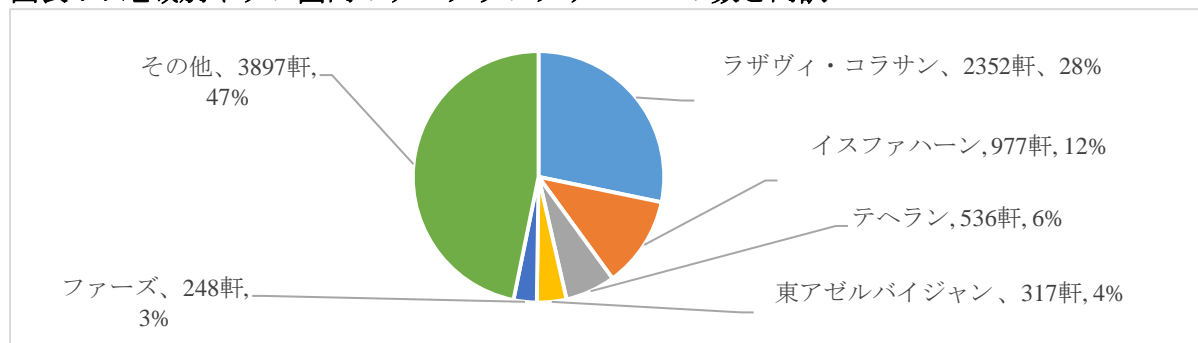
図表 6：地域別イラン国内の喫茶店の数と内訳



出所：Senf.ir



図表 7：地域別イラン国内のケータリングサービスの数と内訳



出所：Senf.ir

### 27.2. 事業の見通し

ファストフード店が店舗を拡大していくことが予想される。

- Telepizza は、2017 年末までにテヘランに 7 店舗を展開し、今後 10 年間にイラン全土で店舗数を 200 に増やす計画を進めている
- Yum Corporation の Burger Sun は、今後 3 年以内にイラン国内に 300 店舗を開店させることを目指している

### 27.3. 主要企業・組織

- 食品の安全およびセキュリティに関する関連省庁・機関：
  - 保健省（Ministry of Health：MoH）
  - 健康・食糧安全保障会議
  - イラン国家規格機関

表 2：テヘランのレストラントップ 10

SPU Restaurant	中東、ペルシャ、ハラール料理
Divan Persian Cuisine	中東、ペルシャ、ハラール料理
Yas Restaurant	中東、ペルシャ、ハラール、ベジタリアン料理、ビーガン料理
Alborz Restaurant	中東、ペルシャ、ハラール料理
Nayeb Restaurant	中東、ペルシャ、ハラール料理
Gilaneh Restaurant	中東、ペルシャ、ハラール料理
Gilac Restaurant	ペルシャ、ハラール、ベジタリアン料理
Narenjstan Restaurant	ヨーロッパ、ペルシャ、フランス、中東、ハラール料理
Bice Restaurant	イタリア、ヨーロッパ料理
Mansoon	日本食、寿司、アジア料理、ビーガン料理、ハラール料理

出所：トリップアドバイザー

### 27.4. 政府規制

- 本市場への参入を考えている外国企業は、イラン保健省の承認を受けなければならない
  - ほとんどの場合、これは長年のプロセスであり、代表事務所が必要となる。
- イラン国内で商標を登録するには、外国企業は、産業鉱業貿易省（MIMT）とイランのギルド連盟（Iran Chamber of Guilds）から関連する許可証を取得する必要がある。

### 27.5. 開発計画

- 2016 年 11 月、Yum Corporation の Burger Sun がファストフード部門でイラン商標を登録した。

- 2016年5月、リトアニアとラトビアのオンライン食品配送会社である Foodout は、イランの電子商取引会社 NetBarg と合併事業を形成した。
- 2016年6月、トルコ最大のチェーンレストランの1つである Big Chefs は、Monsoon Group と業務提携を発表。Big Chefs ブランドのレストランを、テヘランへ出店予定。
- 2017年7月、スペインの Telepizza はイランに1店舗をオープンし、さらに2店舗が同月末までに開店する予定である。
- 2017年7月、フランスの起業家 Amaury de la Serre が、ハイエンド・フレンチ・チェーンの第一支店を開き、続いてイランで寿司屋を立ち上げる権利を購入した。

#### 27.6. 市場参入の課題

- 店舗間で同じ品質の製品とサービスを維持する、確立されたサプライチェーンマネジメントシステムの欠如
- 教育を受けていない労働力
- 市場における国際的な経験の欠如
- テヘランと他の都市との間の著しい需要ギャップ

しかし、イランの市場がさらに国際競争に対して開かれるため、これらの課題が今後数年にわたって解決されると考えられる。

## 28. 水産部門

イランの水産部門は、同国の生態系の変化の影響を受けている。カスピ海の汚染は、その地域の生産を妨げている。カスピ海では、多くの石油掘削が行われているため、キャビア養殖は収益性を失ってしまった。これとは対照的に、ペルシャ湾岸の水産はますます増加傾向にある。また、水産養殖についてはエビとマスの養殖が南部および北部の両方で増加している。

### 28.1. 主要経済指標と市場動向

イランでは養殖も盛んに行われている。暖海に生息する魚の養殖場がある主な地域は、マーザンダラーン、ギーラーン、フーズスターン、ゴーレスターンの各州である。2015年から2016年の温水魚生産量のうち、マーザンダラーンでの生産量は35.8%、ギーラーンは22.8%、フーズスターンは20.8%、ゴーレスターンは11.6%であった。冷水魚の養殖は、チャハルマハル・バ・バクティアリ（16.37%）、ローレスターン（15.18%）、マーザンダラーン（14.28%）、西アゼルバイジャン（8.07%）、コフギールーイエ（6.54%）で行われている。

養殖業における魚の生産量は、1978年～1979年の3,219トンから、2014年～2015年には37万1,840トンに増加した。水産養殖活動の主な種類は次のとおりである。

- 中国鯉（Chinese carp）とチョウザメの温水魚養殖
  - ニジマスの冷水養殖
  - 塩水エビの養殖
  - 海洋エビの養殖
  - 海洋魚の養殖
  - 資源培養を目的とした養殖・稚魚生産
- 
- － マスの養殖場は、同国の中部、北西部、西部の夏は涼しく冬は寒い気候の地域に点在している。イランは世界のマスの主要供給国の一つである。
  - － 同国のエビの養殖の歴史は新しく、1991年に国連食糧農業機関（FAO）が湾岸地域におけるエビ養殖の開発支援を行ったのが始まりである。
  - － エビの養殖池は南部の4州に存在し、ブーシェフル州の58.50%、スィースターン・バルーチェスターン州の20.88%、ホルモズガーン州の19.2%、フーズスターン州の1.33%である。
  - － 2014～2015年のイランの養殖生産量は、鯉の割合が45.8%、ニジマスが34%、蓄養が13.9%、養殖エビが6%、チョウザメおよびロブスターが0.2%であった。
  - － 全養殖生産量の80.7%は2015～2016年にイラン国内で利用された。
  - － 2015～2016年の主な輸出品目は、マス（82.9%）、エビ（16.85%）、キャビア（0.23%）であった。
  - － 2015～2016年の魚の輸入額は、1億4,700万ドルで、2014～2015年は、1億7,300万ドルであった。
  - － 輸入された魚の種類：鮭、マグロ、カツオ、ニシン

### 28.2. 事業の見通し

イランの養殖場は、水が連続的に流れるコンクリート製の水路で構成されている。機械化・自動化されたプールを構築することにより、養殖場の数が増え、養殖業技術と施設が改善されている。養殖に携わる民間部門は、国外の調達先からの設備に関心を抱いている。現地企

業はまた、イラン国外の生産者や流通業者との合弁事業や製品のラベリング・パッケージングにおける提携を求めている。

イランでは養殖業の重要性が増している。1997年の水産養殖業の割合は13%であったが、2015～2016年には40%に増加した。さまざまな時期の養殖業の種類と量を表1に示す。

表1：イランにおける養殖生産量（トン）

	1997～1998年	2014～2015年	2015～2016年
温水魚	27,183	167,883	170,341
冷水魚	2,514	143,917	126,515
チョウザメ	0	565	650
蓄養	34,780	45,551	51,666
エビ (Shrimp)	523	12,698	22,475
大型エビ (Prawn)	0	263	70
いけす	0	0	123
合計	65,000	370,876	371,840

出所：イラン漁業機構 (Iran Fisheries Organization)

表2は様々な期間の魚の総生産量を示したものである。これには水産養殖と従来の漁業が含まれる。

表2：イランの総漁業（トン）

説明	2005～2006年	2010～2011年	2014～2015年
南洋（ペルシャ湾およびオマーン海）での漁業	329,871	368,505	536,000
北洋（カスピ海）での漁業	39,174	43,805	39,647
養殖	193,677	251,374	370,876
合計	562,422	663,684	946,523

出所：FAO

2014～2015年、南洋（ペルシャ湾沿岸）での漁業の構成は以下の通りであった。

- 底生魚種（177,000トン）
- 大型ペラギ種（279,000トン）
- 小型ペラギ種（65,600トン）
- エビ（8,570トン）
- ハダカイワシ（5,600トン）
- マグロ（25,100トン）

2014～2015年、北洋（カスピ海沿岸）での漁業の構成は以下の通りであった。

- キルカ（22,800トン）
- チョウザメ（41トン）
- 硬骨魚（16,700トン）

イラン政府は、イランの各家庭の魚の消費量を増やす計画を進めている。消費の割合は、2003～2004年の1人当たり6.12kgから2015～2016年の1人当たり10.0kgに増加した。1998年、イラン漁業機構が都市部に焦点を当て、魚消費キャンペーンを開始した。2015～2016

年の魚の摂取量が1人当たり10.0kgに達したことから、このキャンペーンは人々の食生活にプラスの効果をもたらしたようである。この傾向は今後も続くと予想される。

### 28.3. 主要企業・組織

農業ジハード省の管轄であるイラン漁業機構（Iran Fishery Organization）は、同部門の規制と計画を担当する政府機関である。イランには、数多くの中小規模の民間養殖業と水上漁業会社が存在する。農業ジハード省の管轄であるイラン獣医機構（Iranian Veterinary Organization）は、漁業とその保全政策に関する調査を行っている。

### 28.4. 政府規制

イラン漁業機構の法的枠組みは、1997年に承認された「天然水資源の保護・利用法（Protection and Exploitation of Natural Aquatic Resources Law）」に基づいている。イラン漁業機構はまた、水産養殖の管理と開発に関する関連規制の提供を担当している。1999年に採択された水産養殖に関する一般ガイドライン（General Guidelines for Aquaculture and Fisheries）では、養殖活動の法的枠組みが定められている。このガイドラインでは、イラン環境機構、イラン獣医機構、イラン天然資源局（Iranian Natural Resources Deputy）、そしてエネルギー省（水資源機構）を含む4つの主要関連機関の権限と責任を明確に示している。飼料・稚魚生産、魚・エビの養殖、加工、マーケティングおよび貿易を含むすべての養殖活動は、専ら民間部門によって行われている。政府は、低金利ローンと適切な土地を競争力のある価格で提供することによって、民間部門を支援している。

### 28.5. 開発計画

第6次5ヵ年開発計画では、漁業部門について以下が示されている

- 2021年に養殖業生産量を81万1,000トンに増やす。
- 総漁業における水産養殖のシェアを40%から45.8%に増やす。
- 魚類・エビの養殖を2021年までに5億匹にする。
- インフラ投資は、2015年の3億ドルから2021年までに5億3,000万ドルに増加する。
- 自然生育場の保護
- 人工サンゴの創出
- 外洋漁業への奨励
- 水産養殖における品質の向上
- 魚の保護と強化
- 2021年までに魚の消費量を国民1人当たり18.9kgに増やす。

### 28.6. 市場参入の課題

既存の温水水産養殖場での生産性は比較的低く（1ヘクタール当たり2.5トン）、これを大幅に増やせるようにすることが課題である。ペルシャ湾の島々の周囲の環境は好条件であるにもかかわらず、海洋魚のいけす式養殖は発展していない。養殖業は雇用機会の改善をもたらす、また漁業による海産魚資源の枯渇を軽減することができると考えられている。その他の共同体や市場における課題は次のとおりである。

- カスピ海および南部漁業における海洋資源の脆弱な状態
- 密漁

- 水産養殖の経済的状況は良好であるが、水産養殖はイランでは歴史が短く、新たな機会を特定して探索するために必要な専門知識を蓄積するには、時間が必要である。
- イランの養殖場の生産性は世界平均を下回っている。
- 研修が不十分であり、また養殖開発に関する科学的研究もわずかである。
- マーケティングは、漁業の発展へのもう一つのボトルネックである。イラン国民は習慣として鶏肉と牛肉を食べるため、魚を人々の食生活の中に組み込むことは容易ではない。
- 外国漁業会社の活動は、イランの水域では頻繁に行われていない。許可証の発行は容易ではない。

## 29. 化粧品・ヘルスケア製品部門

イランにおける化粧品の消費はかなり大きい。イラン国内の消費習慣はブランド製品に向けられている。輸入が多く、化粧品の現地生産は限られている。

### 29.1. 主要経済指標と市場動向

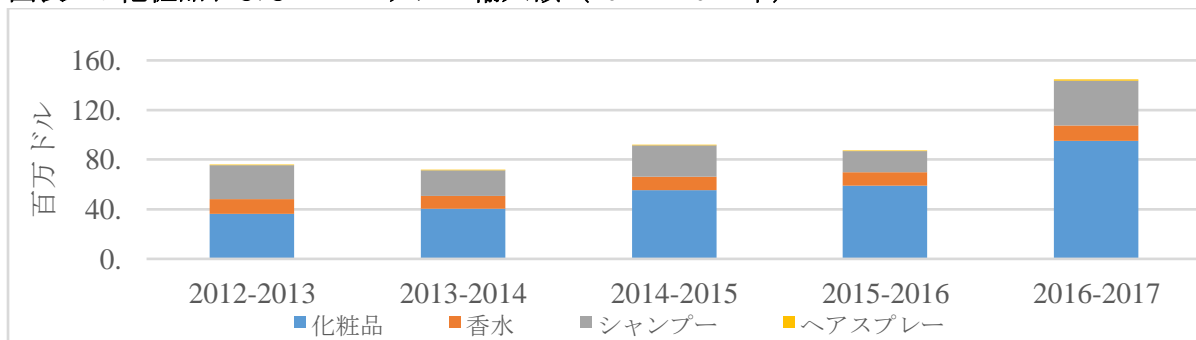
イランは、中東ではサウジアラビアに次いで2番目に大きな化粧品消費国とみられる。

化粧品とヘルスケア製品の国内生産は年々増加しているが、需要が供給を上回っている。関係当局によると、これらの品目の国内生産は、需要の30%しか占めておらず、残りの需要は輸入品でまかなわれている。これらの商品のうち、合法的に輸入されるものは一部である。関係当局は、合法的にイランに持ち込まれたものの割合は20%で、80%はイラン国内に密輸入されていると考えている。有名な国外ブランドの名を冠した、違法に輸入される化粧品の大部分は、タイ、中国、トルコで製造された偽造品と考えられている。2016年9月の産業貿易副大臣による発言によれば、11億ドル分の価値の化粧品が国内に密輸入されている。一方、2016～2017年の合法的な輸入額がわずか1億4,000万ドルであった。

イラン税関（IRICA）だけでなく、保健省（MOH）、産業鉱山貿易省（MIMT）との間の交渉は、密輸に対処する数少ない解決策の一つである。輸入関税引き下げへ向けて進められており、現在各機関が関税率を約50%に引き下げることが検討されているものの、それでもなお高い水準である。これらの商品が国に密輸入される理由は、輸入関税だけではなく、規則や規制の頻繁な変更に伴い、商品が税関を通過するまでに2ヵ月かかることも珍しくないことから、密輸につながっている。

ヘルスケア・化粧品輸入協会（Association for Healthcare and Cosmetic Imports）の会長によると、香水の70%、化粧品の60%～70%、ヘルスケア製品の30%～40%が密輸入されているという。

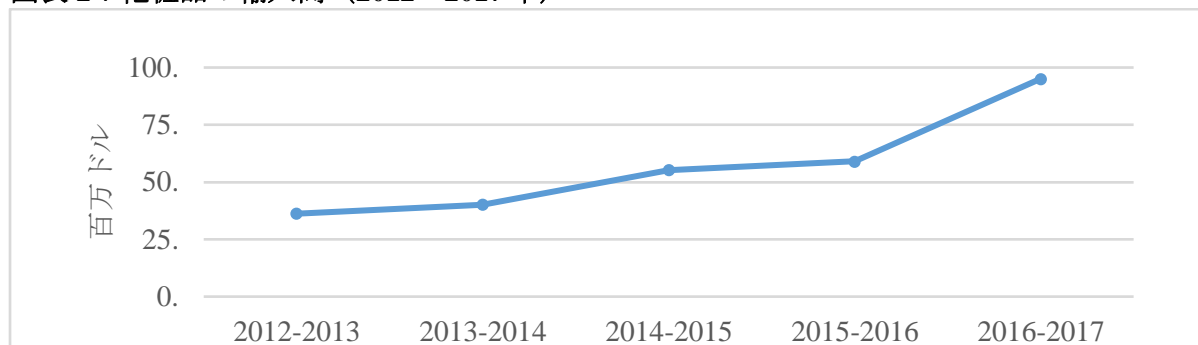
図表1：化粧品およびヘルスケアの輸入額（2012～2017年）



出所：テヘラン商工・産業・鉱業・農業会議所（TCCIM）

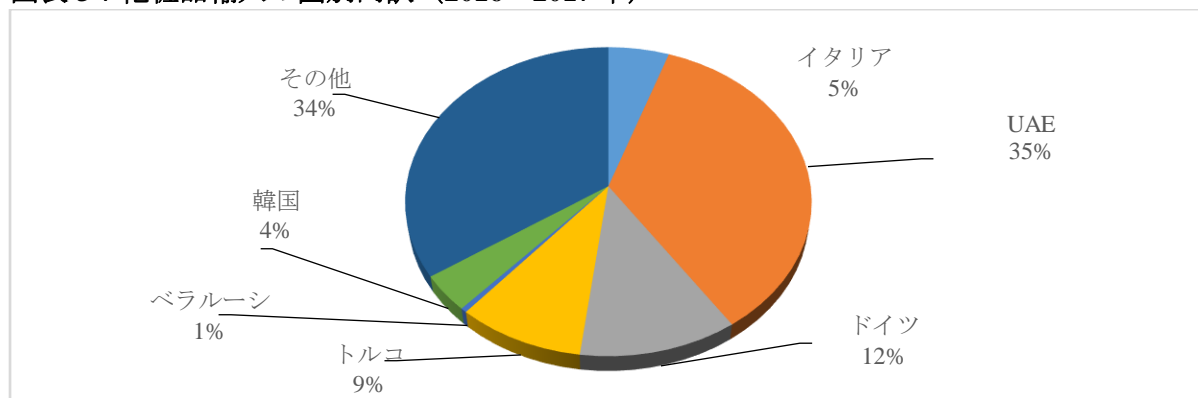
化粧品とヘルスケア製品の合法輸入量は2016～2017年に大幅に増加した。特に化粧品の輸入が増加し、3,000万ドル以上増加した。合法的な香水の輸入量は過去5年間で比較的安定しており、平均で1,132万ドルであった。シャンプーやヘアスプレーの輸入も注目に値し2015～2016年と比較して、2016～2017年にはそれぞれ約2,000万ドル、120万ドルであった。これらの合法輸入の大半はドイツ、アラブ首長国連邦、トルコからのものである。ヘルスケア・化粧品市場の本部門では、極東諸国のシェアは非常に小さいものである。

図表 2：化粧品輸入高（2012～2017年）



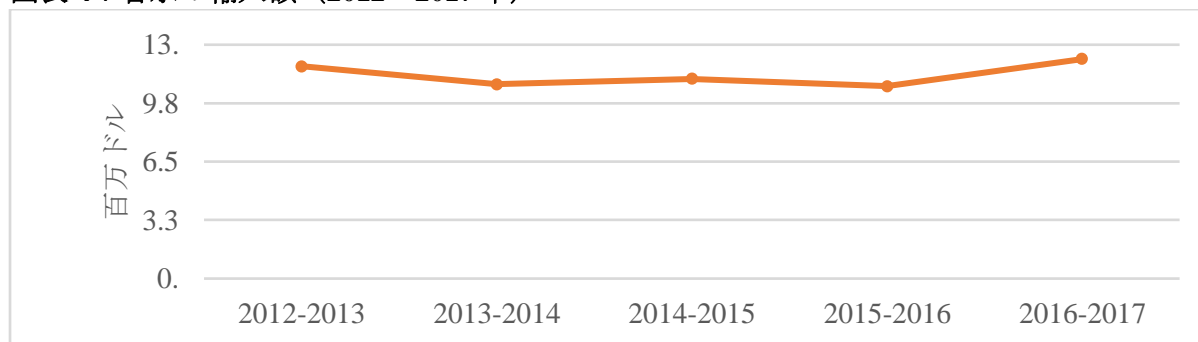
出所：TCCIM

図表 3：化粧品輸入の国別内訳（2016～2017年）



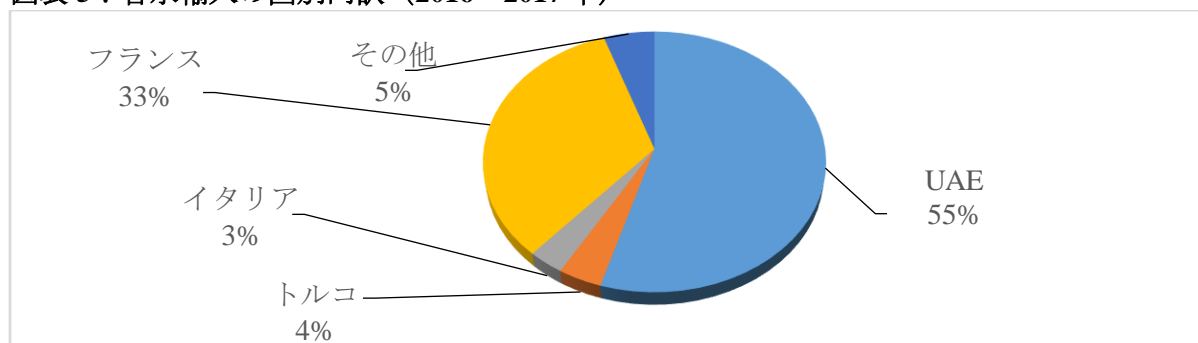
出所：TCCIM

図表 4：香水の輸入額（2012～2017年）



出所：TCCIM

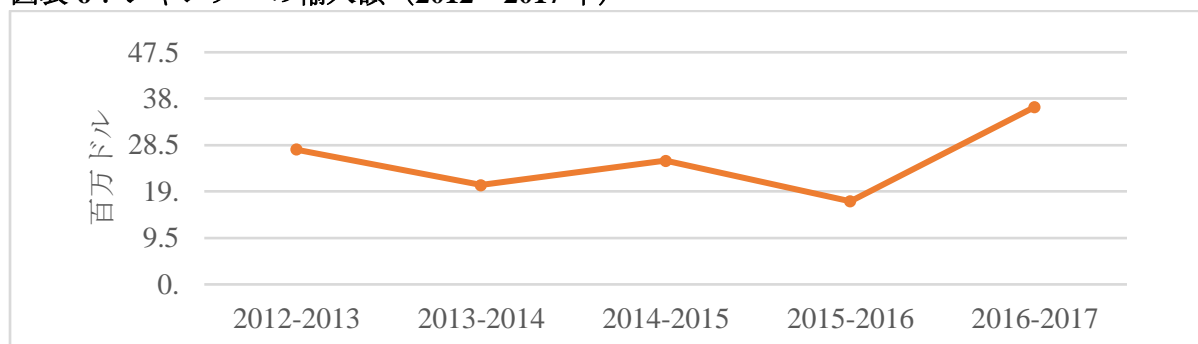
図表 5：香水輸入の国別内訳（2016～2017年）



出所：TCCIM

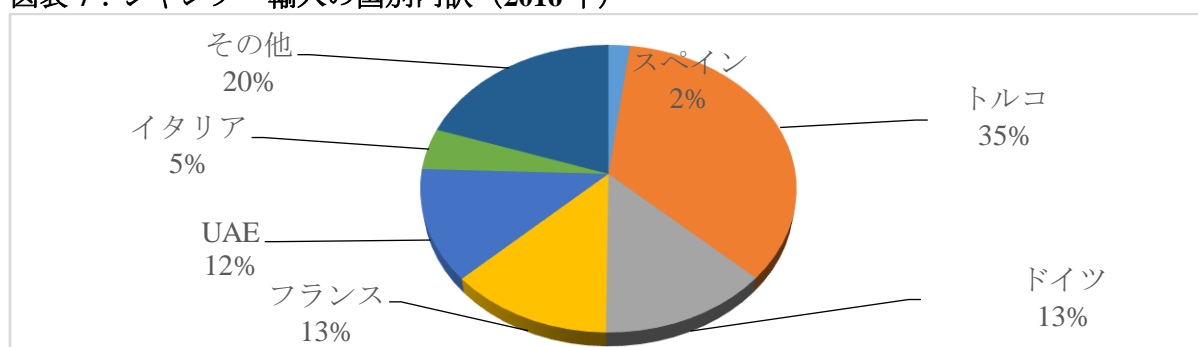


図表 6：シャンプーの輸入額（2012～2017年）



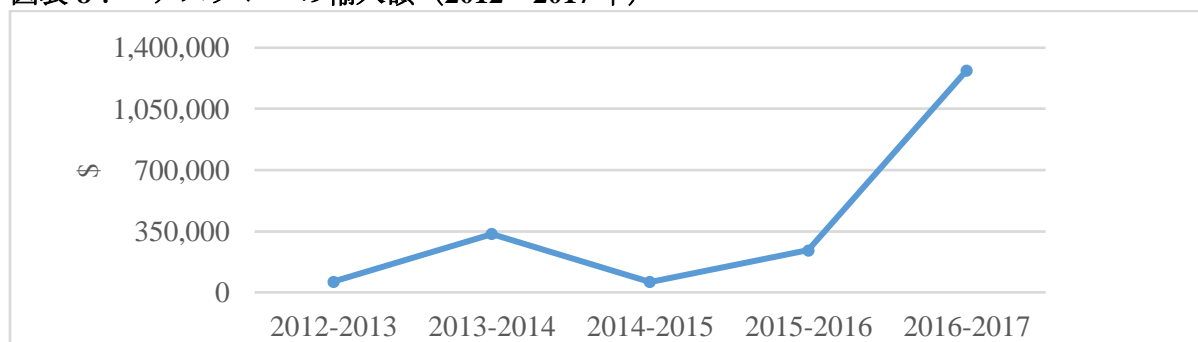
出所：TCCIM

図表 7：シャンプー輸入の国別内訳（2016年）



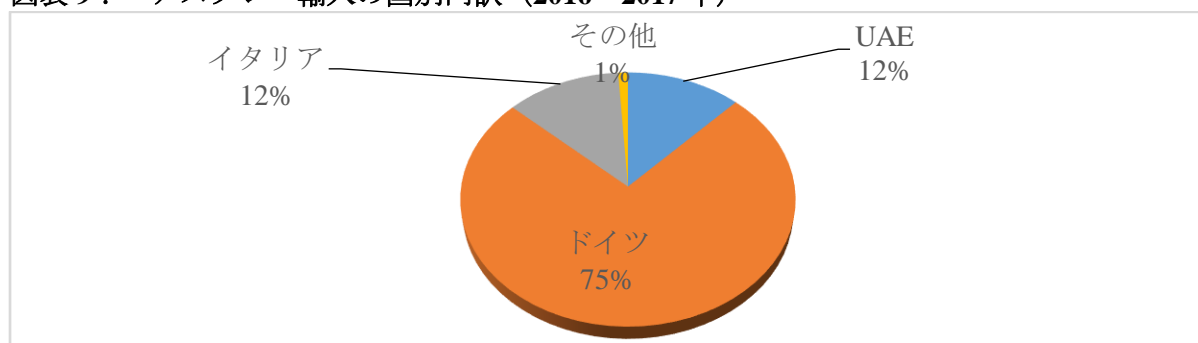
出所：TCCIM

図表 8：ヘアスプレーの輸入額（2012～2017年）



出所：TCCIM

図表 9：ヘアスプレー輸入の国別内訳（2016～2017年）



出所：TCCIM

## 29.2. 事業の見通し

国内生産に関しては、工場 5 箇所の新設による生産能力増強計画がある。これらの生産工場は、20 ヶ年見通し計画（2005～2025 年）における優先順位が付けられている。国内生産は消費者の需要を満たさないため、化粧品およびヘルスケア製品の輸入は避けられず、今後数年間に輸入が増加し続けると考えられる。前述のように、これらの製品の違法輸入量は、合法輸入量の 4 倍に近い。この現象は、輸入に関する規則・規制が現状のまま変わらなければ、近い将来に大きく減ることはない。輸入関税が大幅に減り、商品がより早く税関を通過できれば、合法的輸入が増加するが、この点についてはこれまでほとんど変化がなかったため、そう簡単には変わらないとみられる。

## 29.3. 主要企業・組織

- イラン経済財務省（Ministry of Economic Affairs and Finance）
  - 日用品輸入の管理と許可を担当する当局
- イラン税関（IRICA）
  - 輸入関税率は本機関が設定している。
- 消費者および生産者保護機構（Tazirat Hokomati）
  - 現地で製造された消費財および合法に輸入された消費財の価格設定
- イラン保険省
- イラン技術工業院（ISIRI）
  - 日用品製品の品質管理担当。ISIRI に登録された製品は、工場証明書と日用品製品の製造手順に関連する文書が添付されていなければならない。

## 29.4. 政府規制

2018 年 3 月までの化粧品およびヘルスケア部門における商品の輸入関税は以下のとおりである。

- ヘアスプレー 50%
- シャンプー 50%
- 香水 50%
- 化粧品 50%

イランに外国製品を登録するには、非常に長い複雑な手続きを踏まなければならない。企業は保健省、産業鉱山貿易省、イラン税関（IRICA）、イラン標準化機構（Iran Standard Organization）等、多数の省庁からの許可を得る必要がある。

## 29.5. 開発計画

政府は、同国における化粧品およびヘルスケア製品の生産能力を増強することに着手しており、この目標を達成するために多くの計画を策定している。

- 次の州では、石鹼、洗剤、化粧品、香水を製造する製造会社の設立が優先されている。
  - イスファハーン
  - アルボルス
  - テヘラン
  - ガズヴィーン
  - コム

## 29.6. 市場参入の課題

外国企業がイラン国内の市場に進出する上で最も困難な課題は、保健省と産業鉱山貿易省の衛生証明書と輸入許可を得るための煩雑な要件を満たすことである。あまりにも煩雑であるため、一部の国際輸出業者はまず違法な輸入手段で市場を評価してから、公式の輸入手続き

に踏み切るほどである。化粧品やヘルスケア製品の合法的輸入も輸入関税が高く、通関手続きを進めるのに非常に時間がかかる。

しかし、イラン人の化粧品・ヘルスケア商品の消費量が非常に大きいため、市場は大きな可能性を秘めている。需要に対して、国内生産量が大きく下回っているため、輸入に頼る必要がある。また、消費者は高品質と多様性により輸入化粧品を好む傾向がある。

### 30. ホテル建設・サービス部門

観光産業を重視し、経済制裁解除後に国際事業を開始するにつれ、イランは新しいホテルの建設を大いに必要としている。イラン国内の主要ホテルは、政府機関または半公共団体が所有している。しかし、2010年以降、民間部門や海外のホテル事業者の役割がますます重要になってきている。

#### 30.1. 主要経済指標と市場動向

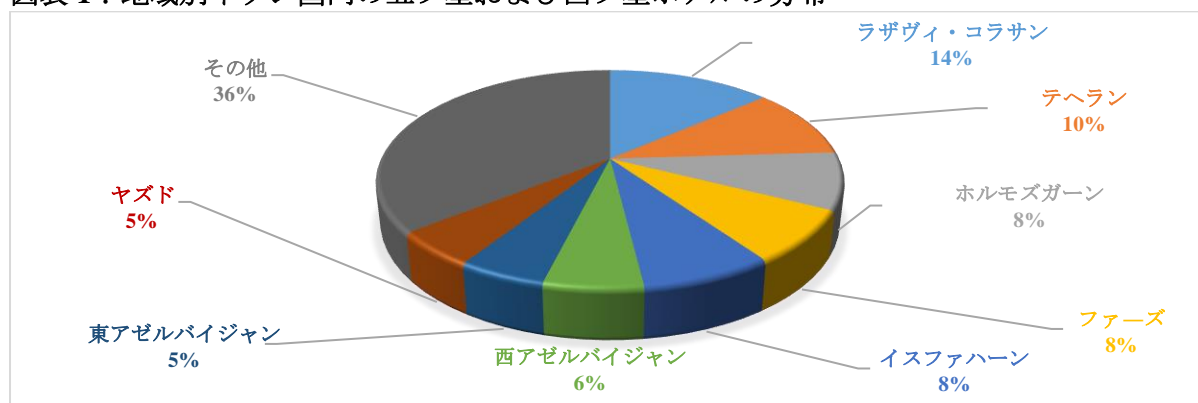
イランへの旅行者の数が過去10年間で増加し、近い将来にも大幅に増加すると予想されるため、外資系ホテルグループは、イランのホテル市場への参入を検討しているか、あるいは既に参入を始めている。

表1：イラン国内の星別のホテル供給数（2016年）

評価	ホテル
*****	40
****	114
***	208
**	317
*	456
合計	1,135

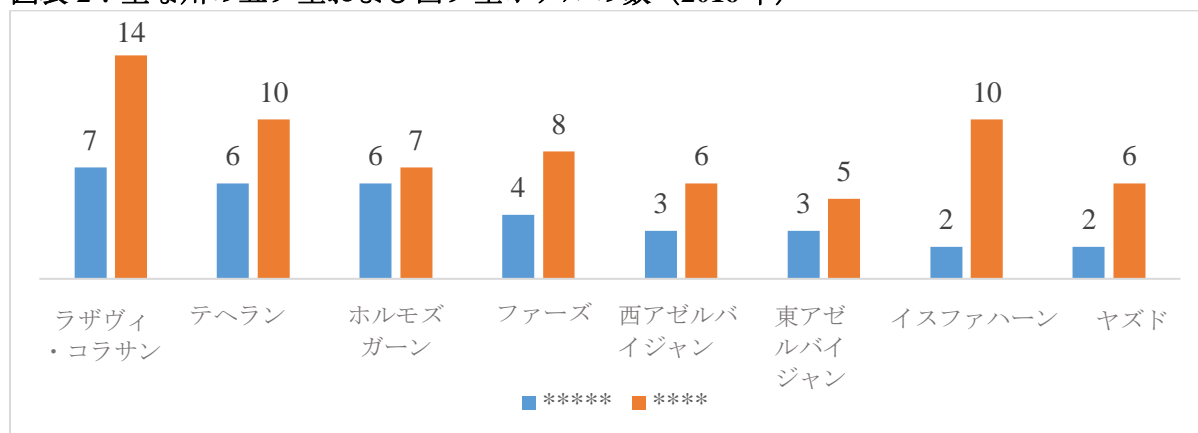
出所：Kian Hotel Management Institute

図表1：地域別イラン国内の五つ星および四つ星ホテルの分布



出所：Kian Hotel Management Institute

図表2：主な州の五つ星および四つ星ホテルの数（2016年）



出所：Kian Hotel Management Institute

### 30.2. 事業の見通し

イランに対する経済制裁の解除は、同国経済にプラスの影響を与えると予想され、ホテル不足等のホテル市場が直面している現在の課題も緩和されていくとみられる。現在テヘランでは、ビジネスのピーク時や重要なビジネスイベントが開催されると、ほとんどのホテルが満室となってしまう状況である。

- イラン文化遺産・手工芸品・観光庁（ICHTO）によると、2021年までに40軒の四ツ星および五ツ星ホテルが営業を開始する。
- イラン政府は、今後10年間イランで820のホテル、モーテル、ホテルアパートを新しく建設する必要性とその支援を発表した。
- フランスのアコール（Accor）は1979年のイスラム革命以降にイランで初めて営業を開始した外資系ホテルチェーンである。

### 30.3. 主要企業・組織

イラン国内の主要ホテルを以下に示す。

表2：イラン国内の主要ホテル（星別）

	*****	*****
1	Espinas Hotel	Ibis Hotel
2	Espinas Palace Hotel	Eskan Hotel
3	Parsian Azadi Hotel	Olympic Hotel
4	Novotel Hotel	Tehran Grand Hotels Group
5	---	Ferdowsi International Grand Hotel
6	---	Parsian Enghelab Hotel
7	---	Parsian Evin Hotel
8	---	Raamtin Hotel
9	---	Simorgh Hotel
10	---	Parsian Kowsar Hotel
11	---	Howeyzeh Hotel

出展：Tehran Hoteling

ICHTO、イラン航空、モスタザファーン、ジャンバザーン財団等の主要政府機関は、イランのほとんどのホテルやモーテルを所有している。ホテルを所有している個人も数多くいるが、大部分は大都市のホテルアパートメントを所有している。

### 30.4. 政府規制

- ICHTOは、ホテルの建築許可の発行を担当している。
- ホテルの営業を開始にあたり、ホテルの投資者/運営者はICHTOが発行する営業ライセンスを取得する必要がある。
- イラン税関（IRICA）は、ホテル業界を支えるためにホテル設備の輸入関税を引き下げた。
- 外国投資者は、別の外国投資者またはイラン国内の投資者と土地を取得するか、契約を締結することができる。その他の参入手法としては、フランチャイズシステムと管理契約が含まれる。
- 地域によっては、新規ホテルや観光インフラ施設について、5～13年間にわたり100%の所得税が免除される。

### 30.5. 開発計画

- イランでは約1,600件のホテルプロジェクトが進行中で、その多くは10年以上前から始まっているが、さまざまな理由で進展がほとんどなかった。

- 完成すればイラン国内で最も高いホテル棟となるホテル建設が始まっている。この客室数が 700 もなるイラン国内最大のホテル建設は、イラン、トルコ、ドイツ、UAE の 4 社で構成される国際コンソーシアムである Paad Investing Company が 700 百万ドルを投資する予定である。なおホテルは、テヘランの Chamran 高速道路と Molla Sadra 通りの交差点に建設中である。
- Rotana Hotel Management Corporation PJSC は、テヘラン、マシュハド、イスファハーンのホテル建設プロジェクトの契約を締結している。最初のホテルは 2018 年にマシュハド市にオープンする予定である。
- Steigenberger Hotel Group は、2025 年までにイラン各地地域に 10 軒のホテルを建設する予定である。
- スペインの MeliáHotels International は、2017 年末までにカスピ海沿岸のサルマン・シャッフル (Salman Shahr) 市で「Gran Meliá Ghoo」と呼ばれる 5 ツ星ホテルをオープンする予定である。

### 30.6. 市場参入の課題

- イランはホテルの運営・管理の専門知識が不足している。
- イラン全土のホテル市場は、旧式の年代物件（その大部分は1979年のイスラム革命以前に建設されたもの）が特徴である。
- 外国人観光客だけでなく、国内を旅行するイラン人の若者らを対象とした近代的な中級のホテルを建設することが非常に求められている。
- ブランドホテルの欠如

### 31. 略語

イラン中央銀行 (CBI)  
イラン産業鉱山貿易省 (MIMT)  
イラン・イスラム共和国鉄道 (RAI)  
イラン道路都市開発省 (MRUD)  
Construction and Development Transportation Infrastructure Company (CDTIC)  
Iran Rail Transportation Company (IRTC)  
港湾海事局 (PMO)  
Oil Terminals Company, Pars Oil and Gas Company (POGC)  
Iran Offshore Oil Company (IOOC)  
イラン国営海運会社 (IRISL)  
National Iranian Tanker Company (NITC)  
イランエネルギー省 (MoE)  
Iran Power Development Company (IPDC)  
イラン原子力庁 (IAEA)  
Renewable Energy and Energy Efficiency Organization (SATBA)  
Presidential Office for Strategic Planning and Control (POSPC)  
National Water and Wastewater Engineering Company (NWWEC)  
Urban Water and Wastewater Company (UWWC)  
Rural Water and Wastewater Company (RWWC)  
国際エネルギー協会 (IEA)  
イラン環境省 (DOE)  
Iran Fuel Conservation and Optimization Organization (IFCO)  
省エネルギー研究所 (NRI)  
Ministry of Petroleum's Research Institute (RIPI)  
Khatam ol-Anbia Construction Headquarters (KACH)  
Iran Road Maintenance and Transportation Organization (RMTO)  
Mostazafan and Janbazan Foundation (MJF)  
イマーム・ホメイニー国際空港 (IKIA)  
イラン空港公社 (IAC)  
Civil Aviation Organization of Ira (CAO)  
International Air Transport Association (IATA)  
International Civil Aviation Organization (ICAO)  
イラン石油省 (MoP)  
イラン国営石油公社 (NIOC)  
イラン国営ガス公社 (NIGC)  
国営石油化学公社 (NPC)  
National Oil Refining and Distribution Company (NIORDC)  
Petrochemical Industries Development and Management Company (PIDEMCO)  
テヘラン産業・工業会議所 (ICCIM)  
Iran Khodro Vehicles Parts Order Company (OPCO)  
Iran Khodro's Supplying Automotive Parts Company (SAPCO)  
Iran Khodro Spare Parts Company (ISACO)  
テヘラン証券取引所 (TSE)  
National Iranian Steel Industries Company (NISCO)  
イラン鉱山・鉱業開発機構 (IMIDRO)  
国連食糧農業機関 (FAO)  
国連 (U.N.)

Government Trading Company (GTC)  
イラン保健省 (Ministry of Health : MoH)  
イラン食品医薬品局 (IFDA)  
テヘラン商工・産業・鉱業・農業会議所 (TCCIM)  
産業開発改革機構 (IDRO)  
米国食品医薬品局 (FDA)  
イラン鉛・亜鉛産業鉱業協会 (ILZIMA)  
National Iranian Copper Industries Co. (NICICO)  
National Iranian Lead and Zinc Company (NILZCO)  
Iran Mines Export Development Co. (IMEDCO)  
Iranian Aluminum Company (IRALCO)  
世界旅行・観光協議会 (WTTC)  
国連教育科学文化機関 (UNESCO)  
イラン文化遺産手工業観光機関 (ICHTO)  
イラン投資・経済・技術援助機関 (OIETAI)  
イラン技術工業院 (ISIRI)

キロメートル (Km)  
百万トン (MT)  
百万 (MLN)  
十億 (BLN)  
立方メートル (CUM)  
キロワット時 (キロワット時)  
メガワット (MW)  
兆 (TLN)  
バレル (b)  
トン/年 (Tons/Y または TPY)

車両管理システム (VMS)  
地理的測位システム (GPS)  
インテリジェント交通システム (ITS)  
フリーオンボード (FOB)  
BOO 方式 (BOO)  
BOT 方式 (BOT)  
品質管理 (QC)  
情報通信技術 (ICT)  
国際電気通信連合 (ITU)  
国家情報ネットワーク (NIN)  
イラン情報通信技術省 (Ministry of ICT)  
Mobile Telecommunication Company of Iran (MCI)  
Business Monitor International (BMI)  
Communications Regulatory Authority (CRA)  
ファイバー・トゥ・ザ・ホーム (FTTH)  
Telecommunications Infrastructure Company (TIC)  
イラン中央銀行 (CBI)  
高密度ポリエチレン (HDPE)  
低密度ポリエーテル (LDPE)  
メタノール-プロピレン (MTP)  
メタノール-オレフィン (MTO)



ポリプロピレン (PP)  
プロパン脱水素 (PDH)  
セミノックダウン (SKD)  
コンプリートノックダウン (CKD)  
国内総生産 (GDP)  
研究開発 (R&D)  
圧縮天然ガス (CNG)  
OEM (Original Equipment Manufacturer)  
住宅改装屋根 (HR Roof)  
Leadership in Energy and Environmental Design (LEED)  
米国グリーンビルディング協議会 (USGBC)  
応用技術審議会 (ATC) 建設コード  
医薬品の製造管理及び品質管理基準 (GMP)  
欧州適合証明書 (CE)  
信用状 (LC)  
輸出保険代理店 (ECA)  
2002年外国投資促進法 (FIPPA)  
ICT開発指数 (IDI)  
コンピューター数値制御 (CNC)

### **32. 出所**

イラン中央銀行 (CBI)  
イラン統計センター  
産業鉱山貿易省 (MIMT)  
イラン経済財務省  
道路都市開発省 (道路都市開発省)  
イラン・イスラム共和国鉄道 (RAI)  
港湾海事局 (PMO)  
イランエネルギー省 (MoE)  
Renewable Energy and Energy Efficiency Organization (SATBA)  
Tavanir Electricity Company  
Presidential Office for Strategic Planning and Control (POSPC)  
第6次5カ年開発計画  
2017～2018年政府予算法  
National Water and Wastewater Engineering Company (NWWEC)  
国際エネルギー協会 (IEA)  
省エネルギー研究所 (NRI)  
イラン環境省 (DOE)  
Iran Road Maintenance and Transportation Organization (RMTO)  
イラン空港会社 (IAC)  
Civil Aviation Organization of Ira (CAO)  
国際電気通信連合 (ITU)  
イラン情報通信技術省 (Ministry of ICT)  
Business Monitor International (BMI)  
Communications Regulatory Authority (CRA)  
イラン石油省 (MoP)  
イラン国営石油会社 (NIOC)  
イラン国営ガス会社 (NIGC)  
国営石油化学公社 (NPC)  
Iran Energy Balance  
Petrochemical Industries Development and Management Company (PIDEMCO)  
テヘラン証券取引所、Codal ウェブサイト  
産業鉱山貿易省 (MIMT)  
イラン税関 (IRICA)  
テヘラン商工・産業・鉱業・農業会議所 (TCCIM)  
イラン商工・産業・鉱業・農業会議所 (ICCIM)  
Iran Khodro Vehicles Parts Order Company (OPCO)  
Saipa  
Iran Khodro  
National Iranian Steel Industries Company (NISCO)  
National Iranian Copper Industries Co. (NICICO)  
イラン鉱山・鉱業開発機構 (IMIDRO)  
イラン鉄鋼製造者協会 (Iran Steel Producers Association)  
産業開発改革機構 (IDRO)  
国連食糧農業機関 (FAO)  
イラン農業ジハード省  
Plant Protection Organization  
保健省 (Ministry of Health : MoH)  
イラン食品医薬品局 (IFDA)

テヘラン市  
Iran Housing Foundation  
Darou Pakhsh Pharmaceutical Company  
Bank Melli Iran  
Central Insurance Company  
Statista International Mining  
イラン鉛・亜鉛産業鋳業協会 (ILZIMA)  
世界旅行・観光協議会 (WTTC)  
Forward Keys Tourism  
国連教育科学文化機関 (UNESCO)  
イラン文化遺産、ハンディクラフトアンド観光機関 (ICHTO)  
Iran Textile and Clothing Association  
イラン技術工業院 (ISIRI)  
イラン情報通信技術省  
Senf.ir  
トリップアドバイザー  
イラン漁業機構  
イラン獣医機構  
Kian Hotel Management Institute  
Tehran Hoteling

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。  
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170115>

イラン産業ガイドブック

2018年3月

---

作成者：日本貿易振興機構(ジェトロ)  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL:03-3582-5180(海外調査部中東アフリカ課)  
<http://www.jetro.go.jp>

---

禁無断転載